

第6回朝霞市総合計画審議会
次 第

日時 令和6年7月17日（水）
午前10時から正午まで
場所 朝霞市役所 別館5階
大会議室（手前）

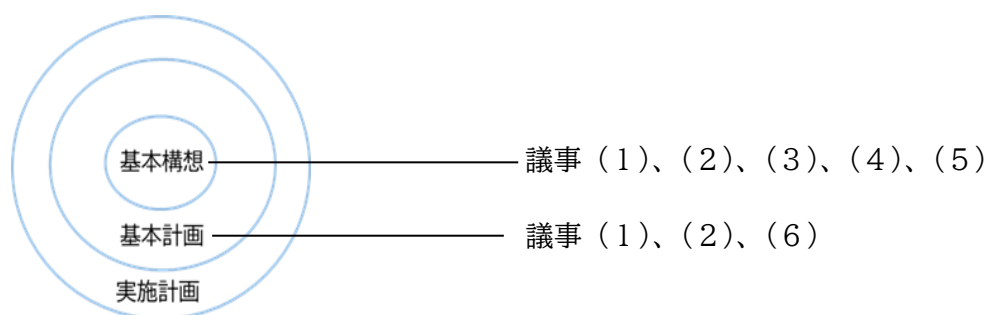
1 開 会

2 議 事

- （1）第5回朝霞市総合計画審議会を実施したグループワークの結果について（報告）
- （2）第6次総合計画策定の流れについて
- （3）転入・転出意識調査の結果について（報告）
- （4）将来人口推計について
- （5）基礎調査報告（案）について
- （6）第5次後期基本計画総括結果の概要（成果と新たな計画に向けた課題の想定）

3 閉 会

○本日の議事内容は、総合計画の以下の部分です。



第5回朝霞市総合計画審議会 ワークショップ意見の整理

1. 趣旨と背景

第5回審議会では、基本構想・基本計画の審議にあたり、朝霞市の魅力や課題等を再認識して意見共有を図るため、「ブレインストーミング方式」での話し合いを行いました。

具体的には、「朝霞市の強み・弱み」と「朝霞市が目指すべき方向性のキーワード」というテーマについて、「こんな朝霞市にしたい」という視点で、3グループを編成してワークショップを実施しました。

2. 委員からの意見の整理

ワークショップでいただいたご意見について、次のとおり整理します。

(1)「朝霞市の強み・弱み」

いただいたご意見（朝霞市の強み・弱み）について、大局的な見地からのご意見は序論及び基本構想へ、施策・事業につながるご意見は基本計画へ、それぞれ参考とさせていただきます。

ご意見	強み (魅力 等)	弱み (問題・ 課題)	序論及び 基本構想 レベル	基本計画 レベル
市民の市への愛着が薄い		●	●	
町内会・自治会への加入率が低下		●		●
都心に近く、都心への交通利便性が高い	●		●	
道路の整備が上手くいっていない		●		●
歩道が狭い		●		●
公共交通が維持できるか不安		●		●
高齢化への見通しが不明瞭		●	●	
自然が豊か、自然環境の豊かさ	●		●	
公園が多い	●			●
4市（本市・和光市・志木市・新座市） の中央に位置する	●		●	● 広域行政
朝霞台・北朝霞駅周辺の商業開発		●		●
朝霞駅東口の活性化		●		●
まちなかの魅力の向上		●	●	
農地が減少している		●		●
子どもが遊べる場所、居場所が少ない		●		●

ご意見	強み (魅力 等)	弱み (問題・ 課題)	序論及び 基本構想 レベル	基本計画 レベル
彩夏祭等、市民が誇れるものがある	●		●	
子ども、若年層が多く人口が増加	●		●	
買い物しやすい	●			●
D Xの推進が必要		●		●
住みやすい（安全・安心）	●		●	
若者に魅力ある場所が少ない		●		●
生涯学習の取組が優良	●			●
人口増加による住宅不足		●		●
防災意識が低い		●	●	●
子育て支援の努力とP R		●		●
学校施設の老朽化、教室の不足		●		●
水害の危険性（内水氾濫含む）がある		●		●
市街地が密集、空き家問題も発生		●		●
比較的コンパクトなまち	●		●	
居住地域によって状況に相違がある		●	●	
比較的安定的な財政運営		●		●
学園都市である（大学等）	●			●
都心が近いが畑も多いトカイナカ	●		●	

（２）「朝霞市が目指すべき方向性のキーワード」

いただいたご意見（朝霞市が目指すべき方向性及びその実現に向けた課題等）について、基本的には序論及び基本構想へ参考とさせていただきます。

ご意見	方向性	実現に向けた課題・方策等
広域的な視点からの行政推進（４市合併を含む）		●
北朝霞・朝霞台の商業活性化（イメージ：大宮）		●
基地跡地の有効活用と公共施設の誘致（イメージ：浦和）		●
彩夏祭の活性化（及び全国展開）		●
若年層の定住	●	
誰もが知っているいいまち、あさか	●	
気持ちをひとつに持てるまち	●	
シビックプライド（が醸成されているまち）	●	
となりの人の顔と心が見えるまち	●	
あさかの「いいね」をみんなが言えるまち	●	
ボランティアその他、だれもが必要とされる仕掛けづくり		●
何歳になっても暮らしたいまち	●	
子ども・子育て支援が充実したまち	●	
子どもでも地域に関われるまち	●	
緑を保全し、緑と調和するまち	●	
まちの軸となる“メインストリート”の実現		●
市内交通環境の向上（生活の足を心配しなくてよい）		●
子どもを遊ばせられる環境づくり		●
いつでも 誰でも どこでも DXのまち		●
バランスの良い人口構成を維持しつつ人口の増加を図る	●	
“住む”に“楽しむ”が加わったまち	●	
世代を越える魅力あるまち	●	
若い力の活用、高校生・大学生との連携		●
高齢者支援と就労促進		●
子育て支援と教育の充実		●
観光の魅力、（人を惹きつける）魅力ある大型公園		●
シティプロモーションの推進		●
強い都市基盤	●	

ご意見	方向性	実現に向けた 課題・方策等
市民自治の強化、市民参加の活性化、若者・女性等の参画	●	
新住民・若者の参加の仕組みと場づくり		●
地域で福祉・学習・生活・買い物が完結	●	
楽しい街並み・景観があり川遊びができる	●	
多文化交流、世代間交流が活発	●	
情報のインプット・アウトプット（双方向の情報交流）		●
学びあい 学園都市	●	
自然、お祭り、学校イベントを活用し活性化		●
特徴あるまちづくり、とんがったまちづくり、セールスポイントがあるまち、朝霞の◎◎（特徴）が好きなので住みたいと思われるまち	●	
基地跡地をセントラルパーク化		●
共働き支援、駅前・駅中保育園の設置		●
小中一貫校の設立、大学との連携、学園都市化		●
都市農業の確立		●
黒目川のブランド化		●

朝霞市の強み・弱み

Aグループ

地域とのつながり

常に観光客が来るようなスポットがない

市民の市への愛着がうすい

埼玉都民が多く、心が都心に向いている人が多い

朝霞市の広報

都心に近すぎて大都会にのみこまれる

朝霞のメインストリート？

地域コミュニティの利用が少ない

地域経済団体への加入率が減っている

地域コミュニティへの加入の低下

町内会・自治会の加入率が低くなりつつある⇒地元意識が低くなる

ゴミ集積の不安の声が多い

防災への意識・備えが希薄

独居世帯への支援がうすい

都心に近い

都内へ出やすい

交通の便

公共交通(電車)が便利

都市への利便性
東上線・副都心線

合併の可能性がまだある

朝霞地区4市の中心に位置し、行政(4市に必要な施設)を誘致しやすい

朝霞駅の近くに広大な未利用国有地が残っている(将来利用できる)

交通

公園が多い

自然が近くにある

自然の豊かさ
緑⇒多い

割と自然はある

自然

朝霞地区4市

人

高齢化への見通しが不明瞭

人口の増加増加？

意識

街中

朝霞台北朝霞駅の周りの商業地域開発が弱い

朝霞駅東口がさみしい

農地が減少

街中の魅力？

街並がすばらしくない

子供が思いっきり遊べる場所が少ない

埼玉県民という意識がある

彩夏祭等市民が誇れるものがある

彩夏祭が楽しいにぎやか

知名度がある

本州最大の鳴子がある

喫緊の大きな問題はない

暮らし

買い物しやすい
スーパーなど多くある

買い物に困らない

人

行政

投票率が周辺市より低い

埼玉県からの予算を引っぱりづらい(県南地区は自立できると見られている)

4市の連携がうすい

DXの推進

若年層が比較的多い

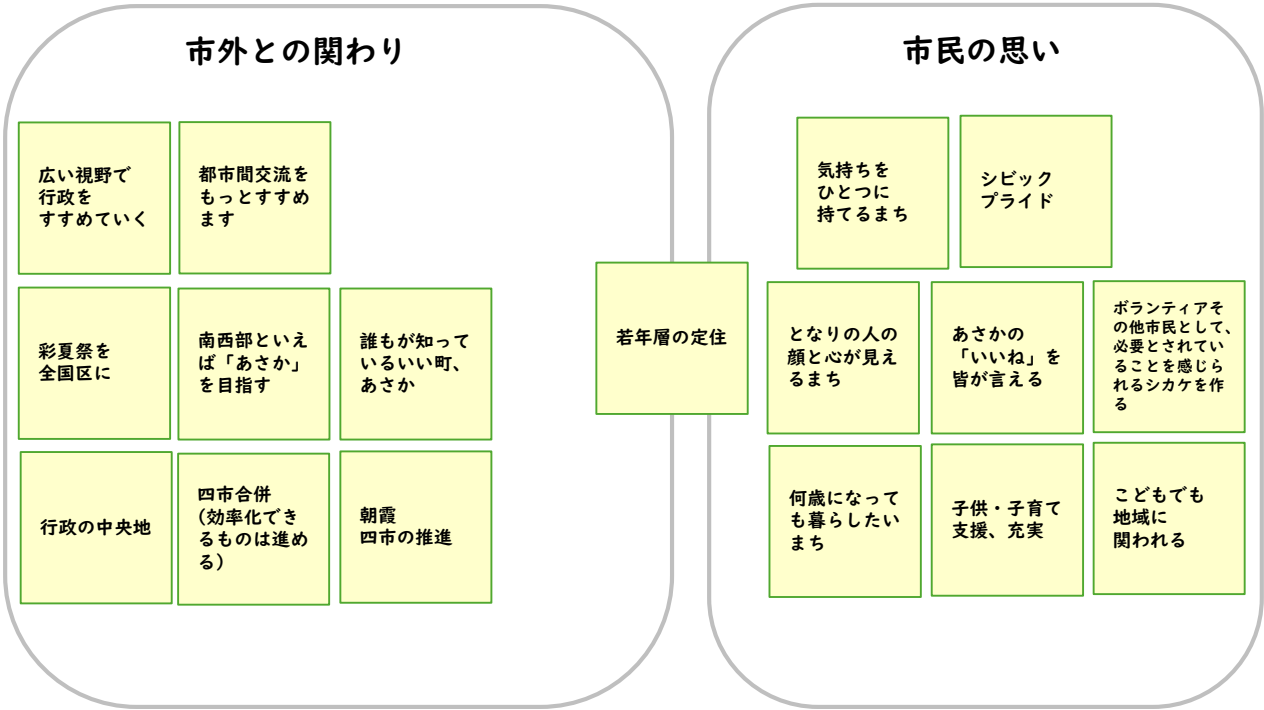
外国の方も住みやすい

人口の増加
利便性

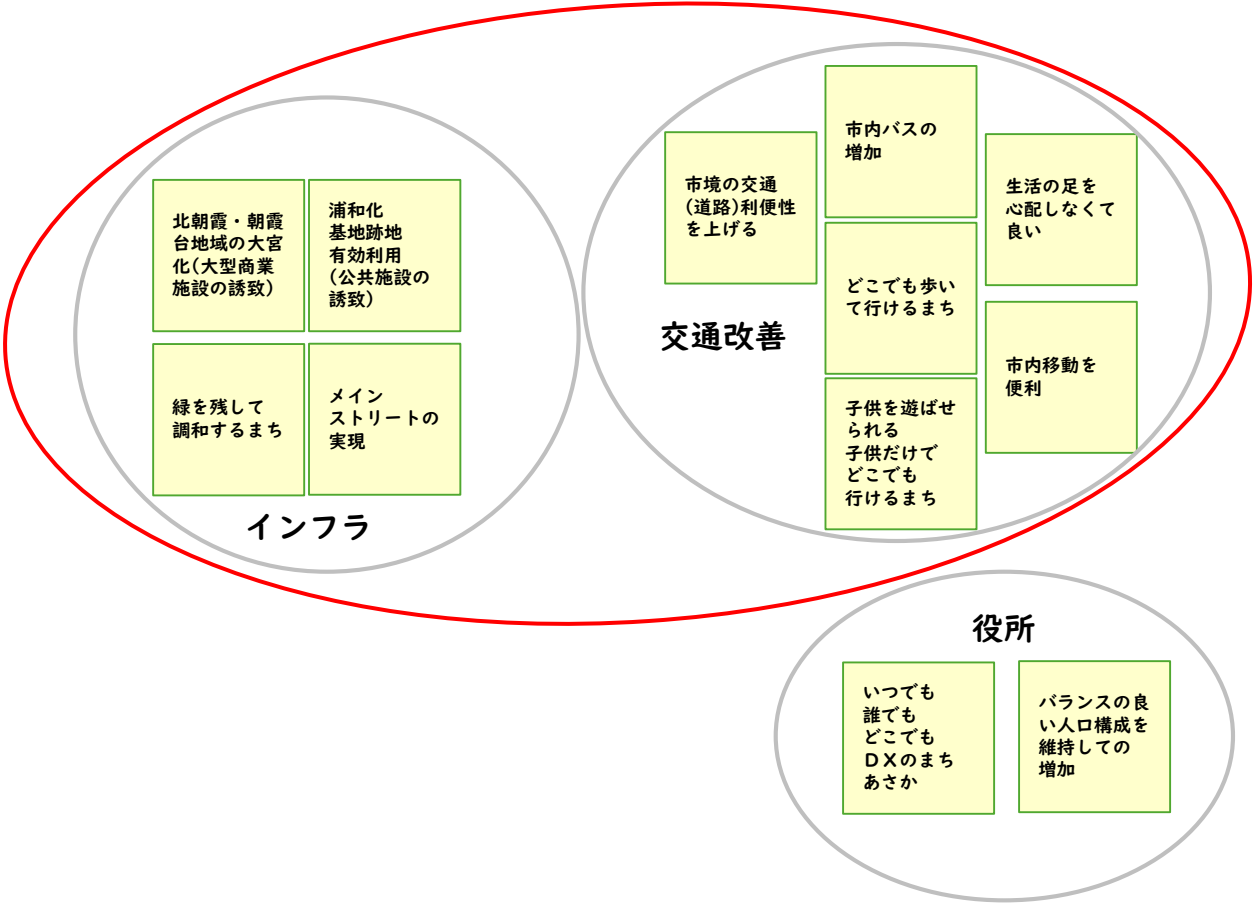
子供が多い

朝霞市が目指すべき方向性のキーワード

Aグループ



街の課題



朝霞市の強み・弱み Bグループ

自然環境

緑地が豊か

自然が豊か

自然環境の豊かさ

交通

都心へのアクセスの良さ

交通のアクセスが良い

集客のアクセスが生かされていない

通勤に便利

駅が3個ある

住みやすさ(安全・安心)

産業

娯楽施設がない

若者に魅力のある場所がない

大きな商業施設がない

スーパーが多い(新規参入してきている)

広報

大きな祭りがある

ぽぽたんが可愛い

彩夏祭にぎわい集客数が多い

シティ・プロモーション課ががんばっている

観光名所がない
アニメ聖地など

文化

公共施設の充実(図書館2館・公民館・児童館など)

若い世代の増加

公立高校が2校ある

大学がある

生涯学習が優良

若者

子育て世代が多い

子育て支援及びアピール

ゴミ袋が有料ではない

水道基本料が半額

生活

都市建設

冠水箇所がある

歩道がでこぼこ

市内に公園が多い

転入者は自治会に入会しない

市内従業員割合が低い

人口増加による住宅不足

自治会が機能している

高齢者の就労の場が少ない

花を鑑賞できる場が少ない

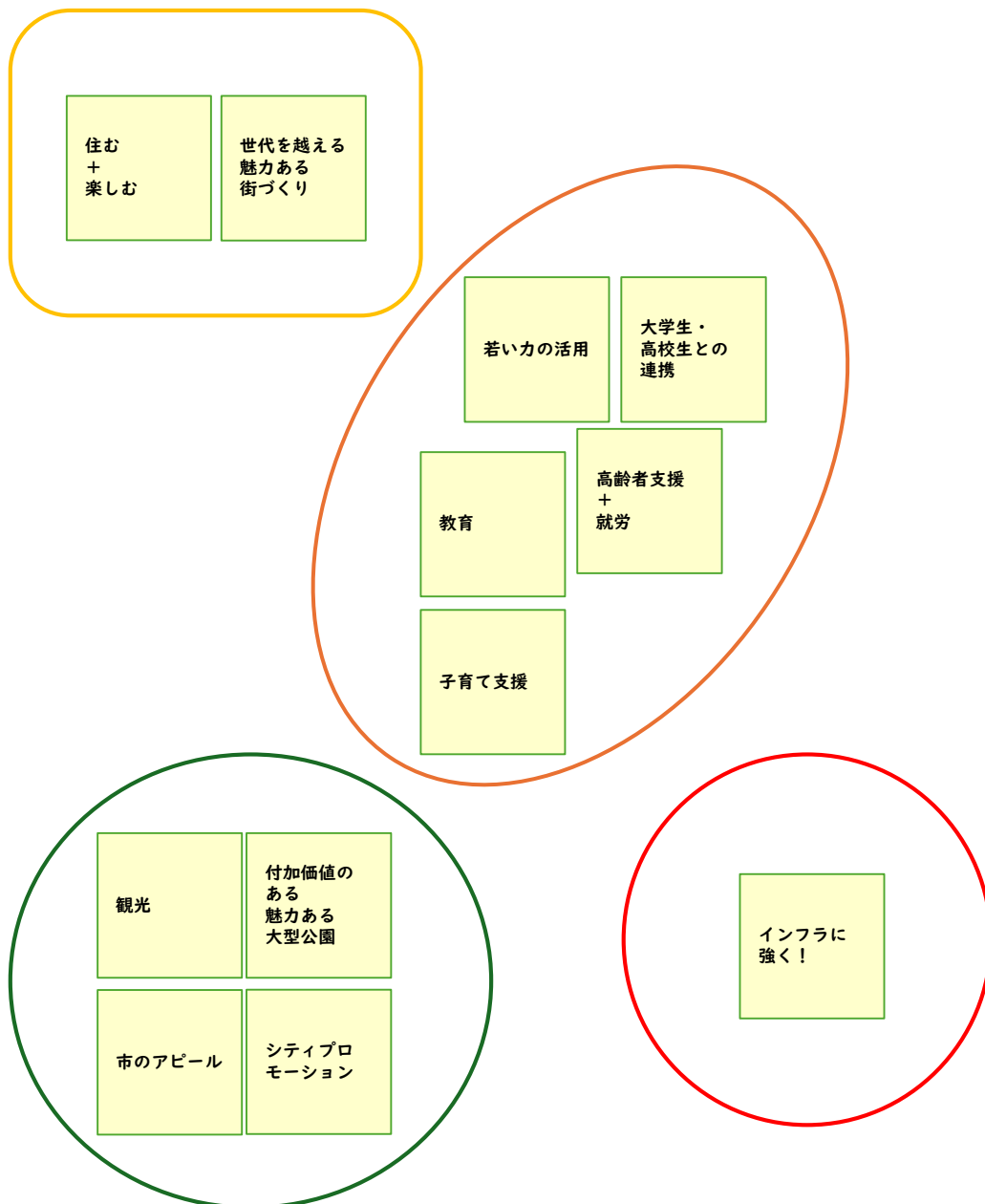
地理的に災害に強い

防災意識が低い

災害が少ない
人口増が見られる
交通の便が良い

朝霞市が目指すべき方向性のキーワード

Bグループ



朝霞市の強み・弱み Cグループ

(子育て)

遊びの場

保育園が
少ない

子ども達の居
場所が少ない

子ども達
体験の減少

生き物に
やさしくない
学校
樹木管理

(子育て)
待機児童数が
少ないこと

子ども
遊び場
少ない

川遊びが
できる
黒目川

(強み)
(子育て)
都心への通勤
・通学時間の
短かさ

学校マンモス
老朽化した
校舎

バーベキュー
ができる
朝霞の森

都心に近く
交通の便が
良い

学校教室不足

(安心・安全)

道が狭くて
交通が困難

歩道がなく
歩行者・
乳幼児等が
危険

水害の危険が
高い
特に黒目川、
新河岸川

弱者にやさし
い街でない
道路環境

(安全)
幹線道路が
渋滞

水害対応
内水問題

公共施設が
老朽化して
きている

マンション
老朽化

防災に関する
情報が少ない

・道路
・災害
・老朽化

密集市街
空き家増加

(つながり)

地域格差 世代間交流

自治会・
町内会と
市政との
つながり、
かわりか
わらない

町内会
地域コミュ
ニティのキ
ハク

人と人との
つながりの
減少

つながりが
ある様でない

世代間交流が
少ない

(つながり)
比較的
コンパクトな
まち

住んでいる地区
により差が出て
しまうので
は？！(地区に
より公園・高低
差(土地))

彩夏祭
大きな
イベントが
ある

朝霞と朝霞台
の格差がある

(自然・環境)

(遊び場)

(安心)
比較的安定的
な財政運営

東洋大がある
学園都市？

自然が残る

高齢化率が
他市に比べ
低い

博物館がある

都心が近いが
畑も多く
トカイナカ

人口が増加し
ている(あり
たい姿の増加
ではないが)

(すみやすさ)
周辺自治体と
の差別化が難
しい

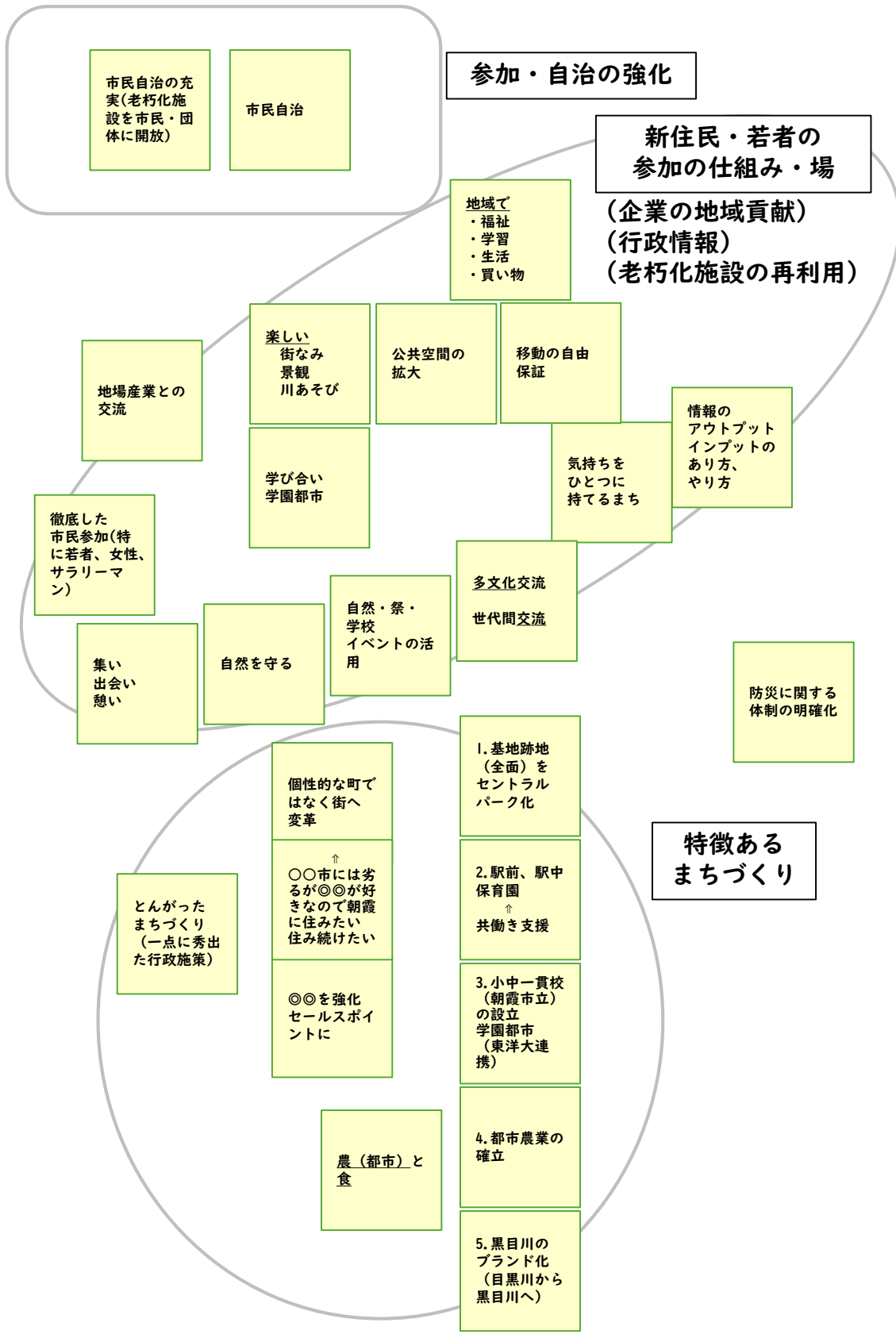
ごみ焼却
しつづける
のか？

大型スーパー
がない

公園の
地域格差大

朝霞市が目指すべき方向性のキーワード

Cグループ

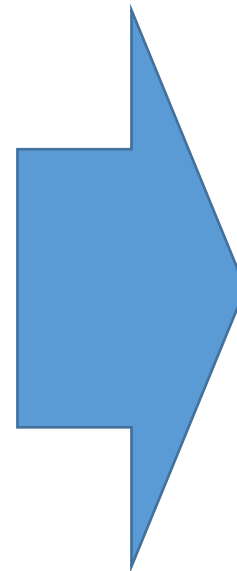


第6次総合計画策定の流れ

①朝霞市のありたい姿（将来像）を描き、
その実現に向けて、どのような方向性で
まちづくりを進め、どのような取組（施
策）を展開すべきかを考える。

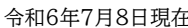
+

②第5次総合計画、特に後期基本計画の課題
を整理し、課題の解決に向けてどのような
方向性でまちづくりを進め、どのような取
組（施策）を展開すべきかを考える。



基本構想
+
基本計画

令和6年7月17日 第6回朝霞市総合計画審議会 資料2-2



朝霞市転入・転出意識調査 結果報告書

令和6年（2024年）6月
朝霞市

目 次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査の方法	1
3.	調査項目	1
4.	回収結果	1
5.	報告書の見方	2
II	回答結果（転入者）	3
1.	世帯構成とお住まいについて	3
2.	朝霞市への転入の「きっかけ」及び「理由」について	9
III	回答結果（転出者）	12
1.	世帯構成とお住まいについて	12
2.	朝霞市から転出する「きっかけ」及び「理由」について	19

I 調査の概要

1. 調査の目的

この市民意識調査は令和8年度(2026年度)から10年間のまちづくりの指針となる「第6次朝霞市総合計画」を策定するに当たって、本市に長く住み続けていただくための施策検討に向けた基礎資料として、転入・転出者の属性と転入・転出の理由等を把握することを目的に実施したものである。

2. 調査の方法

- | | |
|--------|---|
| ① 調査対象 | (1)転入者(調査期間中に朝霞市に転入する世帯)
(2)転出者(調査期間中に朝霞市から転出する世帯) |
| ② 対象者数 | (1)及び(2)のそれぞれ100世帯以上を想定 |
| ③ 調査方法 | 総合窓口課の窓口で転入(転出)手続を行う者に調査票を配布、
郵送による回収、インターネットによる回答を併用
【追加調査】総合窓口課の窓口で転入(転出)手続を行う者に対し、
直接聞き取り |
| ④ 調査期間 | 令和5年12月15日配布開始、令和6年1月15日締切
【追加調査】令和6年4月10日～4月26日 |

3. 調査項目

- ① 世帯構成とお住まいについて
- ② 転入(転出)の「きっかけ」及び「理由」について

4. 回収結果

【転入者】

- | | |
|--------------|----------------------------|
| ① 調査票配布数 | 142 票 |
| ② 有効回収数 | 17 票(紙回答:9票、Web回答:8票) |
| ③ 有効回収率 | 12.0%(紙回答:6.3%、Web回答:5.6%) |
| ④ 追加調査回収数 | 109 票 |
| ⑤ 回収数合計(②+④) | 126 票 |

【転出者】

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ① 調査票配布数 | 66 票 |
| ② 有効回収数 | 9 票(紙回答:8票、Web回答:1票) |
| ③ 有効回収率 | 13.6%(紙回答:12.1%、Web回答:1.5%) |
| ④ 追加調査回収数 | 68 票 |
| ⑤ 回収数合計(②+④) | 77 票 |

5. 報告書の見方

①用語について

- ・ 図表中の「n」(=number)は、設問に対する回答者数を示す。
- ・ 選択肢の文字数が多いものは、本文や図表中で省略した表現を用いている。

②集計について

- ・ 比率は、全て百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、比率の合計が100%にならない場合がある。
なお、集計上の無回答には、無効な回答も含んでいる。
- ・ 複数回答形式の設問については、設問に対する回答者数を母数として比率(%)を算出している。このため、合計が100%を超えることがある。

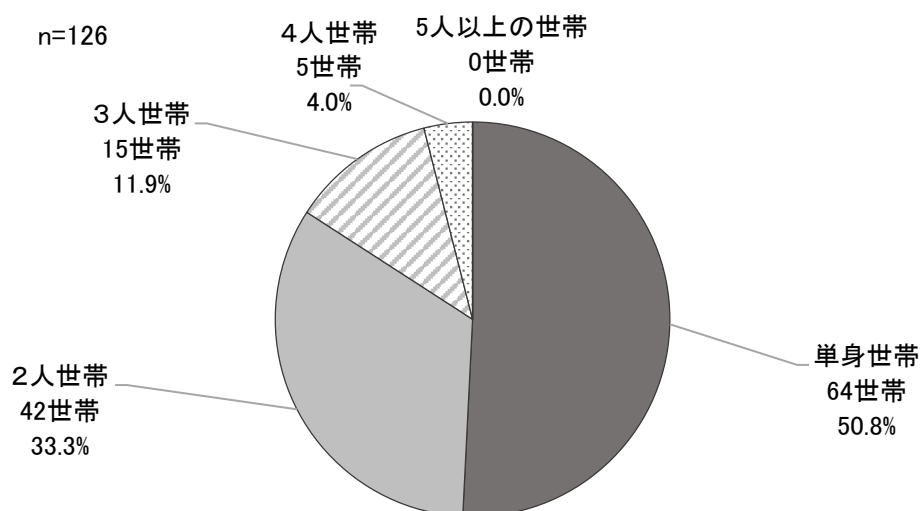
Ⅱ 回答結果（転入者）

1. 世帯構成とお住まいについて

（1）今回転入される方の世帯構成について（○印は1つ）

【全体の回答傾向】

転入者の世帯構成については、「単身世帯」が 50.8%で最も多く、次いで「2人世帯」が 33.3%、「3人世帯」が 11.9%となっている。

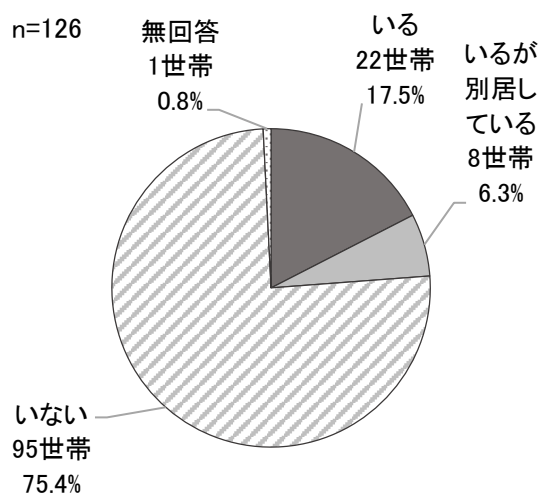


（2）お子様について

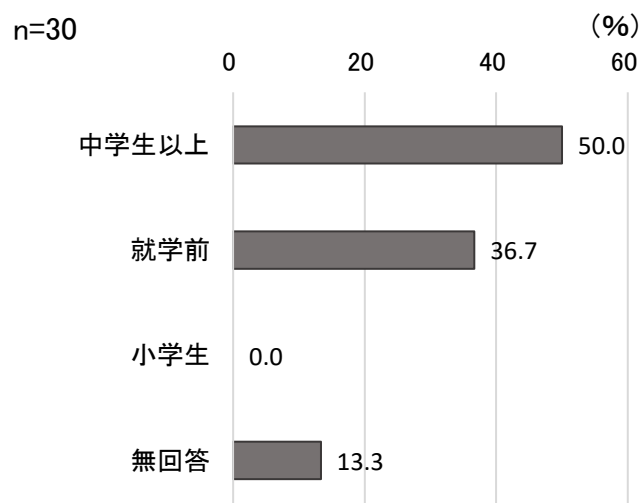
【全体の回答傾向】

子どもがいる世帯は 23.8%である。また、年齢層は「中学生以上」が 50.0%、「就学前」が 36.7%となっている。

【世帯における子どもの有無（○印は1つ）】



【子どもの年齢層（当てはまるものすべて）】

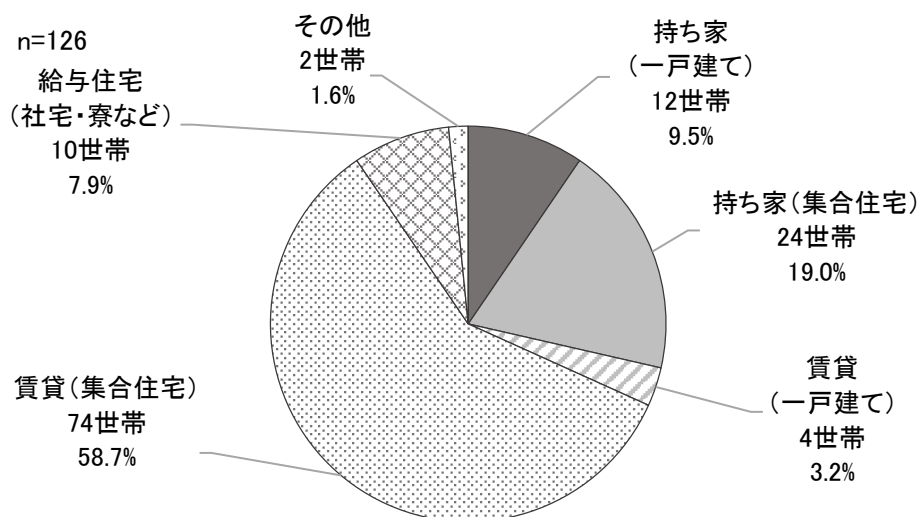


(3) お住まいになる住宅について

① 住宅の形態（○印は1つ）

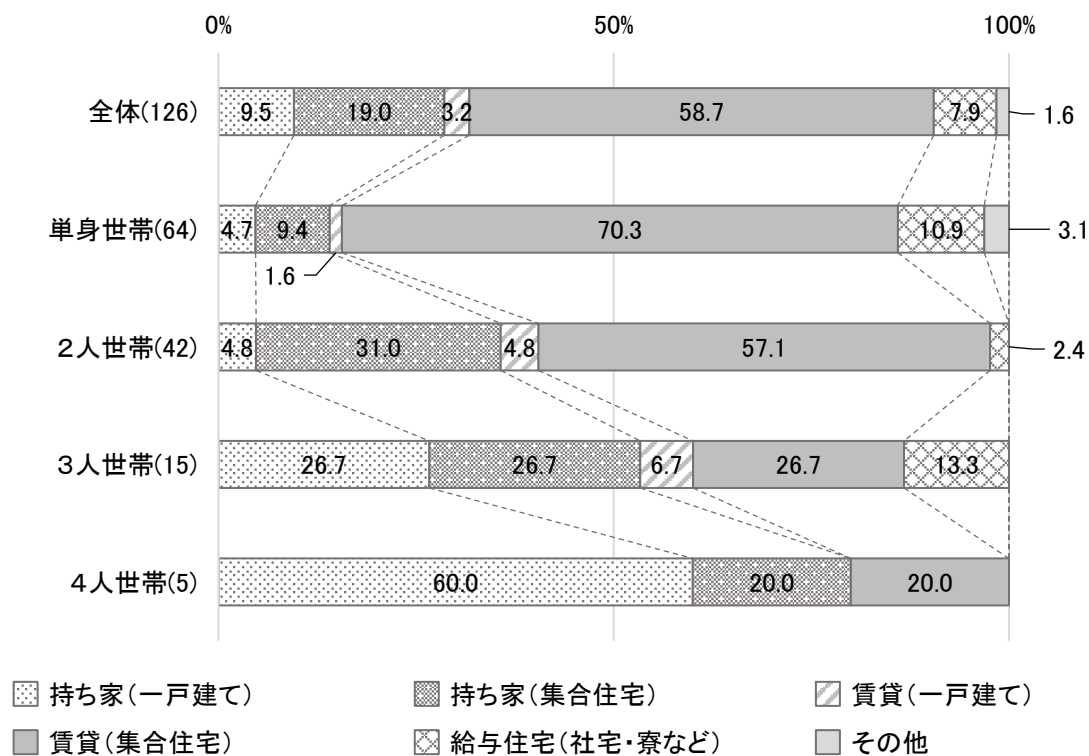
【全体の回答傾向】

住宅の形態は「賃貸（集合住宅）」が58.7%を占めている。その他の形態では、「持ち家（集合住宅）」が19.0%、「持ち家（一戸建て）」が9.5%となっている。



【世帯別回答傾向】

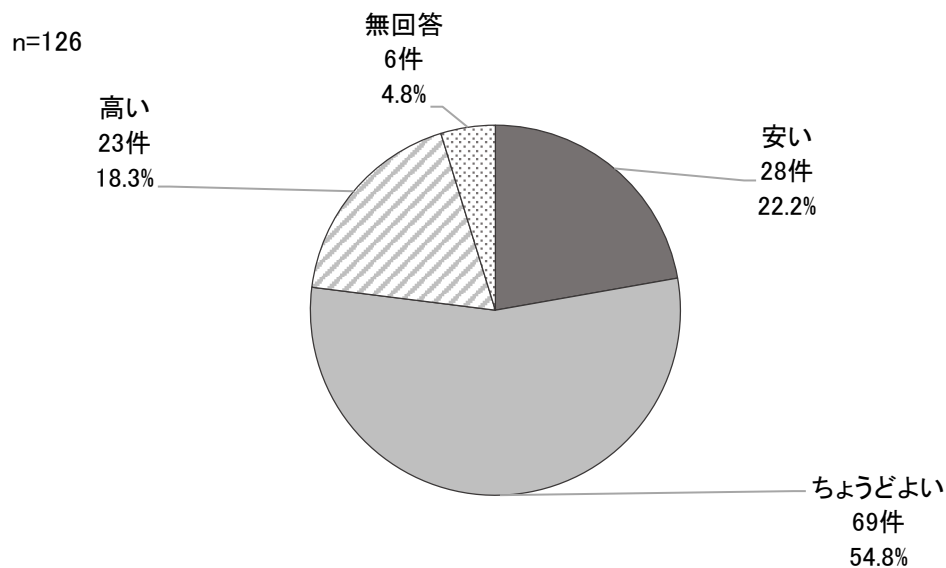
単身世帯については、「賃貸（集合住宅）」が7割以上となっており、2人以上の世帯になると、「持ち家」の割合が増加している。



② 価格・家賃の印象（○印は1つ）

【全体の回答傾向】

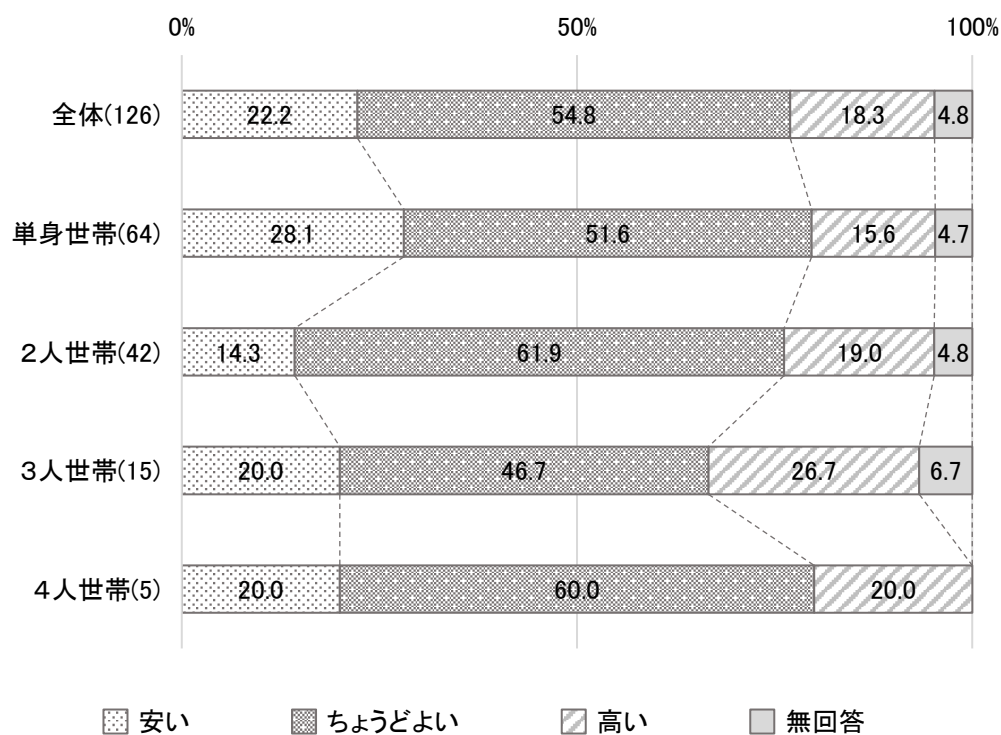
住宅の価格又は家賃の印象については、「ちょうどよい」が 54.8%と最も多く、次いで、「安い」が 22.2%、「高い」が 18.3%となっている。



【世帯別回答傾向】

単身世帯については、他の世帯と比べて「安い」という評価が高い割合を占めている。

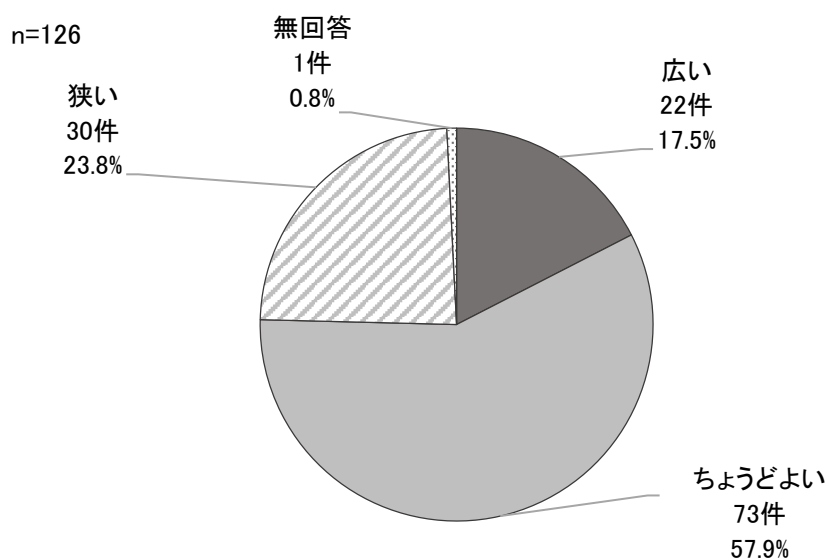
2人及び3人の世帯については、「安い」より「高い」という評価の割合が高くなっている。



③ 広さの印象（○印は1つ）

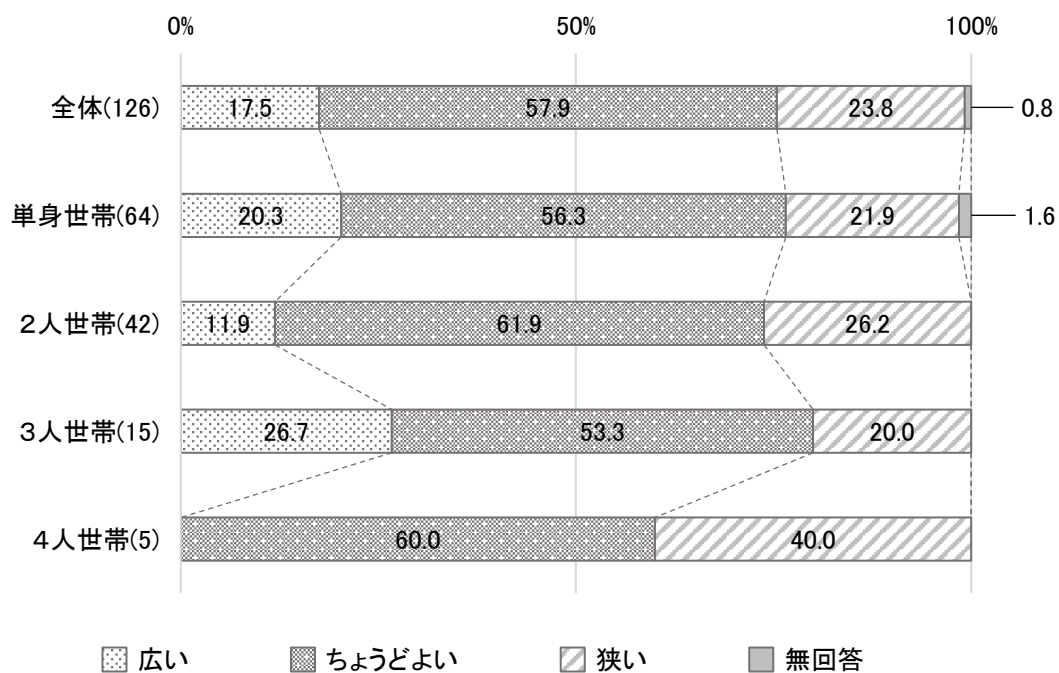
【全体の回答傾向】

住宅の広さの印象については、「ちょうどよい」が57.9%で最も多く、次いで「狭い」が23.8%、「広い」が17.5%となっている。



【世帯別回答傾向】

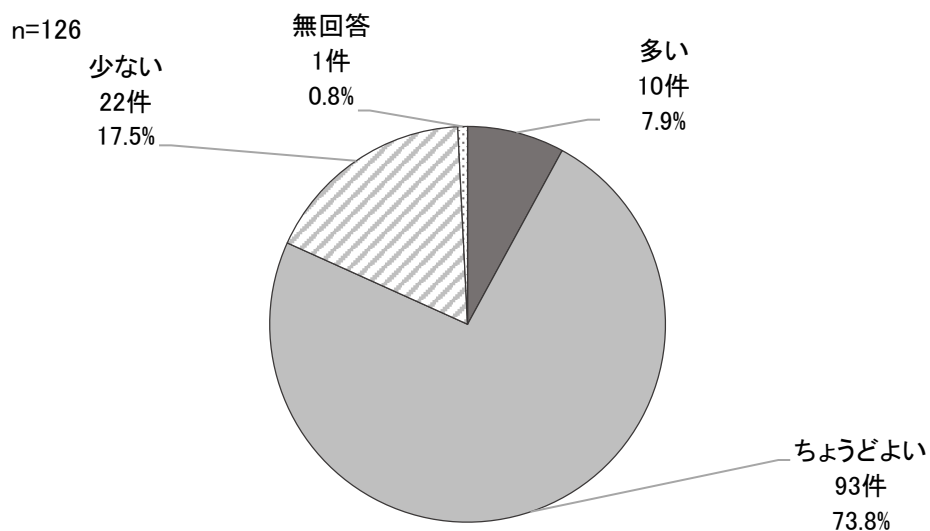
全体的に「ちょうどよい」という評価が高い割合を占めているが、3人世帯については、他の世帯と比べて「広い」という評価の割合が高くなっている。



④ 部屋数の印象（○印は1つ）

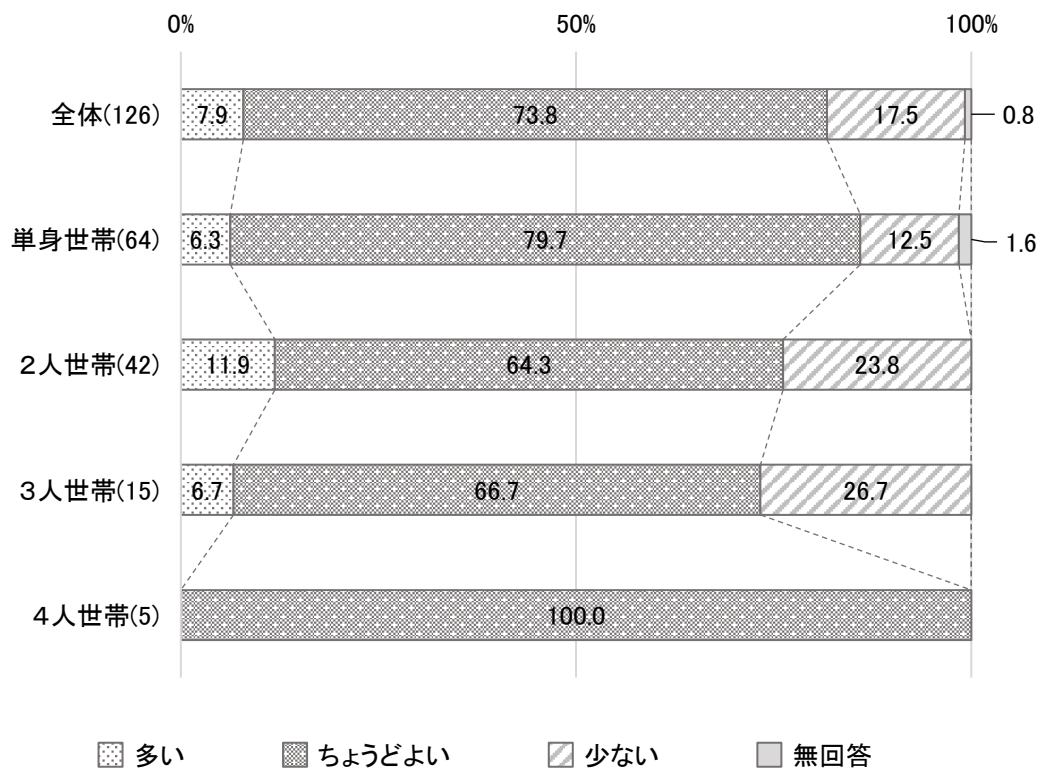
【全体の回答傾向】

住宅の部屋数については、「ちょうどよい」が 73.8%で高い割合を占めている。次いで「少ない」が 17.5%である。



【世帯別回答傾向】

世帯の違いに関わりなく、「ちょうどよい」という評価が高い割合を占めている。

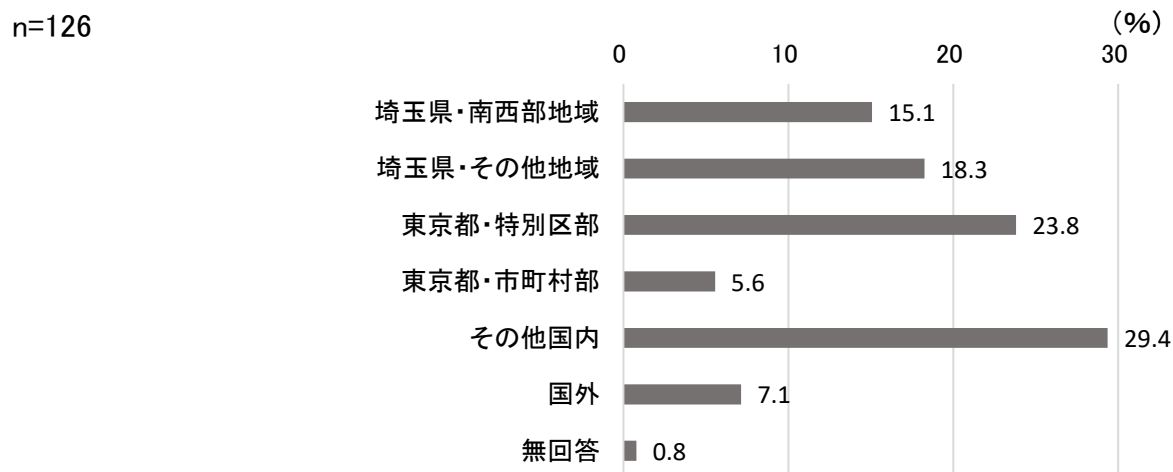


(4) 朝霞市へ転入する直前までお住まいだった自治体について（自治体名を記入）

【全体の回答傾向】

転入前の居住地については、埼玉県内が33.4%、東京都内が29.4%となっている。

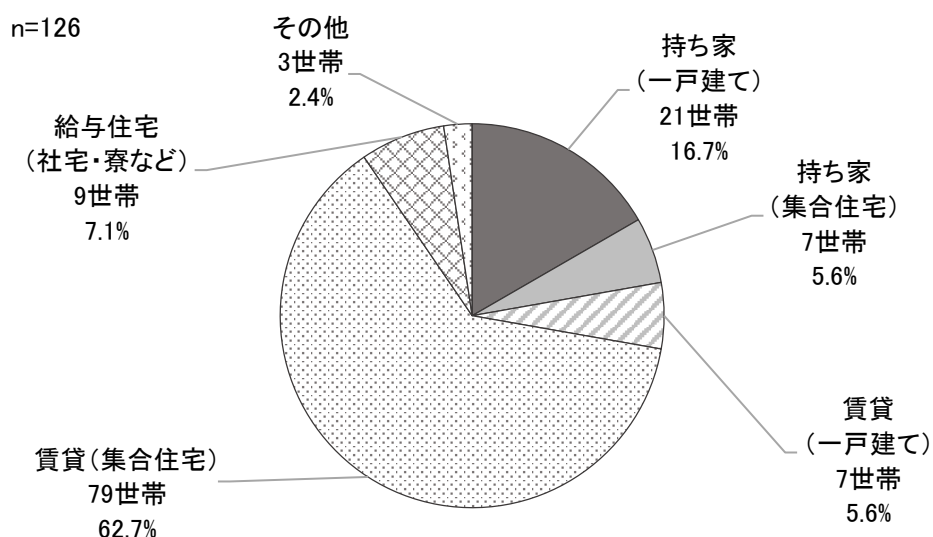
埼玉県内では、本市周辺の「南西部地域」が15.1%で、内訳を見ると「和光市」が36.8%で最も多い。東京都内では、「特別区部」が23.8%と多く、その内訳を見ると「練馬区」が30.0%を占めている。



(5) 転入前のお住まいの形態について（○印は1つ）

【全体の回答傾向】

転入前の住居の形態については、「賃貸（集合住宅）」が62.7%と過半数を占めており、次いで、「持ち家（一戸建て）」が16.7%となっている。

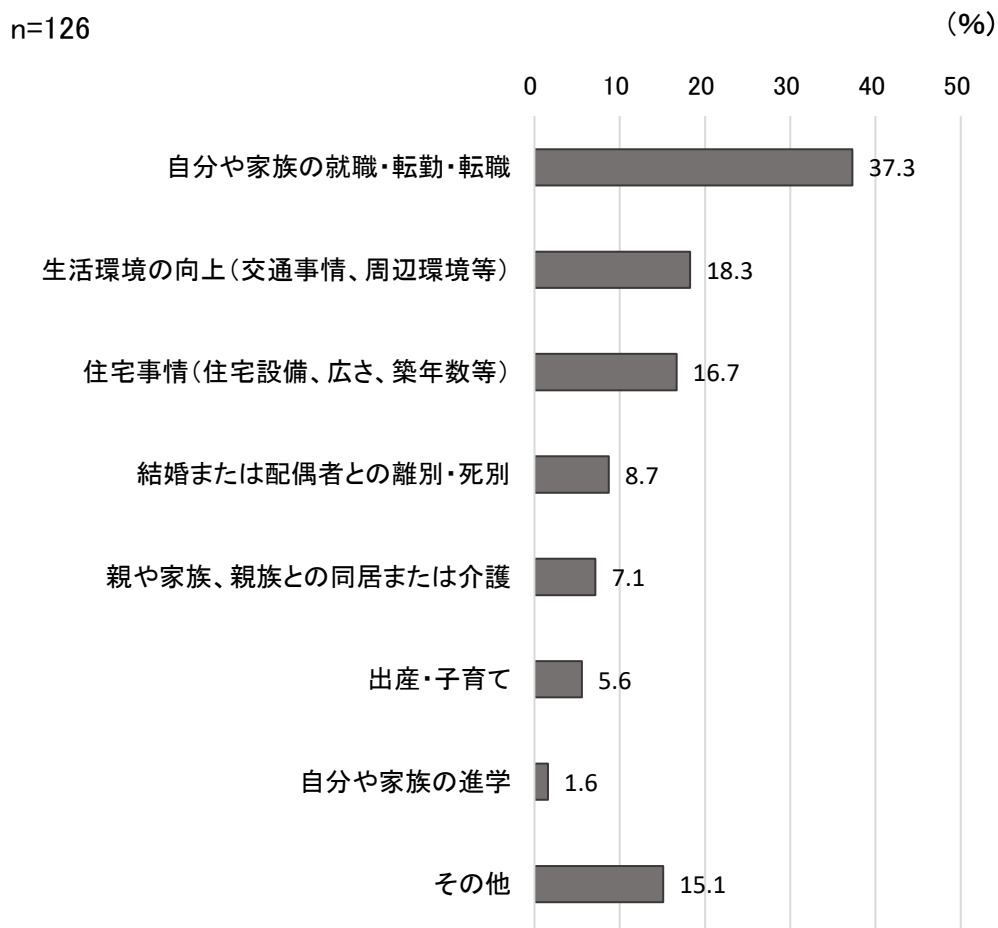


2. 朝霞市への転入の「きっかけ」及び「理由」について

(1) 主な転入のきっかけについて（当てはまるものすべて）

【全体の回答傾向】

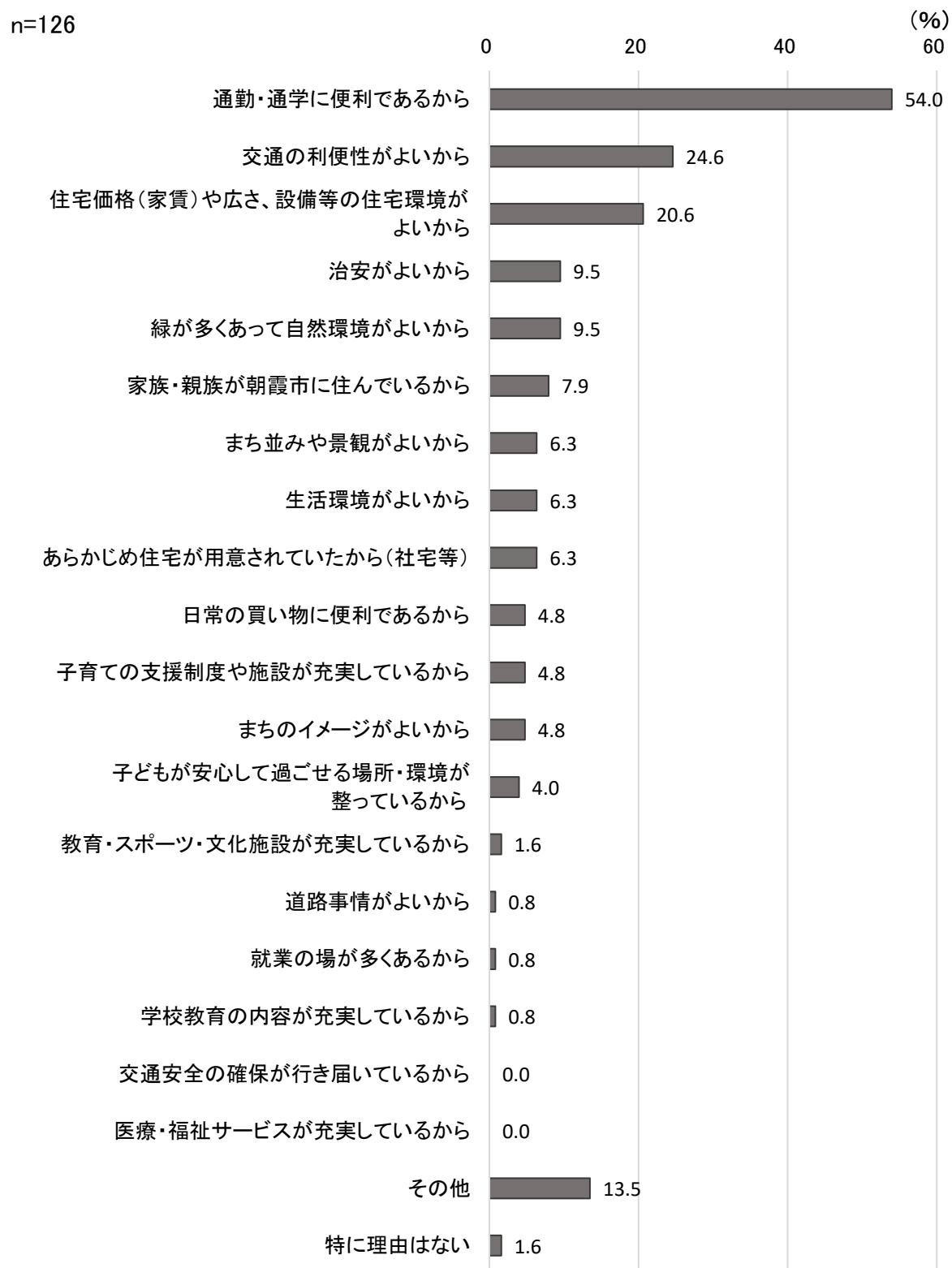
主な転入のきっかけについては、「自分や家族の就職・転勤・転職」が 37.3%で最も多く、「生活環境の向上（交通事情、周辺環境等）」（18.3%）、「住宅事情（住宅設備、広さ、築年数等）」（16.7%）と続いている。



(2) 朝霞市を居住地に決めた理由について（当てはまるものすべて）

【全体の回答傾向】

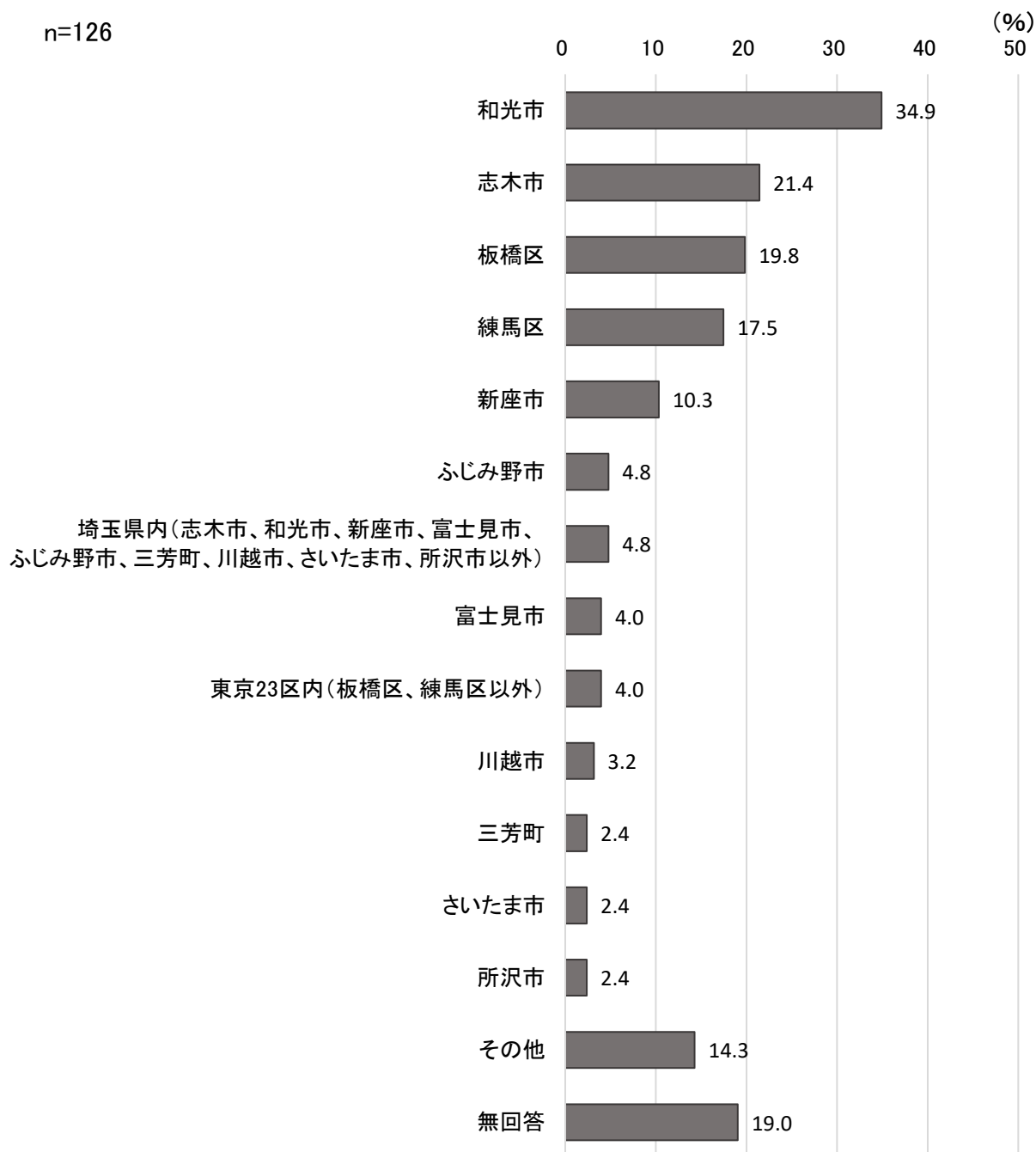
本市を居住地に決めた理由については、「通勤・通学に便利であるから」が 54.0%と最も多く、2番目に多い「交通の利便性がよいから」の 24.6%と合わせて、他地域に行きやすいことが評価されている。



(3) 朝霞市以外で居住を検討した自治体について(当てはまるものすべて)

【全体の回答傾向】

朝霞市以外で居住を検討した地域について見ると、本市周辺の「和光市」が 34.9%で最も多く、「志木市」(21.4%)、「板橋区」(19.8%)、「練馬区」(17.5%)が続いている。



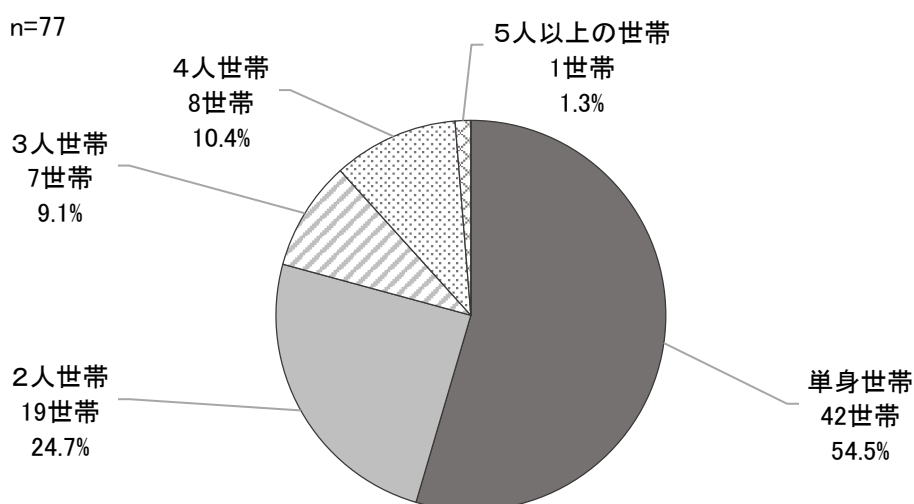
Ⅲ 回答結果（転出者）

1. 世帯構成とお住まいについて

（1）今回転出される方の世帯構成について（〇印は1つ）

【全体の回答傾向】

転出者の世帯構成については、「単身世帯」が 54.5%で最も多く、次いで「2人世帯」が 24.7%、「4人世帯」が 10.4%である。

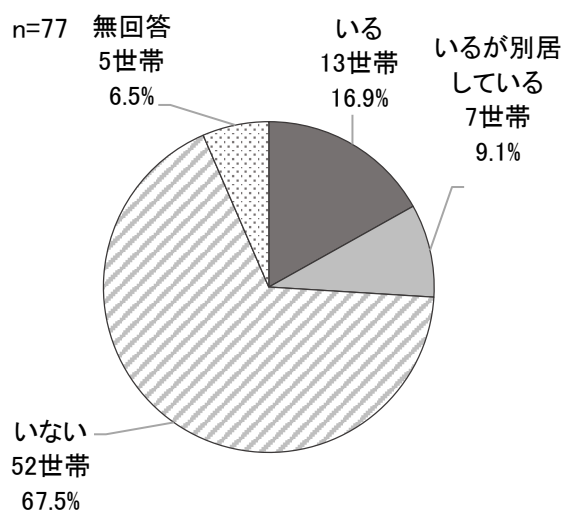


（2）お子様について

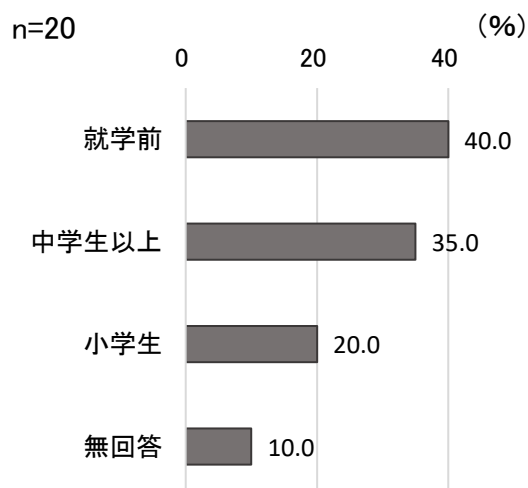
【全体の回答傾向】

子どもがいる世帯は26.0%で、そのうち9.1%は子どもと別居している。また、子どもの年齢層は「就学前」が 40.0%、「中学生以上」が 35.0%、「小学生」が 20.0%であった。

【世帯における子どもの有無（〇印は1つ）】



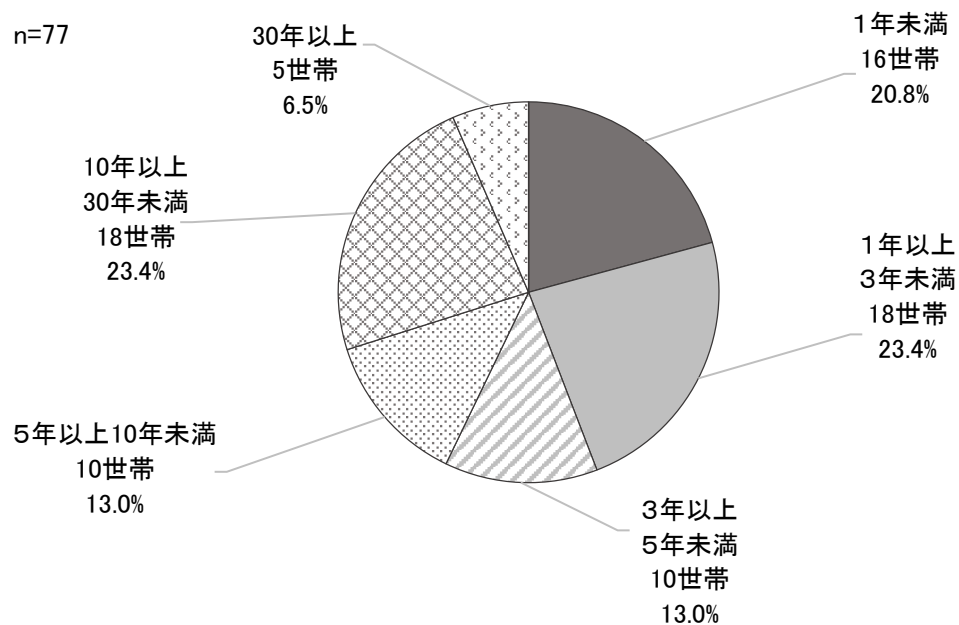
【子どもの年齢層（当てはまるものすべて）】



(3) 朝霞市に居住していた年数について（〇印は1つ）

【全体の回答傾向】

本市に居住した年数については、「1年以上3年未満」と「10年以上30年未満」がそれぞれ 23.4%で最も多く、次いで「1年未満」が 20.8%である。5年未満が 57.2%で、過半数を占めている。

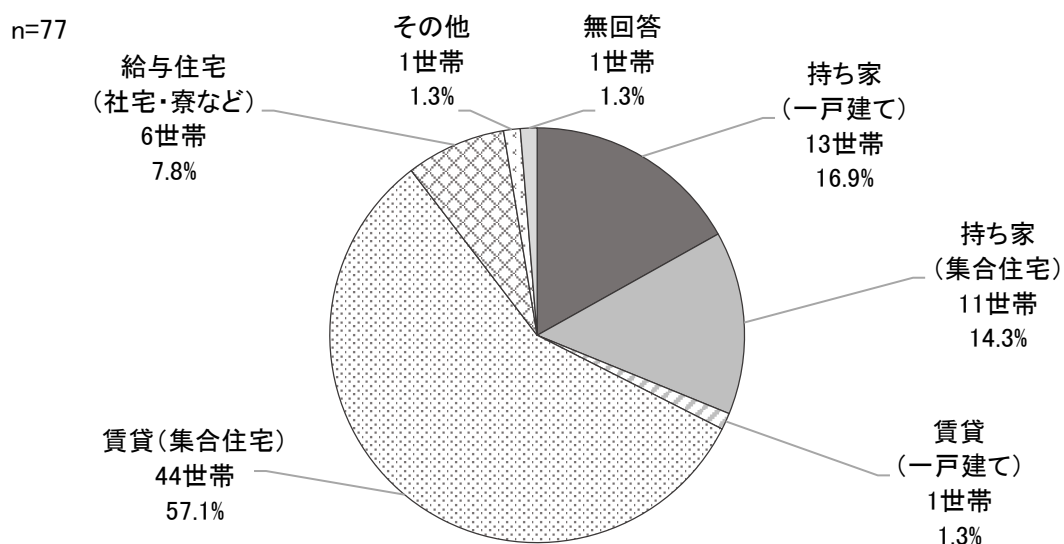


(4) お住まいだった住宅について

① 住宅の形態（○印は1つ）

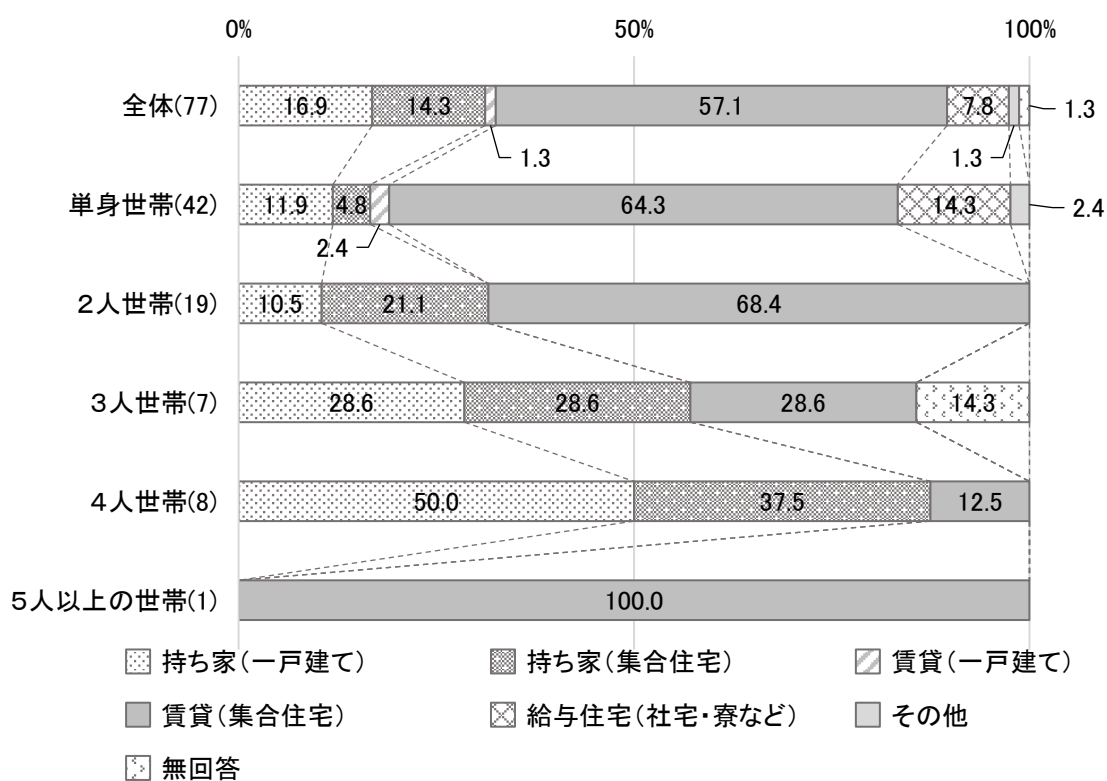
【全体の回答傾向】

住宅の形態は、「賃貸（集合住宅）」が 57.1%で最も多く、次いで「持ち家（一戸建て）」が 16.9%となっている。



【世帯別回答傾向】

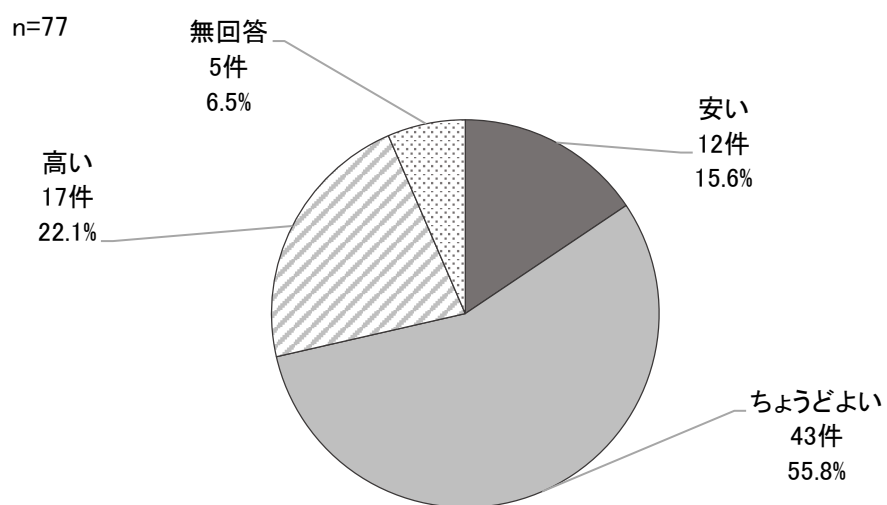
3人世帯と4人世帯では、「持ち家」が過半数を占めている。



② 価格・家賃の印象（○印は1つ）

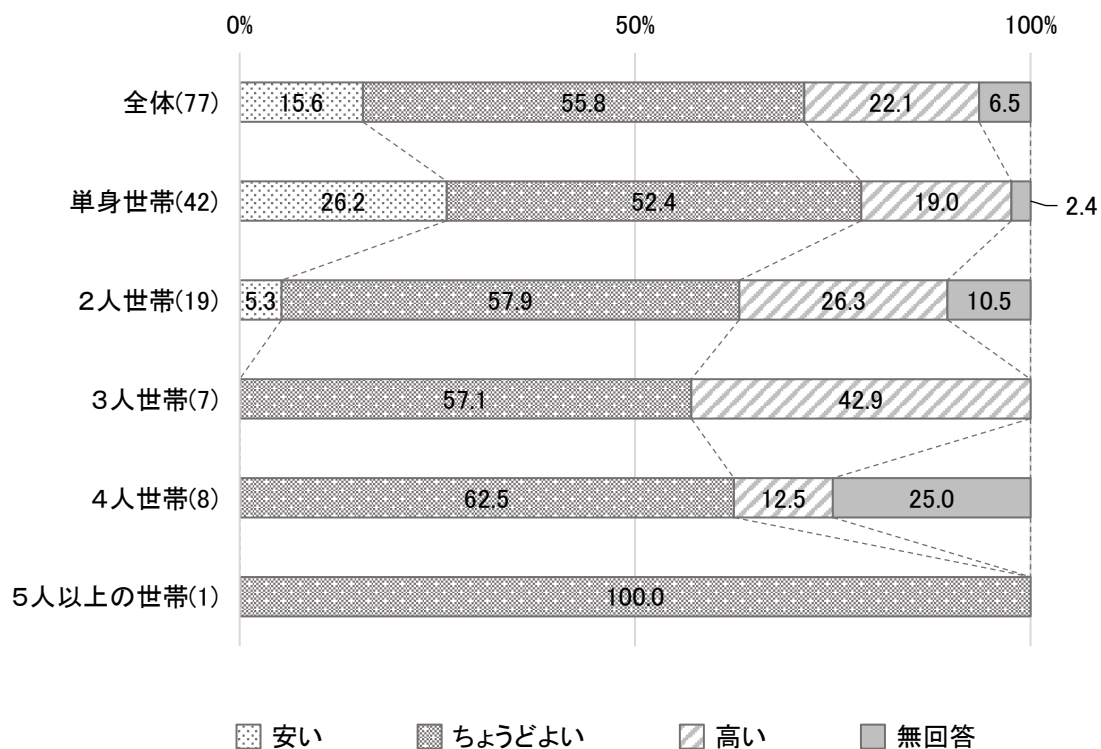
【全体の回答傾向】

住宅の価格又は家賃の印象については、「ちょうどよい」が55.8%と最も多くなっている。



【世帯別回答傾向】

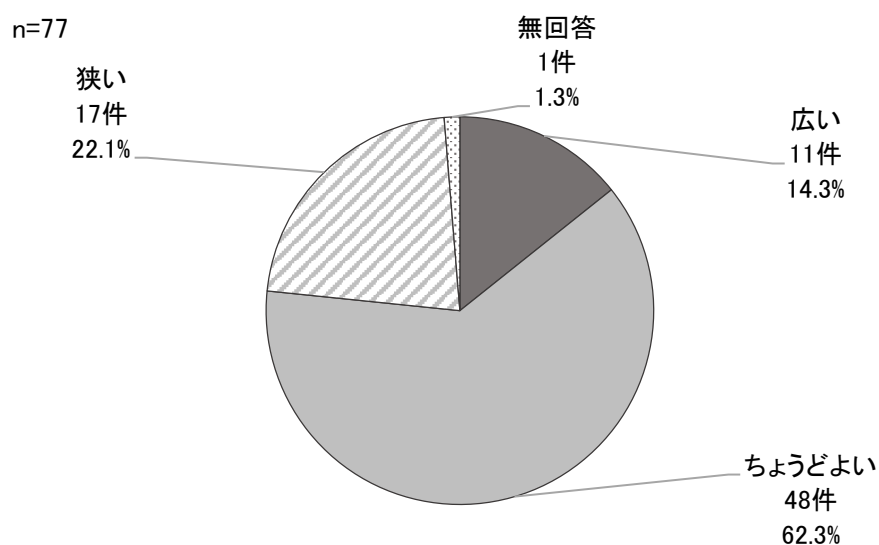
全体的に「ちょうどよい」という評価が高い割合を占めているが、他の世帯と比較して、単身世帯では「安い」という評価、3人世帯では「高い」という評価が多くなっている。



③ 広さの印象（○印は1つ）

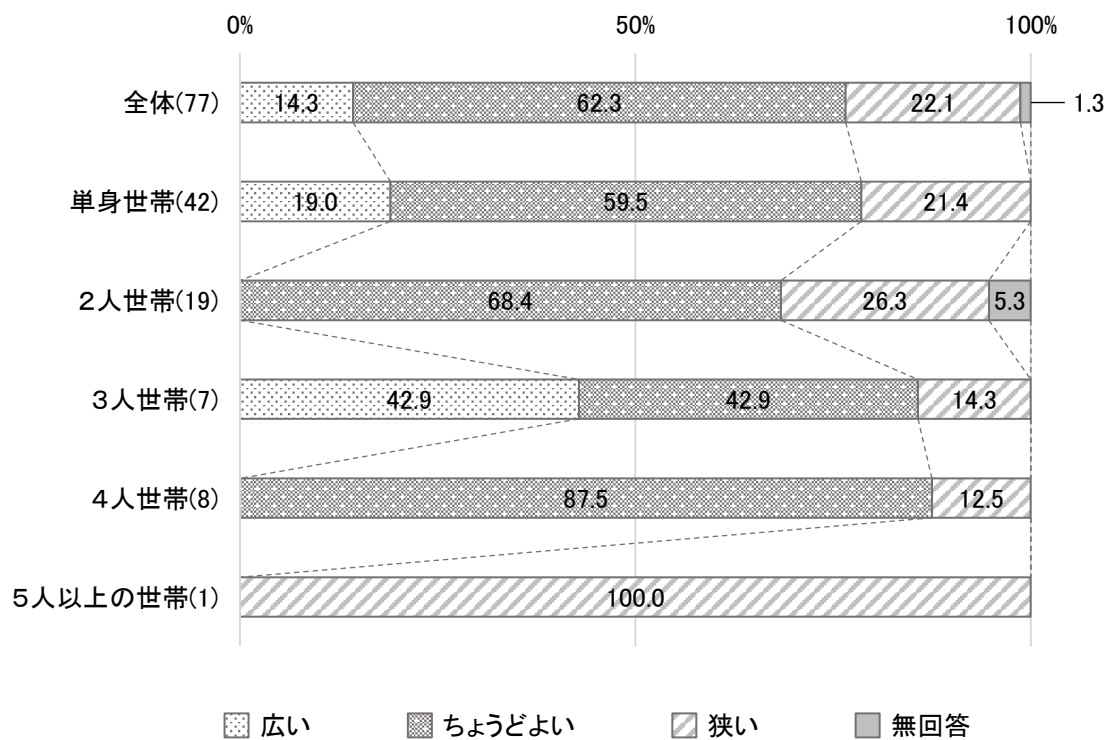
【全体の回答傾向】

住宅の広さの印象については、「ちょうどよい」が62.3%、「狭い」が22.1%となっている。



【世帯別回答傾向】

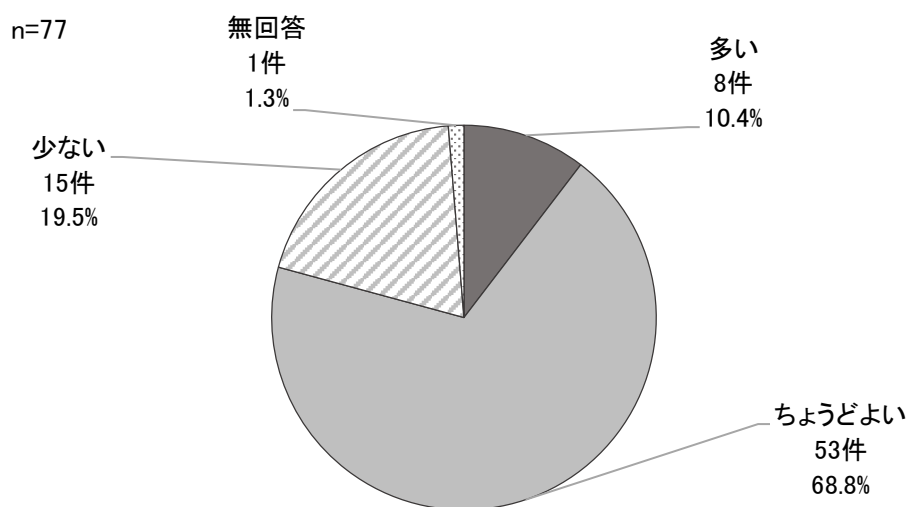
5人以上の世帯を除き、世帯に関わりなく、「ちょうどよい」という評価が高い割合を占めている。



④ 部屋数の印象（○印は1つ）

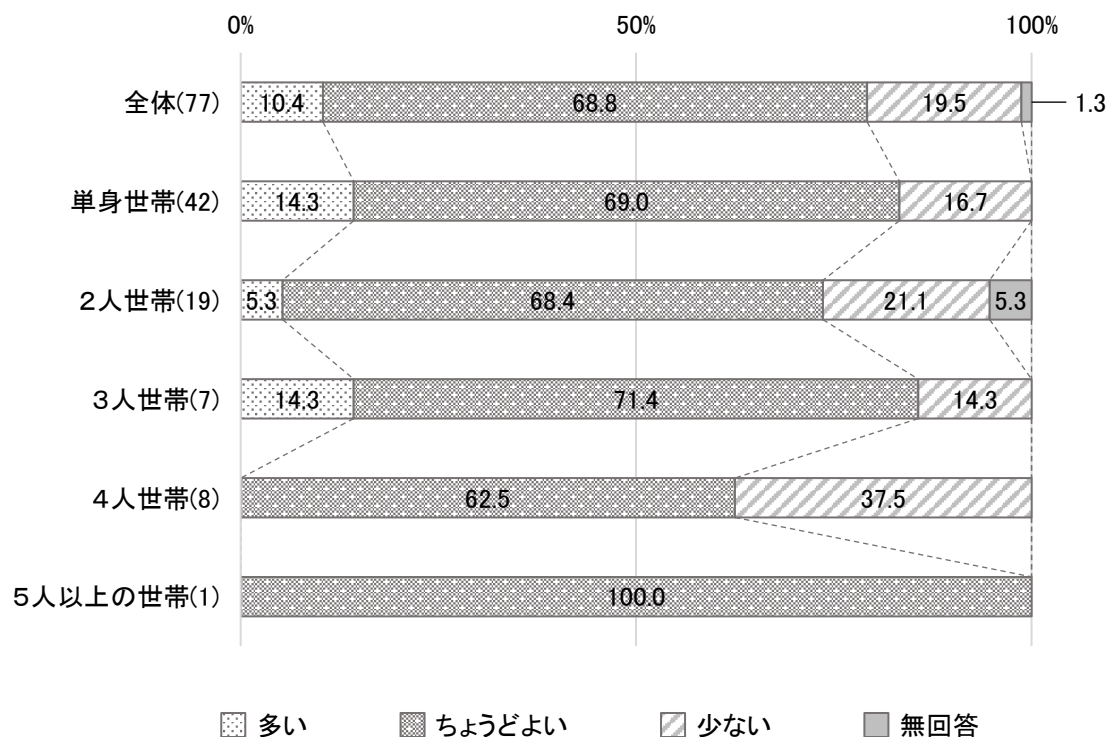
【全体の回答傾向】

住宅の部屋数については、「ちょうどよい」が68.8%、「少ない」が19.5%となっている。



【世帯別回答傾向】

世帯に関わりなく、「ちょうどよい」という評価が高い割合を占めているが、4人以下の世帯では、「多い」より「少ない」という評価の割合が高い傾向もみられる。



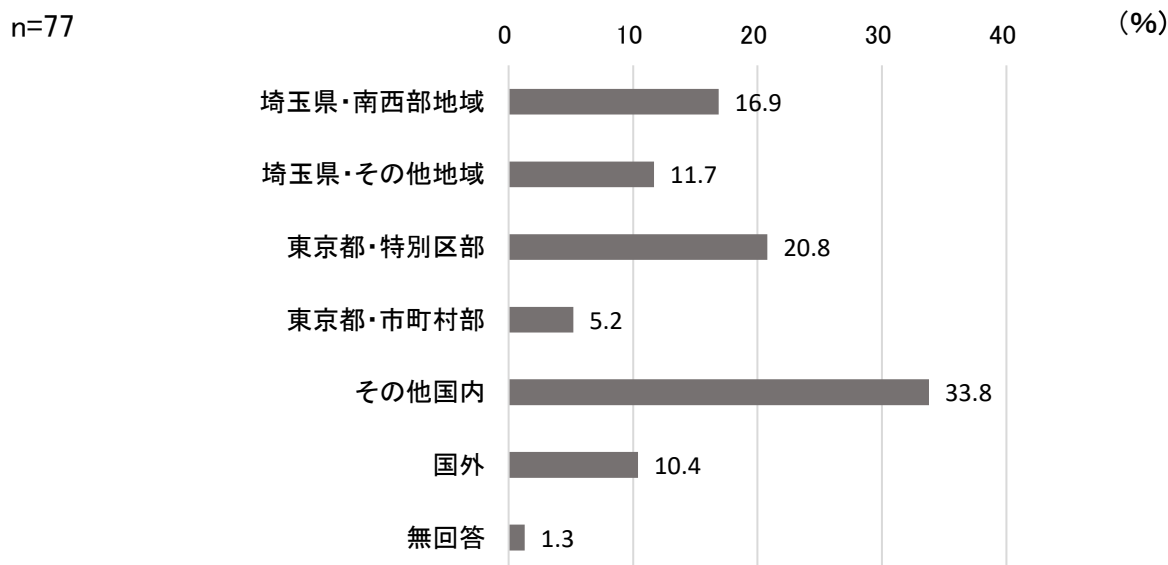
（５）転出先の自治体について（自治体名を記入）

【全体の回答傾向】

転出先の居住地域については、埼玉県内が 28.6%、東京都内が 26.0%となっている。

埼玉県内では、本市周辺の「南西部地域」が 16.9%となっており、内訳を見ると「新座市」が 46.1%、「志木市」が 23.0%、「富士見市」と「ふじみ野市」がそれぞれ 15.3%となっている。

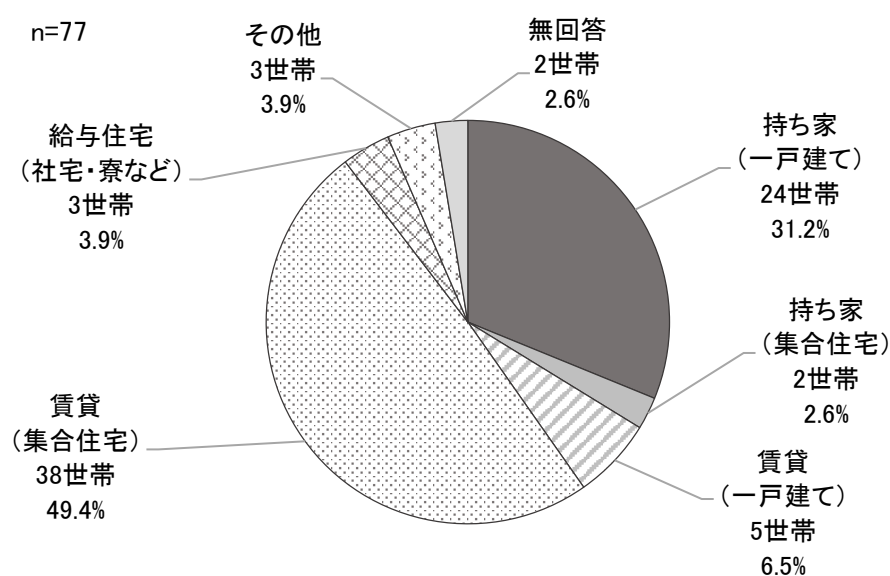
東京都内では、「特別区部」が 20.8%となっており、内訳を見ると「板橋区」が 18.7%、「世田谷区」、「練馬区」、「新宿区」、「豊島区」がそれぞれ 12.5%となっている。



（６）転出先のお住まいの形態について（○印は１つ）

【全体の回答傾向】

転出先の住居の形態については、「賃貸（集合住宅）」が 49.4%、「賃貸（一戸建て）」が 6.5%で、賃貸が過半数を占めている。次いで「持ち家（一戸建て）」が 31.2%となっている。

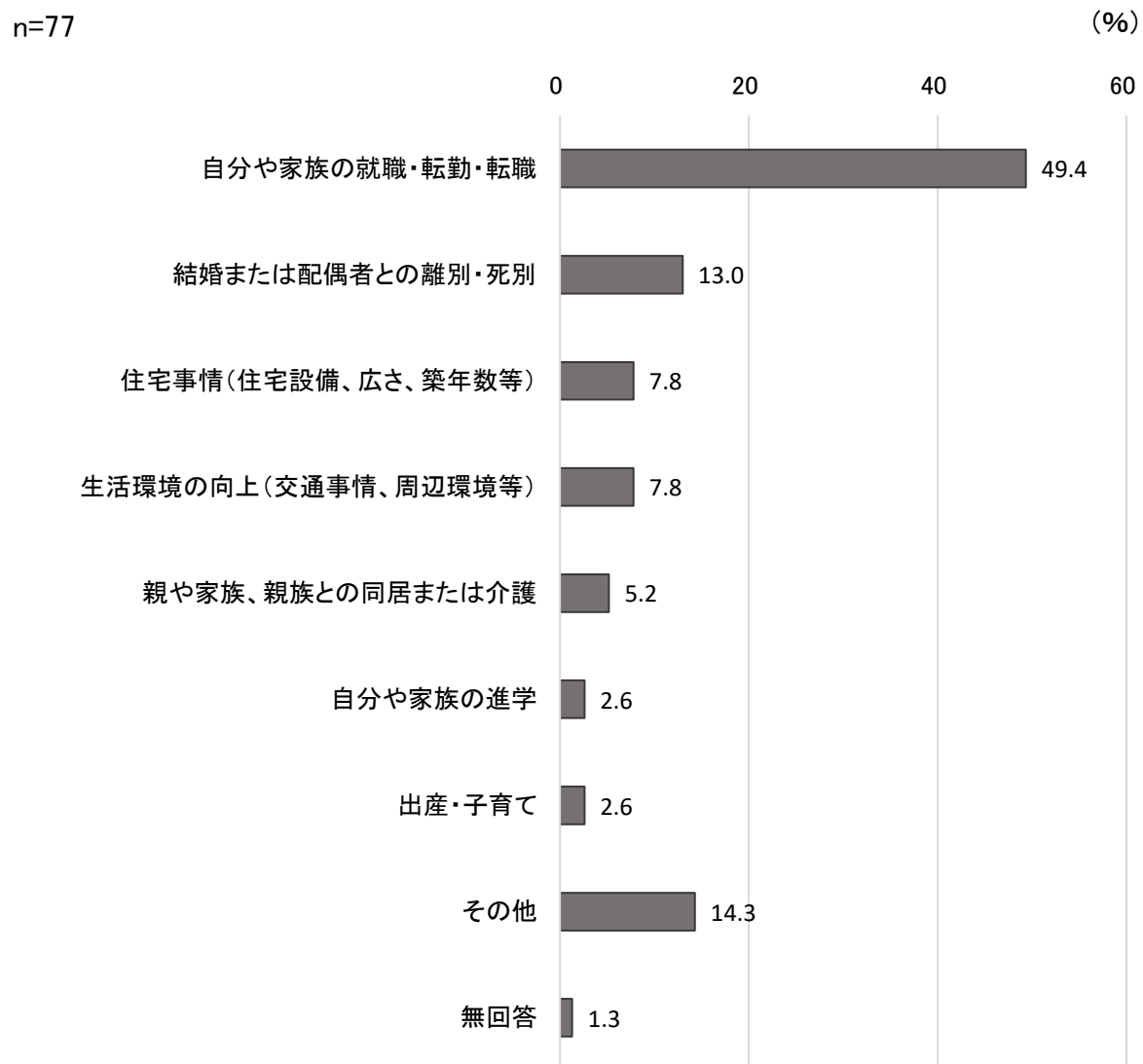


2. 朝霞市から転出する「きっかけ」及び「理由」について

(1) 主な転出のきっかけについて（当てはまるものすべて）

【全体の回答傾向】

主な転出のきっかけについては、「自分や家族の就職・転勤・転職」が 49.4%で最も多く、このほか、「結婚または配偶者との離別・死別」(13.0%)となっている。



(2) 朝霞市から転出する理由について（当てはまるものすべて）

【全体の回答傾向】

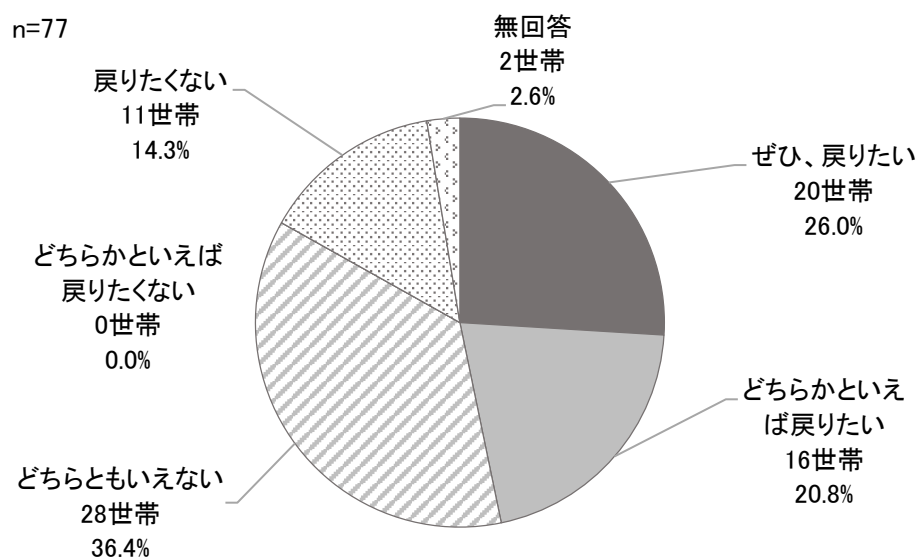
本市から転出する理由については、「通勤・通学に不便であるから」が 24.7%で最も多く、このほか「転出先に住宅が用意されているから（社宅等）」（9.1%）となっている。



(3) 将来、朝霞市に戻る可能性の有無について（〇印は1つ）

【全体の回答傾向】

将来、機会があれば朝霞市に戻りたいと思うかについては、「どちらともいえない」が 36.4%で最も多く、次いで「ぜひ、戻りたい」が 26.0%、「どちらかといえば戻りたい」が 20.8%となっている。



第6次朝霞市総合計画策定に向けた

人口推計（案）

（推計シミュレーション）

令和6年（2024年） 月

朝霞市

【 目 次 】

1	人口推計の目的と論点	3
(1)	人口推計の目的	3
(2)	人口推計の論点	3
2	朝霞市人口の動向	4
(1)	総人口	4
(2)	自然動態	6
(3)	社会動態	9
3	国（社人研）推計結果の検証	11
(1)	東京都、埼玉県、基礎調査における比較対象都市（10市）の将来人口 ..	11
(2)	本市に関する国（社人研）推計結果	12
(3)	社人研準拠推計の結果	13
(4)	社人研準拠推計結果の検証と独自推計の必要性	13
4	朝霞市将来人口の推計（シミュレーション）	14
【人口推計（シミュレーション）の条件設定】		14
【個別結果】		16
(1)	ベース推計—現状（過去5年間の傾向）のまま推移した場合	16
(2)	【出生高位×移動高位】推計	18
(3)	【出生低位×移動高位】推計	20
(4)	【出生中位×移動中位】推計	22
(5)	【出生高位×移動中位】推計	24
(6)	【出生低位×移動中位】推計	26
(7)	【出生中位×移動低位】推計	28
(8)	【出生高位×移動低位】推計	30
(9)	【出生低位×移動低位】推計	32
【人口推計（シミュレーション）結果の総括】		34
（参考資料）用語解説		37

1 人口推計の目的と論点

(1) 人口推計の目的

本推計は、第6次総合計画の策定にあたり、将来における本市の出生動向や転出入動向を予測しつつ将来人口を推計し、もって、基本構想等に掲げる『将来人口の見通し』を検討することを目的としている。

(2) 人口推計の論点

本推計に先立ち、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）公表の『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）朝霞市』につき検証したところ、人口の実績値が推計値を既に上回っており、乖離が生じていた。

このため、独自推計を行うこととし、近年における本市の人口動態の趨勢を踏まえ、将来の出生や転出入の動向について複数パターンを設定し、9種のシミュレーションを行っている。

このような背景から、本推計を踏まえた論点を次のとおり想定している。

<人口推計の論点>

①総人口に関する論点

- ア 本市の人口は増加傾向を維持してきたが、近年では鈍化傾向にある。今後、本市の人口はどのような傾向で推移するとみるか。
- イ また、望ましい傾向を実現するために、どのような政策が必要か。出生に重きをおくか、転入促進に重きをおくか、等。

②出生に関する論点

- ア 本市の合計特殊出生率は近年低下傾向にあり、2022年には国と同水準の1.25となっている。今後、本市の合計特殊出生率はどのような傾向で推移するとみるか。
- イ また、望ましい出生率を実現するため、どのような政策・施策が必要か。若者の支援、子育て世帯への支援、子どもの支援等。

③転出入に関する論点

- ア 本市は転入超過の状態にあるが、近年では超過の規模が必ずしも大きくなく、人口増加が鈍化する背景ともなっている。今後、本市の転出入はどのような傾向で推移するとみるか。
- イ また、望ましい転出入の動向を実現するため、どのような政策・施策が必要か。若者の定住促進、子育て世帯の転入促進と転出抑制、等。

2 朝霞市人口の動向

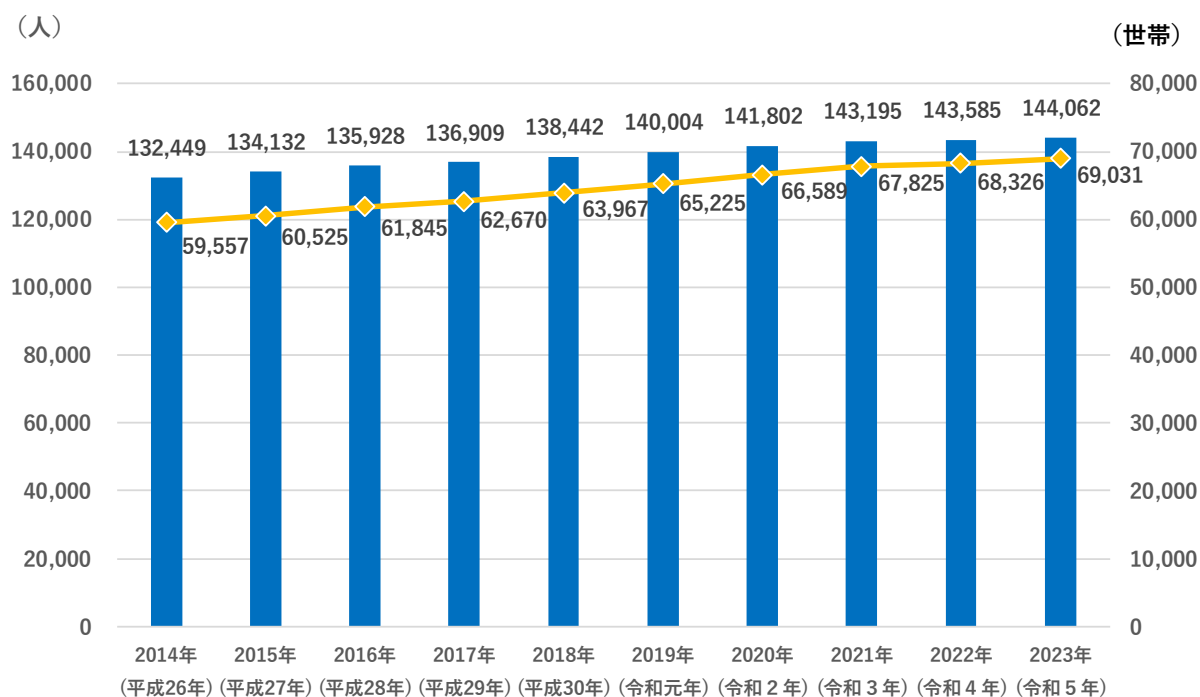
(1) 総人口

①総人口の推移

埼玉県「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」によれば、本市の総人口は、2014年（平成26年）には132,449人であったものが、2023年（令和5年）には144,062人となっている。

この間、11,613人（8.8%）の増加をみているが、近年、2022年（令和4年）および2023年（令和5年）には対前年増加率が0.3%にとどまっており、本市の人口増加は鈍化傾向にあるとみられる。

一方、世帯数は2014年（平成26年）から2023年（令和5年）の間に9,474世帯（15.9%）の増加をみており、世帯あたり人員の減少が進んでいることがわかる。

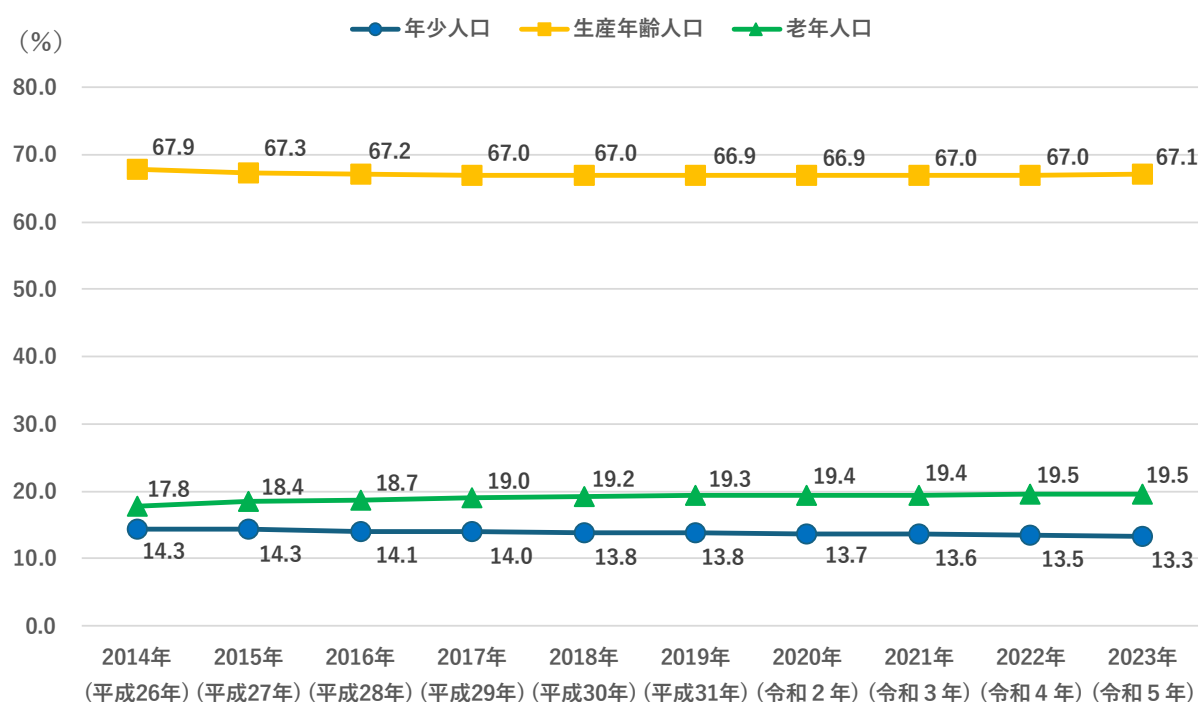


資料：埼玉県「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」（各年1月1日時点）

②年齢3区分別人口比の推移

本市の年齢3区分別人口比は、2014年（平成26年）には年少人口（15歳未満）が14.3%、生産年齢人口（15～64歳）が67.9%、老年人口（65歳以上）が17.8%であったものが、2023年（令和5年）には年少人口が13.3%、生産年齢人口が67.1%、老年人口が19.5%となっている。

年少人口比、生産年齢人口比、老年人口比とも大きな変化はみられないが、年少人口比が1ポイント低下した一方で老年人口比は1.7ポイント増加しており、少子高齢化が緩やかに進行しているとみられる。



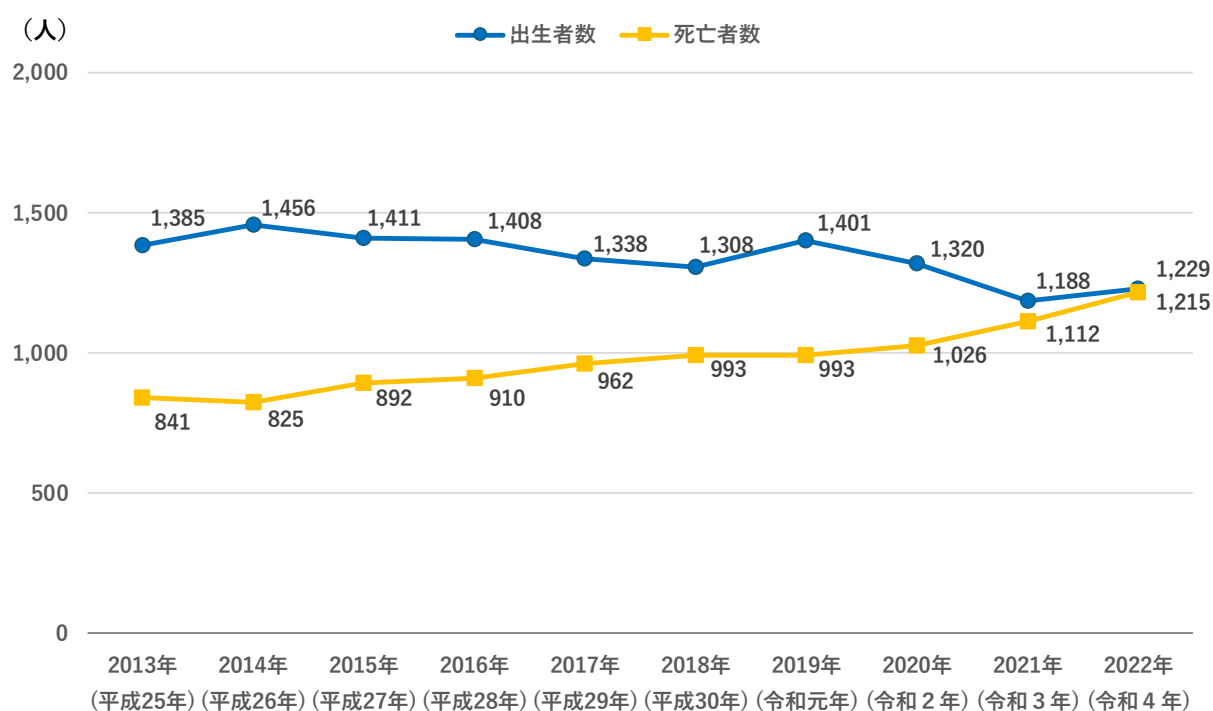
資料：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」（各年1月1日時点）

(2) 自然動態

①自然動態の推移

本市人口の自然動態（出生者数と死亡者数の推移）は、2013年（平成25年）には出生者数1,385人に対して死亡者数841人であり、544人の自然増であったものが、2022年（令和4年）には出生者数1,229人に対して死亡者数1,215人であり、14人の自然増となっている。

近年、2021年（令和3年）および2022年（令和4年）には出生者数と死亡者数が均衡しつつあり、出生者数が死亡者数を下回る「人口の自然減」の局面に突入しようとしている。

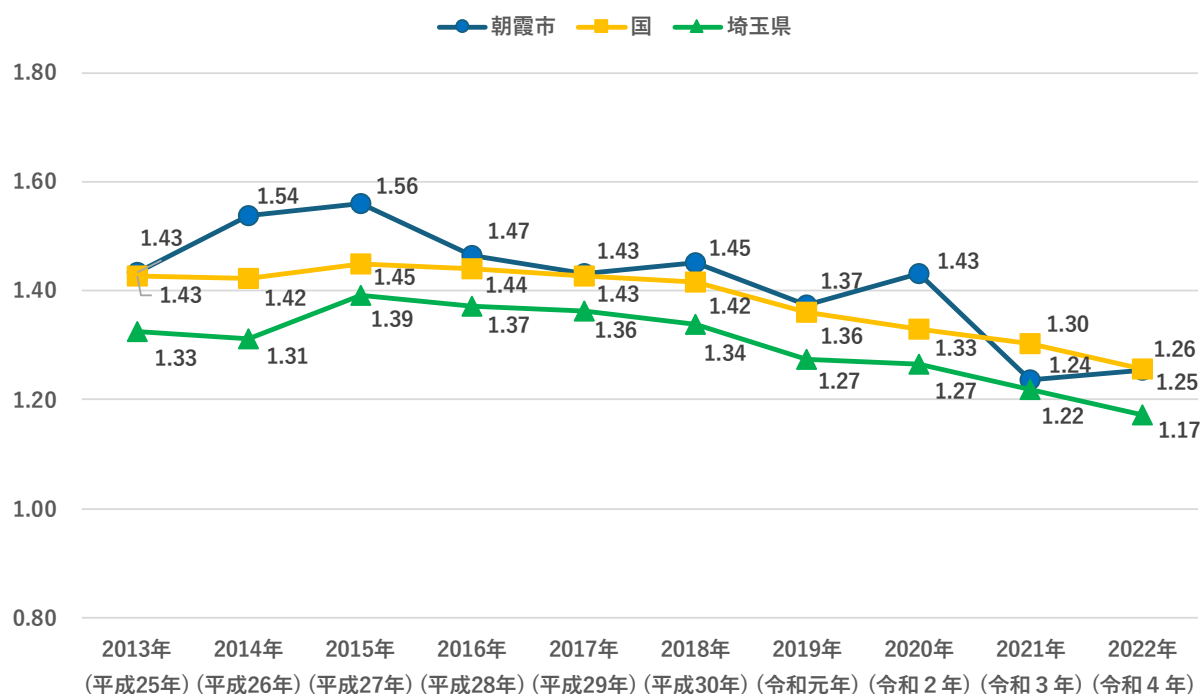


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

②合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、近年のピークであった２０１５年（平成２７年）には１．５６であったものが、２０２２年（令和４年）には１．２５と０．３ポイント低下しており、国（１．２６）の水準を下回っている。

２０１５年（平成２７年）をピークとして低下傾向にある点は国・県も概ね同様であるが、低下の幅は本市が最も大きい。県の水準（１．１７）を上回ってはいるものの、人口置換水準とされる２．０７とは乖離があることから、今後の少子化が懸念される。



資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

③母の年齢5歳階級別出生率の変化

2022年（令和4年）における母の年齢5歳階級別出生率を、最近10か年で合計特殊出生率が最も高かった2015年（平成27年）と比較すると、20～39歳における出生率が低下していることがわかる。

特に25～29歳では0.44から0.32へ、30～34歳では0.61から0.51へと0.1ポイント以上低下しており、この年代の出生率低下が本市の合計特殊出生率の低下につながっている部分が大いといわれる。

2015年（平成27年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
朝霞市	0.01	0.10	0.44	0.61	0.34	0.06	0.00	1.56
国	0.02	0.15	0.42	0.52	0.29	0.06	0.00	1.45
国との差	▲ 0.01	▲ 0.05	0.02	0.09	0.05	▲ 0.00	0.00	0.11



2022年（令和4年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
朝霞市	0.00	0.06	0.32	0.51	0.30	0.07	0.00	1.25
国	0.01	0.09	0.35	0.47	0.27	0.06	0.00	1.26
国との差	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.03	0.04	0.02	0.01	▲ 0.00	▲ 0.00
2015年(平成27年)との差	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.04	0.01	▲ 0.00	▲ 0.31

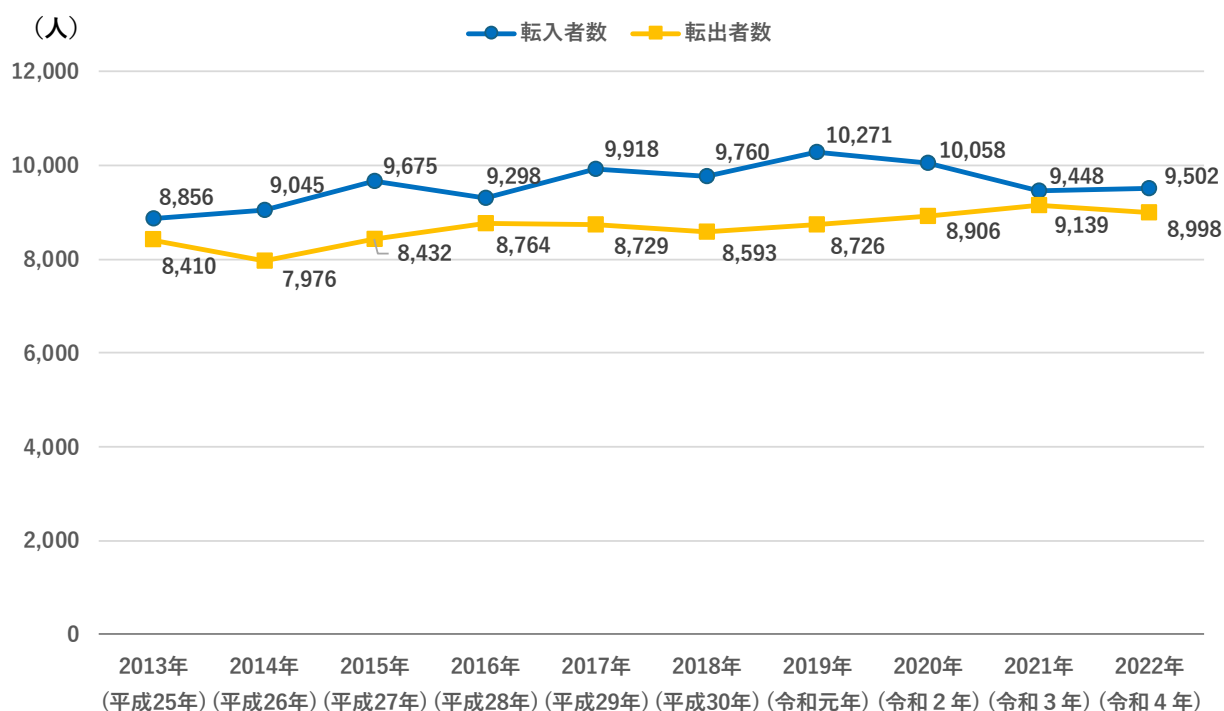
資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

(3) 社会動態

①社会動態の推移

本市人口の社会動態（転入者数と転出者数の推移）をみると、転入者数と転出者数の差が最大であった2019年（令和元年）には転入者数10,271人に対して転出者数8,726人であり、1,545人の社会増となっていた。

2022年（令和4年）には転入者数9,502人に対して転出者数8,998人であり、504人の社会増となっている。近年、2021年（令和3年）および2022年（令和4年）には転入者数と転出者数が均衡しつつあり、転入者数が転出者数を下回る「人口の社会減」への突入も懸念される。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

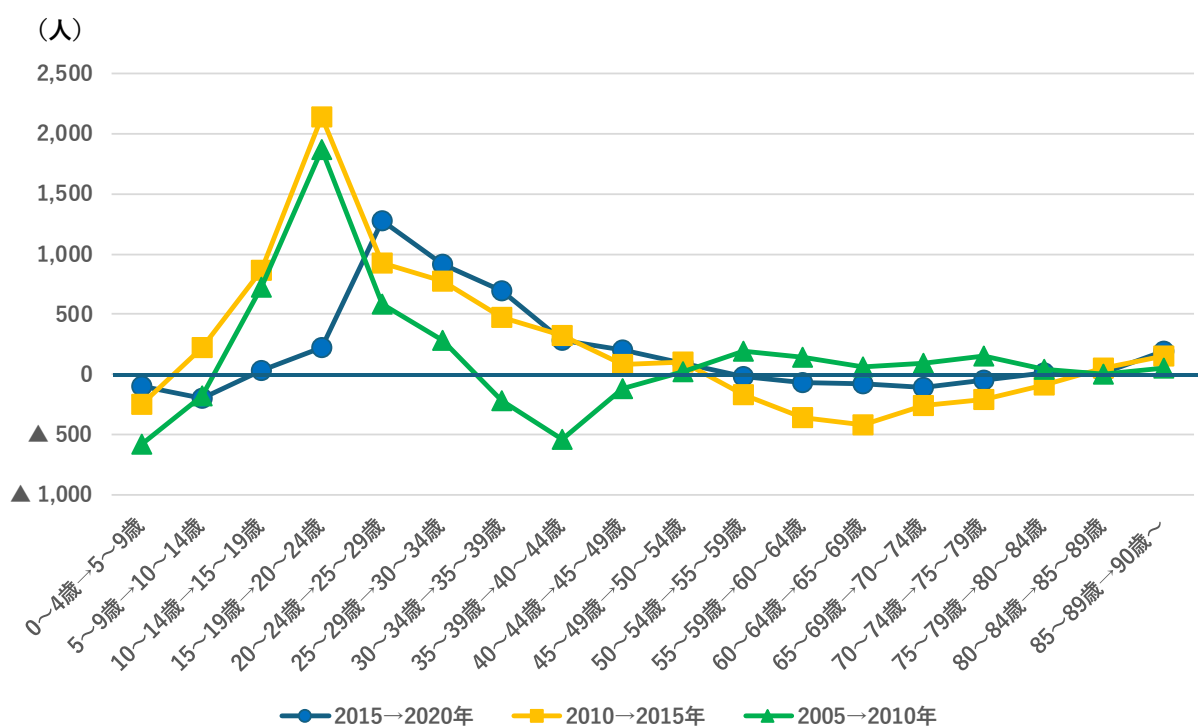
③年齢5歳階級別純移動状況の変化

国勢調査から、本市の年齢5歳階級別純移動（転入者数－転出者数）をみると、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）、および2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、10歳代後半から20歳代前半の若者の転入超過が約2,000人に達していたことがわかる。

これに対し、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の5年間では、10歳代後半から20歳代前半の若者の転入超過規模が大幅に減少し、転入超過のピークとなる年代が20歳代前半から後半へと移っている様子が見えてくる。

他方、30歳代については、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）では転出超過にあったところ、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では転入超過に転じるなど、傾向に変化がみられている。

なお、本市の場合、10歳未満の子どもについては、いずれの期間においても転出超過であるが、その規模は次第に減少して転出入均衡に近づきつつある。

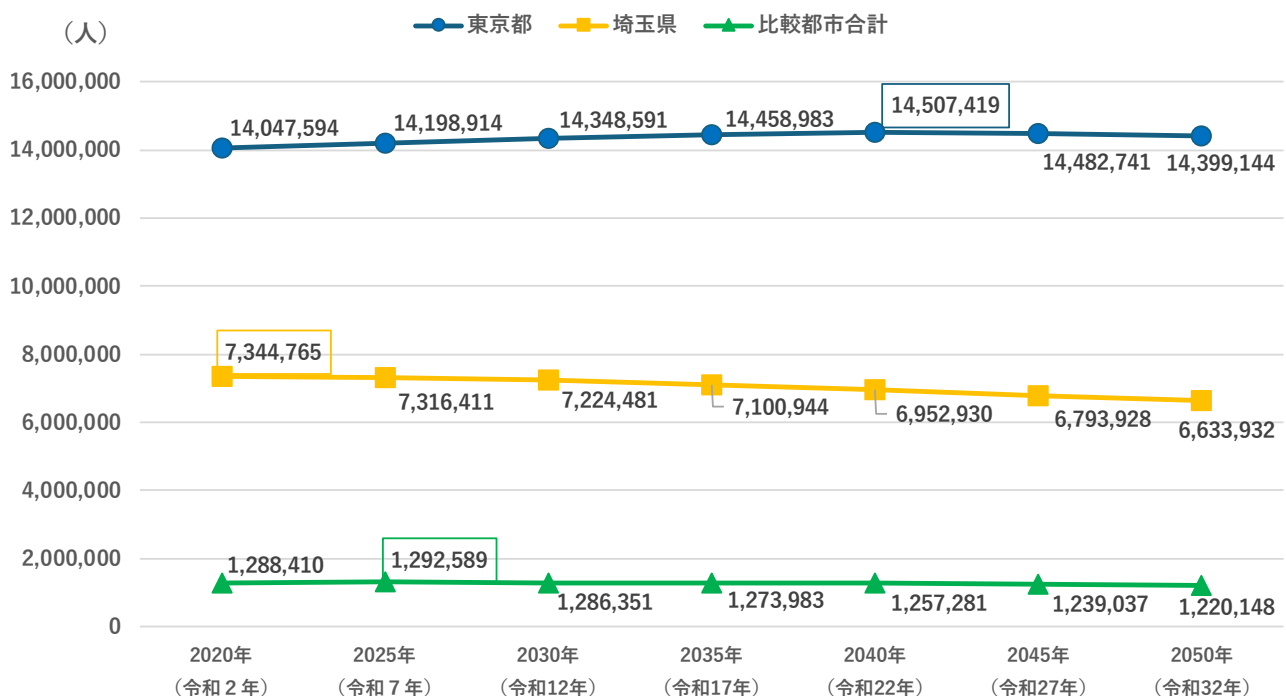


資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日時点）

3 国（社人研）推計結果の検証

(1) 東京都、埼玉県、基礎調査における比較対象都市（10市）の将来人口
 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、令和5年（2023年）1月22日に『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』を公表した。

ここでは、本市に関する国（社人研）推計結果に先立ち、本市の人口流動（社会動態）への影響という観点から、東京都、埼玉県、基礎調査における比較対象都市（10市）の社人研推計結果を整理する。



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

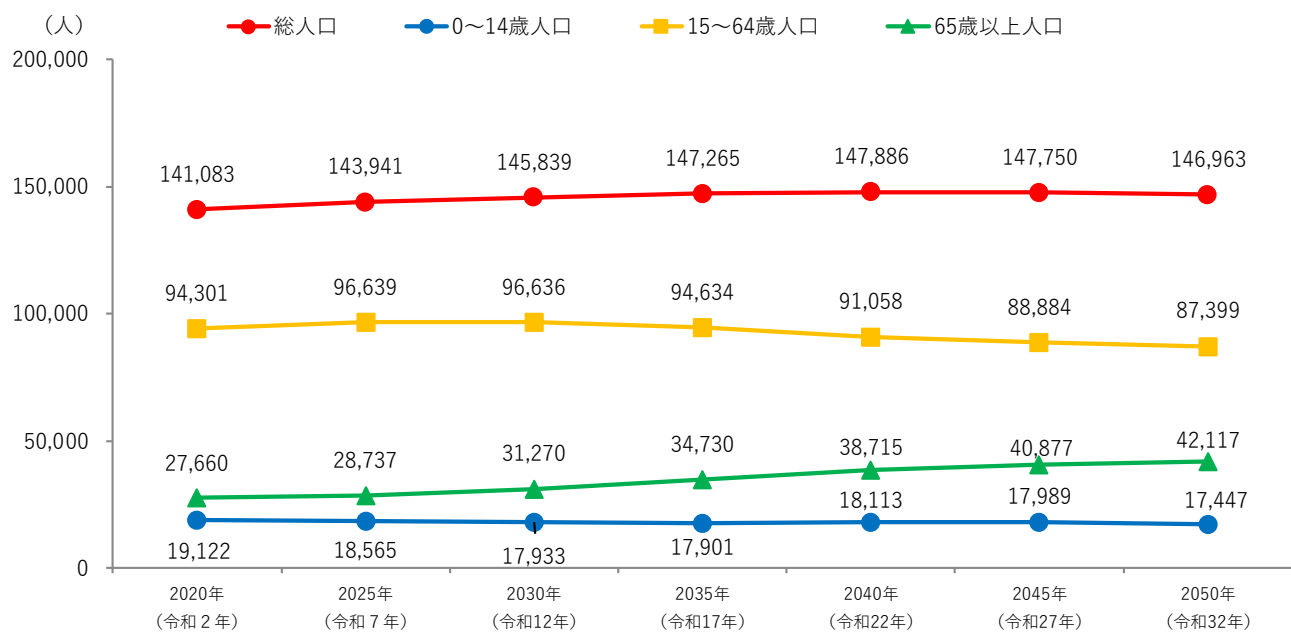
注）数値の枠囲みは、ピークとなる人口及び年を示す。

比較対象都市（10市）の将来人口（社人研推計結果）の合計をみると、東武東上線沿線を中心とした都市の人口は、2025年（令和7年）がピークであり、その後は減少に転じるものと推計されている。

また、東京都については、2040年（令和22年）にピークを迎えた後に減少傾向に転じると推計されている。なお、埼玉県については、既に人口減少局面に突入していると推計されている。

（２）本市に関する国（社人研）推計結果

本市に関する国（社人研）推計結果については、２０４０年（令和２２年）に１４７，８８６人（国勢調査人口ベース）となってピークを迎えたのち、緩やかな減少局面に入るものと推計されている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）』

社人研推計の期間は、２０５０年（令和３２年）までとなっており、かつ、推計は国勢調査人口を基準人口として実施されている。

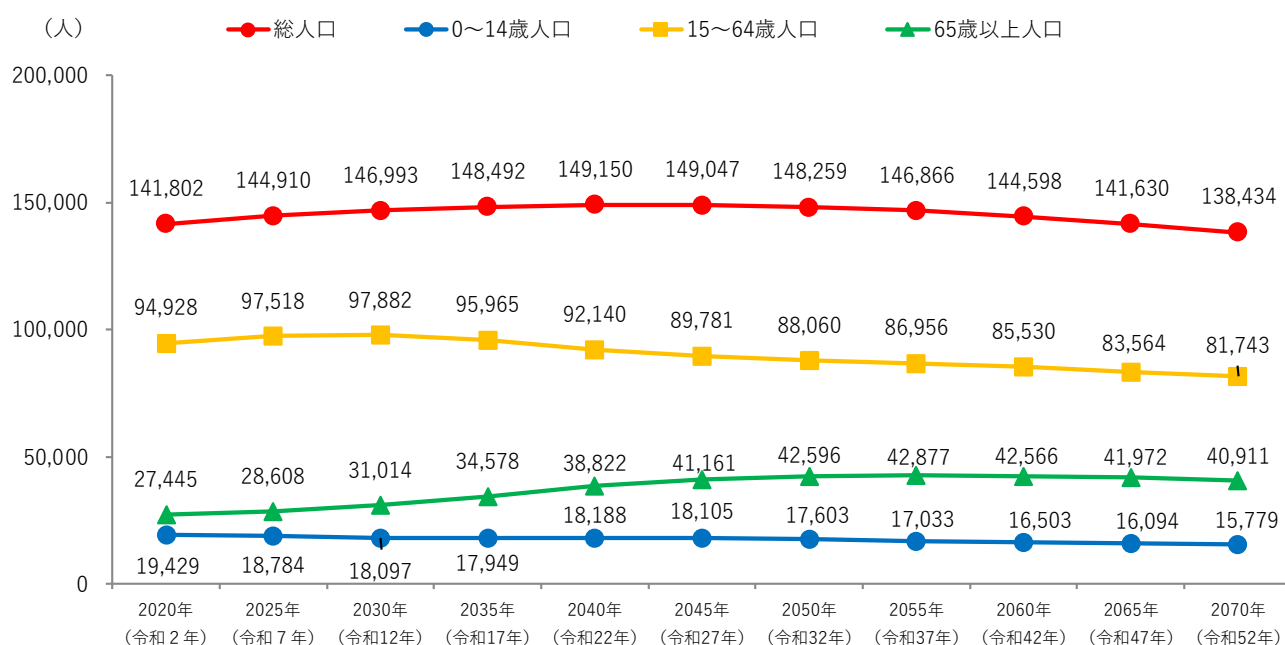
本市の場合、国勢調査人口が住民基本台帳人口を下回る傾向にあることから、住民基本台帳人口をベースとした実績値（４ページ）と社人研推計結果とは、直接の比較ができない。

このため、次に、住民基本台帳人口を基準人口とし、推計の期間を２０７０年（令和５２年）まで延長した「社人研準拠推計」を行った。

(3) 社人研準拠推計の結果

住民基本台帳人口を基準人口とし、推計の期間を2070年（令和52年）まで延長した「社人研準拠推計」を行った。このとき、推計に用いる仮定値（純移動率など）は社人研が公表している朝霞市の数値を採用し、社人研推計の期間は2050年（令和32年）までであるので、2050年（令和32年）の仮定値を2070年（令和52年）まで延長して用いている。

社人研準拠推計の結果は次のとおりである。2040年（令和22年）には149,150人（国勢調査人口ベースと比較して+1,264人）となってピークを迎えたのち、緩やかな減少局面に入るものと推計される。



(4) 社人研準拠推計結果の検証と独自推計の必要性

上記社人研準拠推計（住民基本台帳ベース、1月1日現在）では、2025年（令和7年）人口は144,910人と推計される。

しかしながら、本市の2024年（令和6年）1月1日現在の人口（実績値）は144,964人であり、既に2025年（令和7年）推計値を上回っている。2024年（令和6年）人口は前年比で約1,000人増加しており、かつ、本市人口増加の主要因である転入超過については子育て世代が多い（10ページ）ことから、今後、実績値と推計値の乖離がさらに拡大する懸念がある。

このようなことから、本推計では、本市の人口特性を踏まえた将来人口の独自推計（シミュレーション）を行うこととした。

4 朝霞市将来人口の推計（シミュレーション）

【人口推計（シミュレーション）の条件設定】

①出生に係るシミュレーション

これまでみてきた本市の人口特性を踏まえ、本推計では、出生と移動に関する推計条件を変化させ、合計9種のシミュレーションを行っている。

このうち、出生に関しては、次の3パターンの推計条件を設定している。

【出生中位】合計特殊出生率が現状のまま推移

合計特殊出生率は、2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値（1.35）とし、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

【出生高位】合計特殊出生率が向上

合計特殊出生率は、1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、国・県・本市の子ども子育て施策の成果等により、2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60、2070年（令和52年）には1.80に向上するものと仮定した。

【出生低位】合計特殊出生率が低下

合計特殊出生率は1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、2030年（令和12年）には1.30、2040年（令和22年）には1.20、2070年（令和52年）には1.00に低下するものと仮定した。

②移動に係るシミュレーション

次に、移動に関しては、次の3パターンの推計条件を設定している。

【移動高位】純移動率が現状（転入超過）のまま推移

純移動率は、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用し、これらが未来にわたり変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

【移動中位】転出入が緩やかに均衡へと向かう

純移動率は、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、本市の移住・定住施策の成果等によって転出入が緩やかに均衡へと向かい、2060年（令和42年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

【移動低位】転出入が比較的早期に均衡へと向かう

純移動率は、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年（令和22年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

【個別結果】

(1) ベース推計—現状（過去5年間の傾向）のまま推移した場合

①考え方

ベース推計とは、本人口シミュレーションのベース（起点）となるものであり、出生や転出入の動向について、本市における過去5年間と同様の傾向が今後とも続くと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値（1.35）とし、また、純移動率については、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用して、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値
＝1.35

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

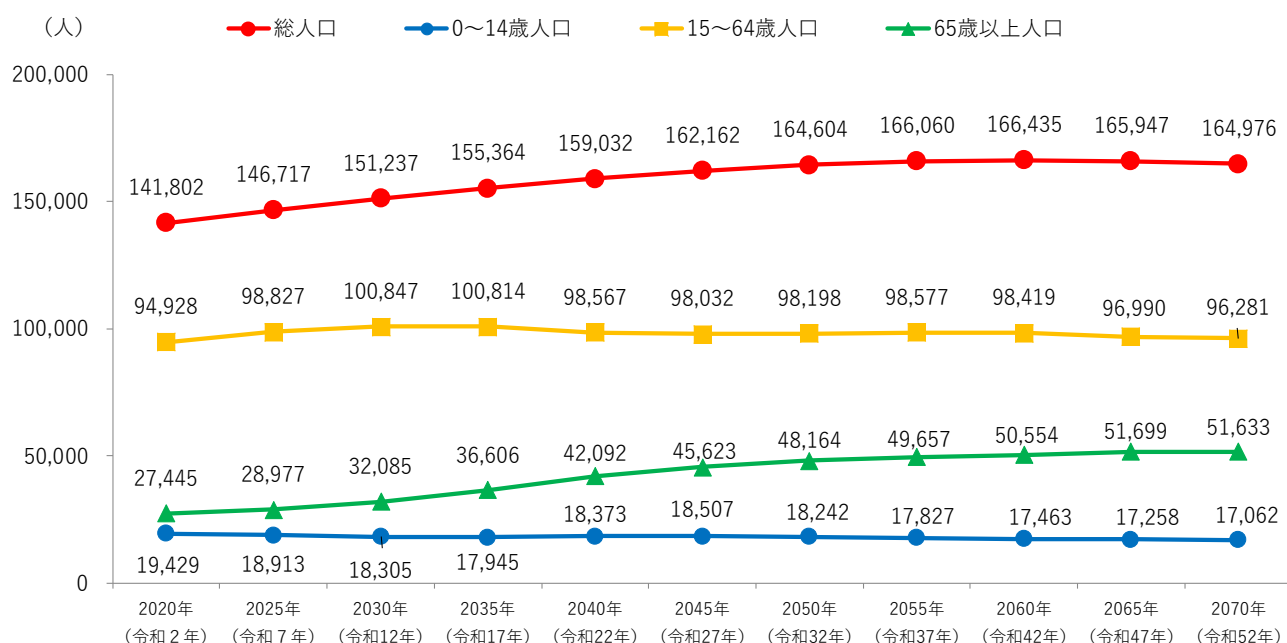
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には155,364人（65歳以上人口比率23.6%）となる。

総人口はその後も増加を続け、2050年（令和32年）には164,604人（65歳以上人口比率29.3%）に達するが、2060年（令和42年）をピークに減少に転じ、2070年（令和52年）には164,976人（65歳以上人口比率31.3%）となると推計される。

このように、ベース推計では、人口が中長期的に増加し続けるものの、2060年（令和42年）にピークを迎えたのちは減少に転じる。高齢化の程度は比較的低く、2070年（令和52年）でも高齢者は3人に1人未満となるものと見込まれる。



④ベース推計の評価ーベース推計は【出生中位・移動高位】推計

ベース推計は、出生や転出入の動向について、本市における過去5年間と同様の傾向が今後も続くと仮定した場合の推計である。

現在の本市の自然動態については、本資料6、7ページに示したとおり、合計特殊出生率が近年低下傾向にあり、出生者数と死亡者数が均衡しつつあるとはいえ、自然増を保っている。また、本市の社会動態については、本資料9、10ページに示したとおり、転入者数と転出者数が近年均衡に近づいてはいるとはいえ、比較的高水準の社会増で推移してきている。

このようなことから、ベース推計を【出生中位・移動高位】推計と位置付けて、この後のシミュレーションを展開していく。

(2)【出生高位×移動高位】推計

—合計特殊出生率が**向上**し、転出入の動向が**現状**のまま推移した場合

①考え方

【出生高位×移動高位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が向上し、転出入の動向が現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移したと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60、2070年（令和52年）には1.80と向上するものと仮定した。

他方、純移動率については、ベース推計（【出生中位・移動高位】推計）と同様、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用し、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値＝1.35から、2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60、2070年（令和52年）には1.80と向上

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

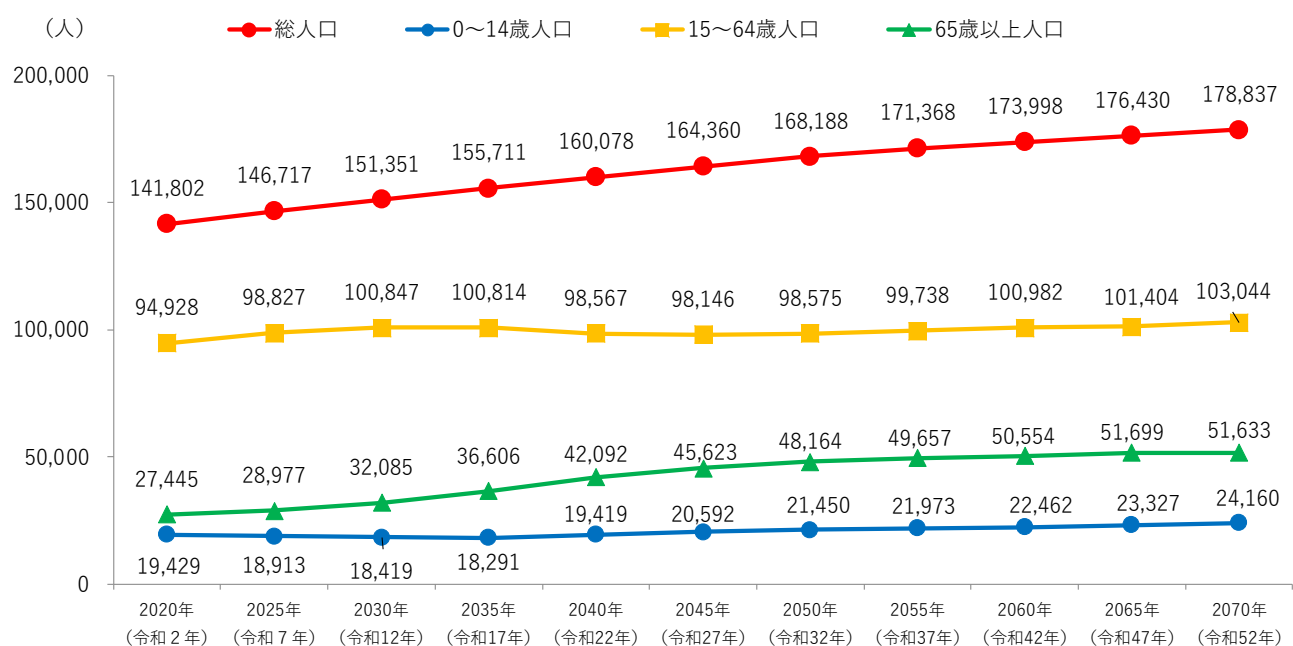
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には155,711人（65歳以上人口比率23.5%）となる。

総人口はその後も増加を続け、2050年（令和32年）には168,188人（65歳以上人口比率28.6%）、2070年（令和52年）には178,837人（65歳以上人口比率28.9%）に達すると推計される。

このように、【出生高位×移動高位】推計では、ベース推計（【出生中位・移動高位】推計）を上回って、減少に転じることなく人口が増加し続ける。高齢化の程度は低く、2070年（令和52年）でも65歳以上人口比率は30%未満にとどまるものと見込まれる。



(3)【出生低位×移動高位】推計

—合計特殊出生率が低下し、転出入の動向が現状のまま推移した場合

①考え方

【出生低位×移動高位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が低下し、転出入の動向が現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移したと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）から、2030年（令和12年）には1.30、2040年（令和22年）には1.20、2070年（令和52年）には1.00と低下するものと仮定した。

他方、純移動率については、ベース推計（【出生中位・移動高位】推計）と同様、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値を使用し、これらが未来にわたって変わらない（過去5年間の傾向のまま推移する）ものとした。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値＝1.35から、2030年（令和12年）には1.30、2040年（令和22年）には1.20、2070年（令和52年）には1.00と低下

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間における男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

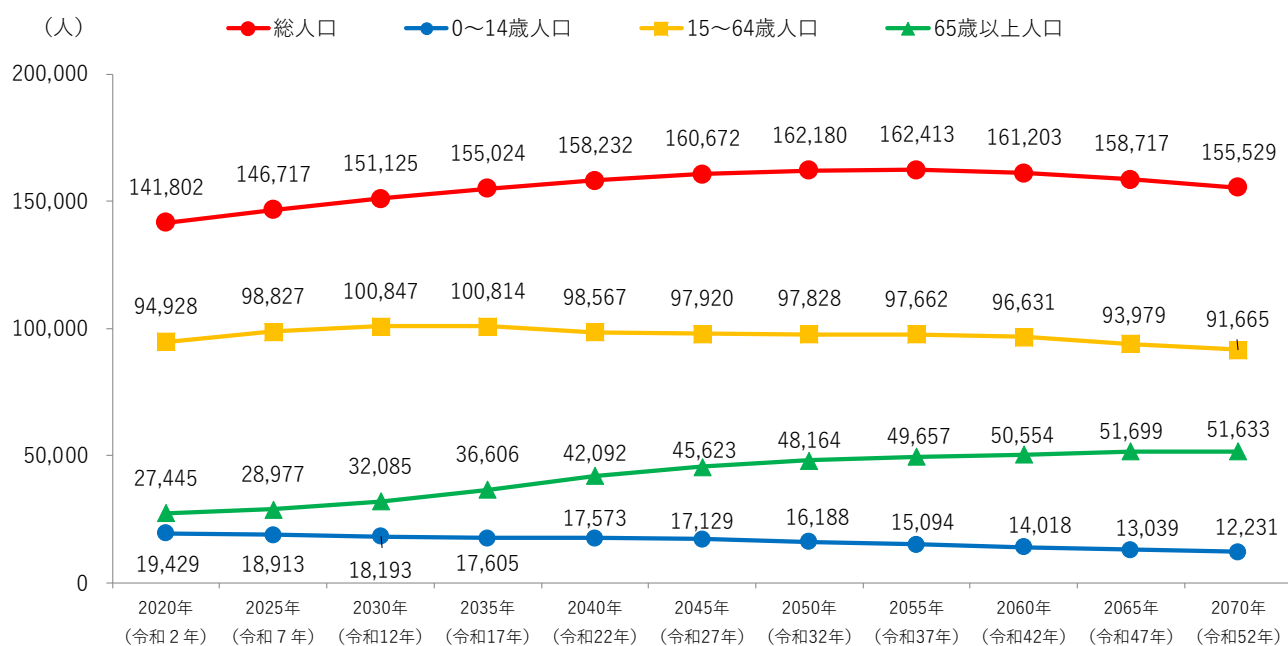
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には155,024人（65歳以上人口比率23.6%）となる。

総人口はその後も増加を続け、2050年（令和32年）には162,180人（65歳以上人口比率29.7%）に達するが、2055年（令和37年）をピークに減少に転じ、2070年（令和52年）には155,529人（65歳以上人口比率33.2%）となると推計される。

このように、【出生低位×移動高位】推計では、人口が当面は順調に増加し続けるものの、ベース推計（【出生中位×移動高位】推計）よりも5年早く2055年（令和37年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は中程度であり、2070年（令和52年）には3人に1人が高齢者となるものと見込まれる。



(4)【出生中位×移動中位】推計

—合計特殊出生率が現状（過去5年間の傾向）のまま推移し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合

①考え方

【出生中位×移動中位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率は現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移し、転出入が緩やかに均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）のまま推移するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年（令和42年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値
＝1.35

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年（令和42年）に転出入均衡（純移動率ゼロ）へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

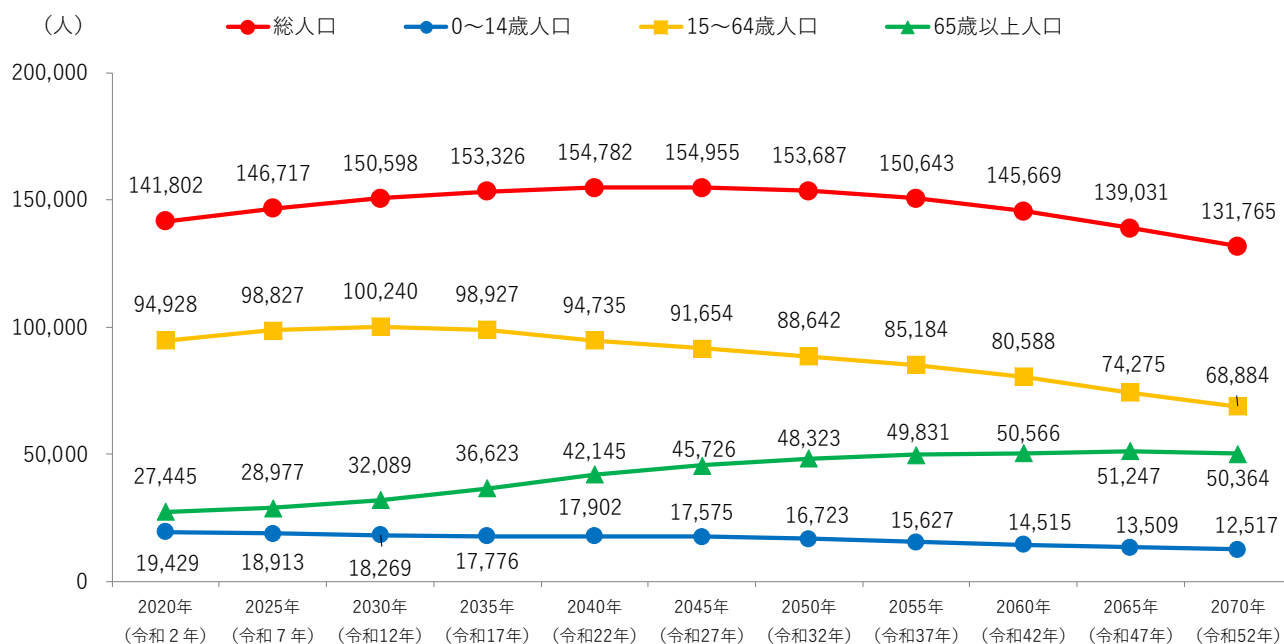
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には153,326人（65歳以上人口比率23.9%）となる。

総人口はその後も増加を続けるが、2045年（令和27年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には153,687人（65歳以上人口比率31.4%）、2070年（令和52年）には131,765人（65歳以上人口比率38.2%）となると推計される。

このように、【出生中位×移動中位】推計では、人口が当面は増加し続けるものの、約20年後の2045年（令和27年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は比較的高く、2070年（令和52年）には3人に1人以上が高齢者となるものと見込まれる。



(5)【出生高位×移動中位】推計

—合計特殊出生率が**向上**し、転出入が**緩やかに均衡**に向かった場合

①考え方

【出生高位×移動中位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が向上し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

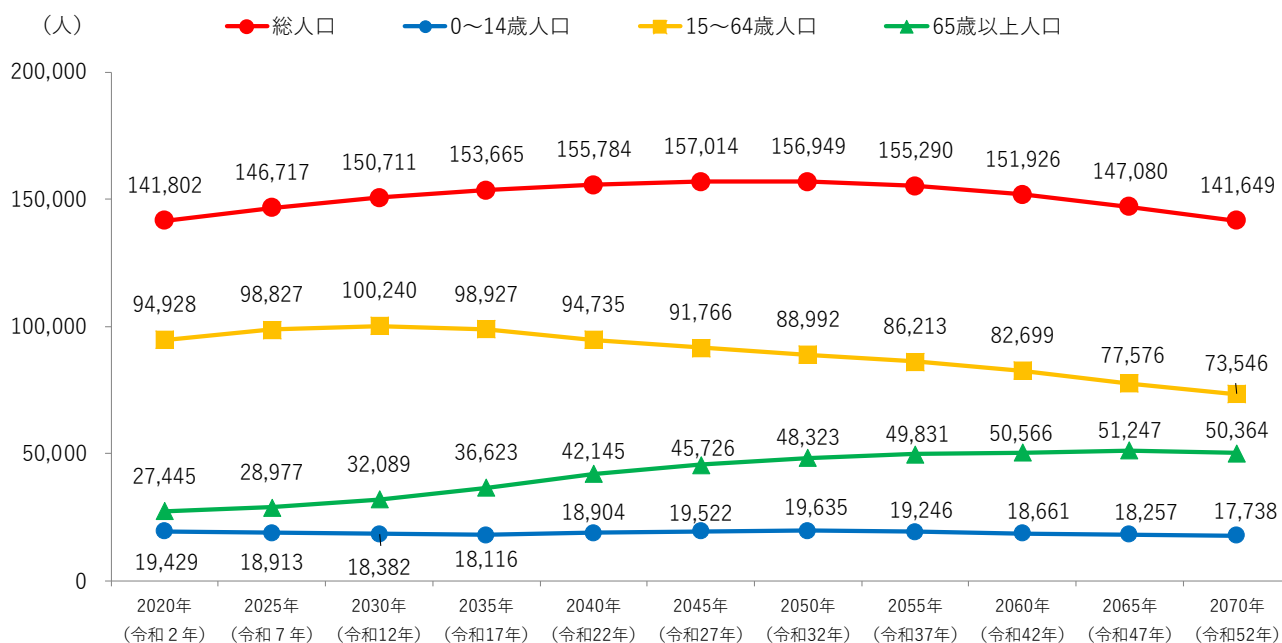
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には153,665人（65歳以上人口比率23.8%）となる。

総人口はその後も増加を続けるが、2045年（令和27年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には156,949人（65歳以上人口比率30.8%）、2070年（令和52年）には141,649人（65歳以上人口比率35.6%）となると推計される。

このように、【出生高位×移動中位】推計でも、人口が当面は増加し続けるものの、【出生中位×移動中位】と同様に約20年後の2045年（令和27年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は比較的高く、2070年（令和52年）には3人に1人以上が高齢者となるものと見込まれる。



(6)【出生低位×移動中位】推計

—合計特殊出生率が低下し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合

①考え方

【出生低位×移動中位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が低下し、転出入が緩やかに均衡に向かった場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2060年(令和42年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

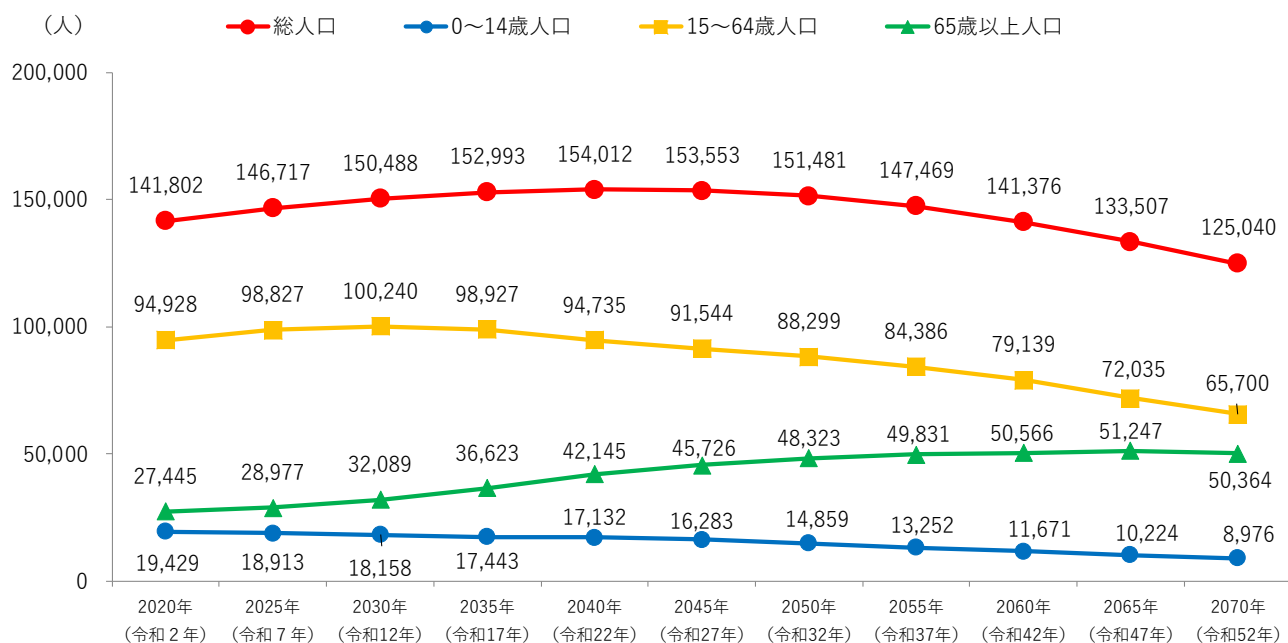
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には152,993人（65歳以上人口比率23.9%）となる。

総人口はその後も増加を続けるが、2040年（令和22年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には151,481人（65歳以上人口比率31.9%）、2070年（令和52年）には125,040人（65歳以上人口比率40.3%）となると推計される。

このように、【出生低位×移動中位】推計でも人口が当面は増加し続けるものの、【出生中位×移動中位】推計より5年早く2040年（令和22年）にピークを迎えたのちは減少に転じる。高齢化の程度は高く、2070年（令和52年）には40%以上が高齢者となるものと見込まれる。



(7)【出生中位×移動低位】推計

—合計特殊出生率が現状（過去5年間の傾向）のまま推移し、転出入が比較的早期に均衡に向かった場合

①考え方

【出生中位×移動低位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率は現状（過去5年間と同様の傾向）のまま推移し、転出入が比較的早期に均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35（2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における5か年の平均値）のまま推移するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年（令和22年）に転出入均衡（純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される）となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年（令和2年）住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年（平成30年）から2022年（令和4年）における平均値
＝1.35

ウ 純移動率

2018年（平成30年）から2023年（令和5年）の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年（令和22年）に転出入均衡（純移動率ゼロ）へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

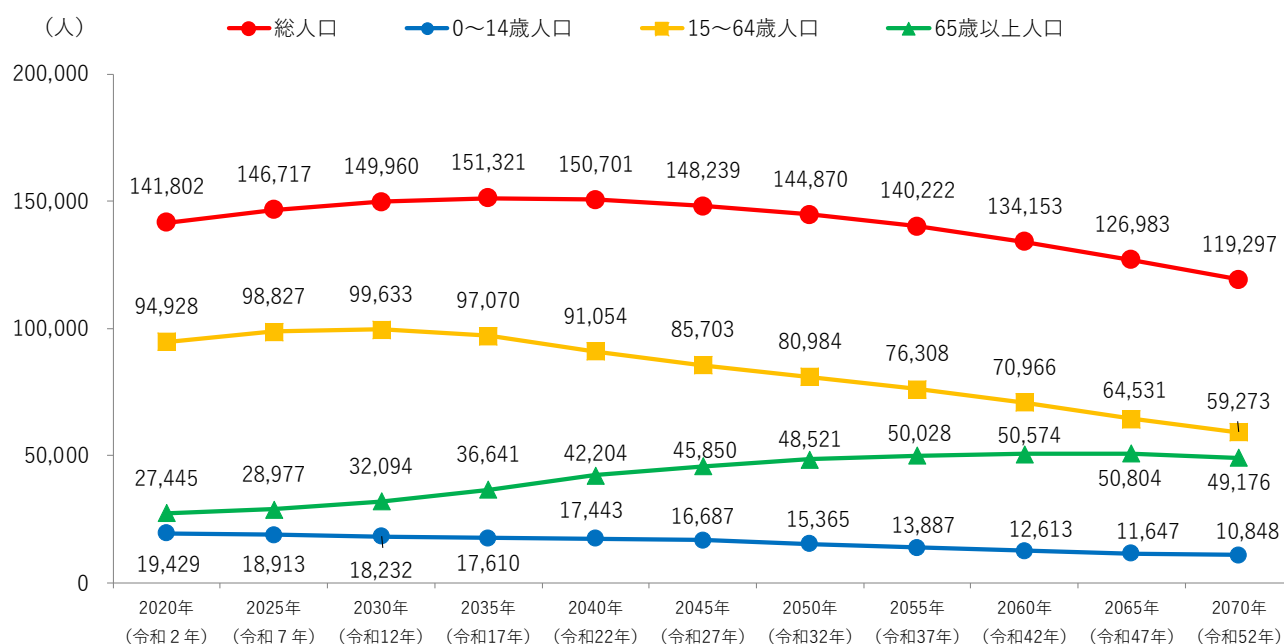
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0－4歳性比_日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には151,321人（65歳以上人口比率24.2%）となる。

総人口は2035年（令和17年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には144,870人（65歳以上人口比率41.2%）、2070年（令和52年）には119,297人（65歳以上人口比率41.2%）となると推計される。

このように、【出生中位×移動低位】推計では、人口は約10年後の2035年（令和17年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は高く、2070年（令和52年）には40%以上が高齢者となるものと見込まれる。



(8)【出生高位×移動低位】推計

—合計特殊出生率が**向上**し、転出入が**比較的早期に均衡**に向かった場合

①考え方

【出生高位×移動低位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が向上し、転出入が比較的早期に均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.40、2040年(令和22年)には1.60、2070年(令和52年)には1.80と向上

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0-4歳性比

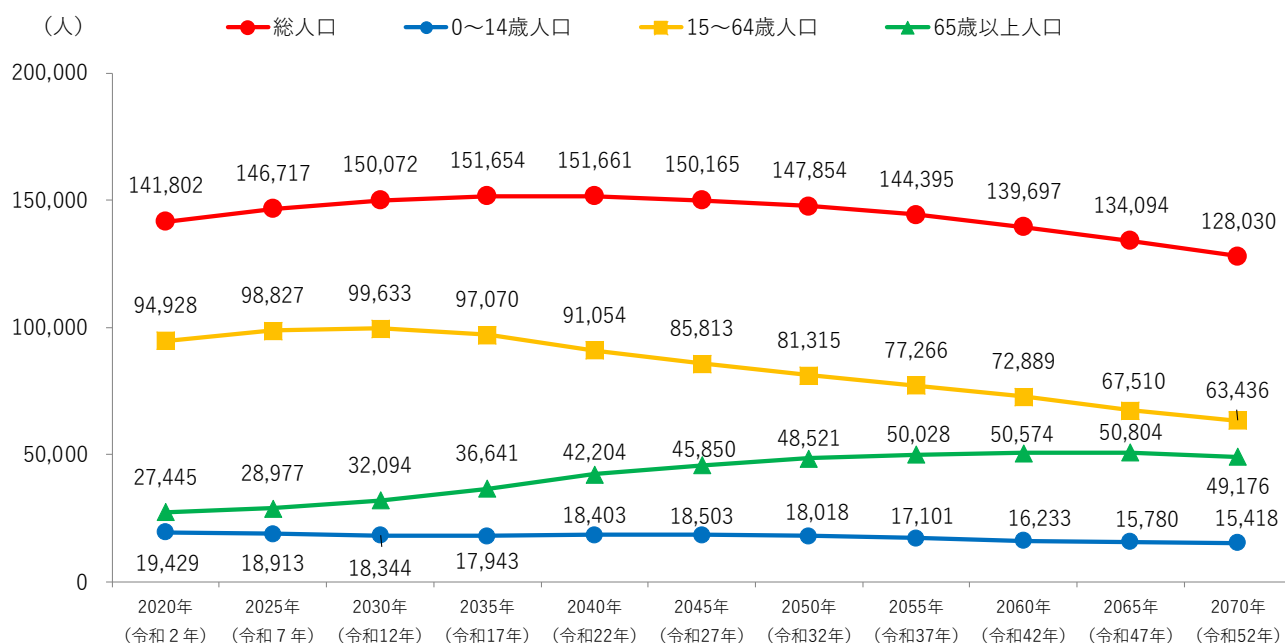
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には151,654人（65歳以上人口比率24.2%）となる。

総人口は2040年（令和22年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には147,854人（65歳以上人口比率32.8%）、2070年（令和52年）には128,030人（65歳以上人口比率38.4%）となると推計される。

このように、【出生高位×移動低位】推計でも、人口が当面は増加し続けるものの、約15年後の2040年（令和22年）にピークを迎えたのち、減少に転じる。高齢化の程度は比較的高く、2070年（令和52年）には3人に1人以上が高齢者となるものと見込まれる。



(9)【出生低位×移動低位】推計

—合計特殊出生率が低下し、転出入が比較的早期に均衡に向かった場合

①考え方

【出生低位×移動低位】推計とは、出生や転出入の動向について、合計特殊出生率が低下し、転出入が比較的早期に均衡に向かったと仮定した場合の推計である。

具体的には、合計特殊出生率については1.35(2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における5か年の平均値)から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下するものと仮定した。

他方、純移動率については、2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ。転入超過・転出超過とも解消される)となるものと仮定した。

②推計条件

ア 基準人口

2020年(令和2年)住民基本台帳人口

イ 合計特殊出生率

2018年(平成30年)から2022年(令和4年)における平均値＝1.35から、2030年(令和12年)には1.30、2040年(令和22年)には1.20、2070年(令和52年)には1.00と低下

ウ 純移動率

2018年(平成30年)から2023年(令和5年)の5年間ににおける男女別・年齢5歳階級別の変化率から算出した値から、2040年(令和22年)に転出入均衡(純移動率ゼロ)へと変化

エ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

オ 0～4歳性比

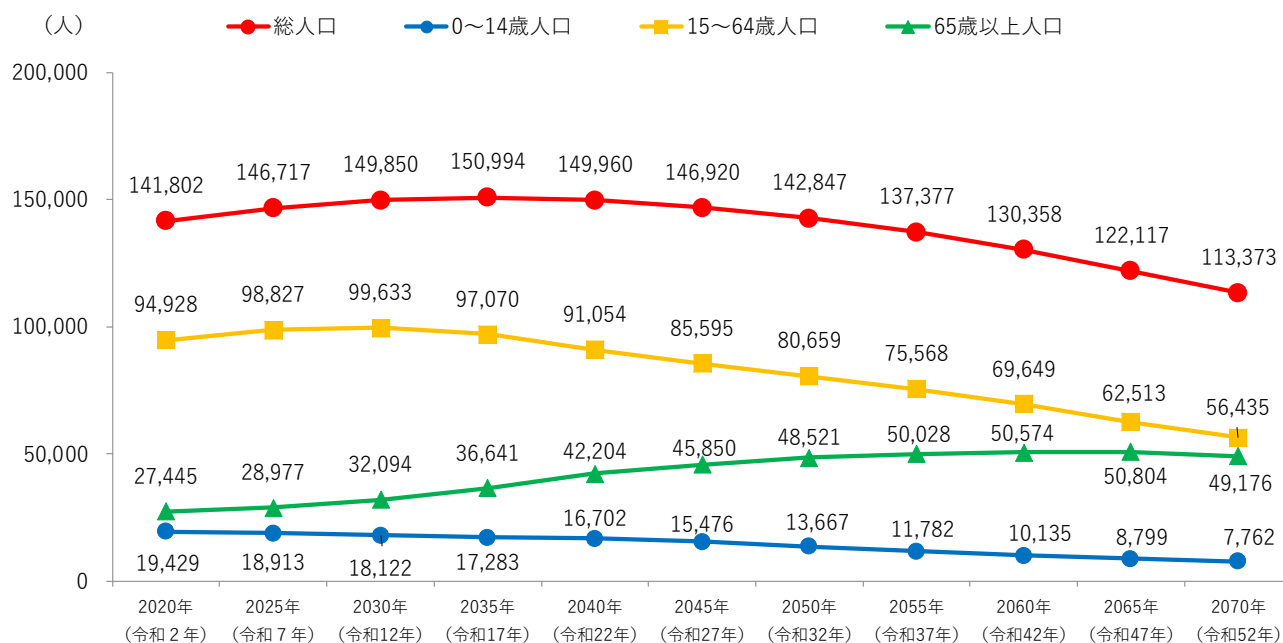
国立社会保障・人口問題研究所「将来の生残率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比_日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」_朝霞市を採用

③推計結果

推計の結果、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には150,994人（65歳以上人口比率24.3%）となる。

総人口は2035年（令和17年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には142,847人（65歳以上人口比率34.0%）、2070年（令和52年）には113,373人（65歳以上人口比率43.4%）となると推計される。

このように、【出生低位×移動低位】推計では、【出生中位×移動低位】推計と同様に人口は2035年（令和17年）にピークを迎えたのち減少に転じるが、人口減少と高齢化の程度は最も高く、2070年（令和52年）には45%近くが高齢者となるものと見込まれる。



【人口推計（シミュレーション）結果の総括】

①出生に係るシミュレーション

本市の合計特殊出生率は、近年低下傾向にある。そのため今後、【出生低位】推計で仮定したように、更なる低下をたどる可能性も考えられる。

もちろん、合計特殊出生率の向上が促され、【出生高位】の推計で仮定したような状況、すなわち2030年（令和12年）には1.40、2040年（令和22年）には1.60となり、2070年（令和52年）には1.80と向上していくことが望ましいのは確かである。

しかしながら、本市の合計特殊出生率は2015年（平成27年）以降低下傾向にあり、かつ、本市の取組のみによって合計特殊出生率の向上が直接的に図られるものではなく、国の施策や社会経済状況に左右される要素も大きいと思われることから、【出生低位】の考えに立つのが妥当ではないかと考える。

②移動に係るシミュレーション

本市の転出入については、転入超過を維持してはいるものの、近年では転出入均衡に近い動向にある。わが国全体が人口減少に向かう中、将来にわたって高い水準の転入超過を持続していけるかがポイントとなる。

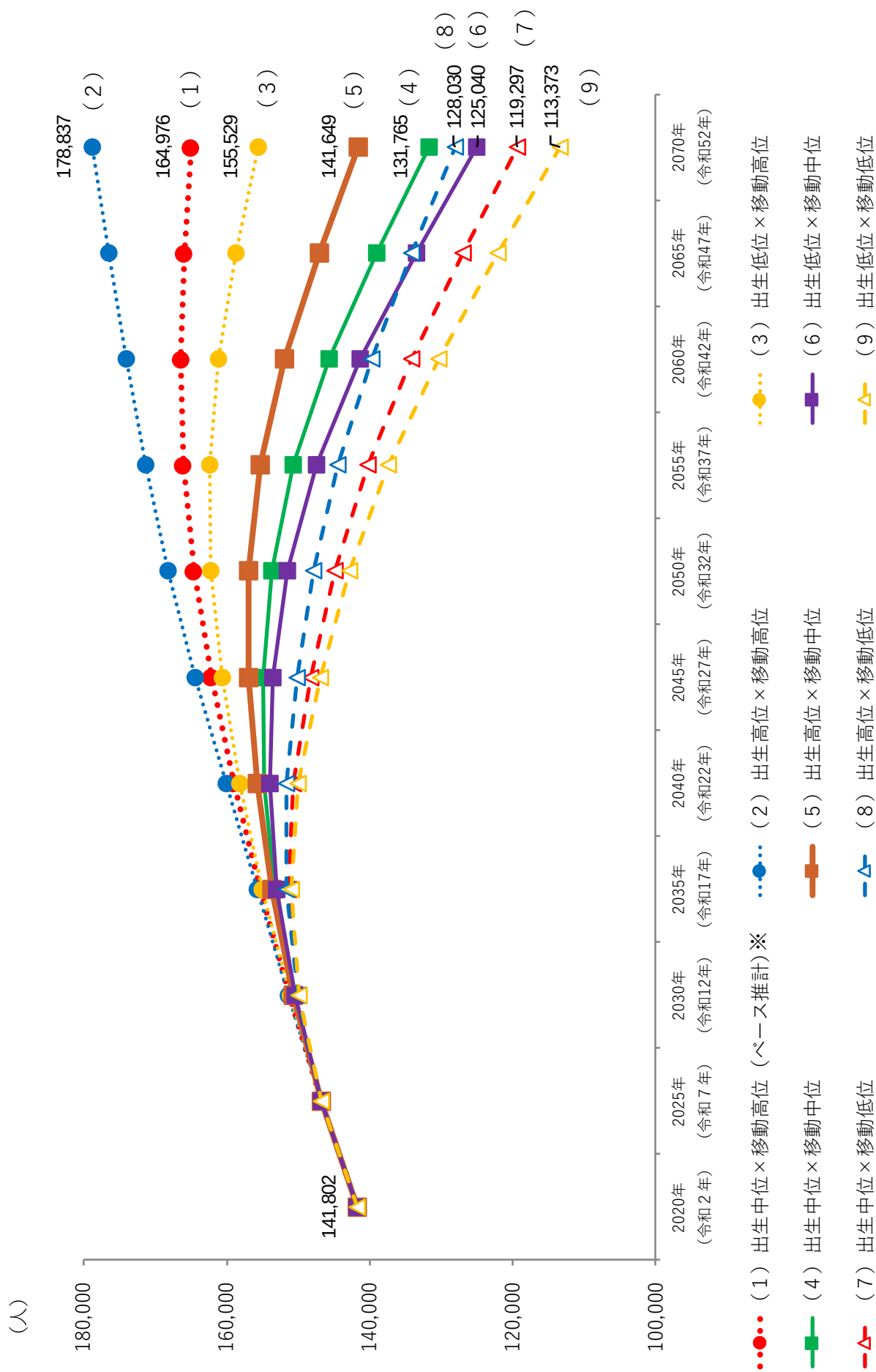
その意味で、【移動高位】推計は理想的ではあるが、シミュレーション（2）【出生高位×移動高位】推計に示したとおり、将来にわたり人口増加が続いて約18万人に達するという想定が現実的かどうかは、議論が必要である。

他方、「未来の東京」戦略 version up 2023」によれば、東京都の人口は社人研推計よりも早く、2030年（令和12年）をピークに減少に転じると推計されている。これは、全国的な人口減少の影響から社会増が縮小し、かつ、出生者数の減少と死亡者数の増加により自然減は拡大する、との見込みによる。

本市に限らず、県南各市の転入超過は東京都からの人口流入に負うところが大きいと思われ、東京都が人口減少に向かう中、今後も高水準の社会増を維持し続けられるかは注視を要する。このような状況の中、本市の転出入も緩やかに均衡へと向かう【移動中位】の考えに立つのが妥当と考える。

③人口推計シミュレーション結果の総括

①及び②から、【出生低位】と【移動中位】の組み合わせであるシミュレーション（6）（26～27ページ）を軸として検討を進めることが考えられる。この場合、本市の総人口は、基本構想の目標年次である2035年（令和17年）には152,993人、2070年（令和52年）には125,040人となると推計される。



※過去5年間の傾向が今後も続くと仮定した場合の推計である

人口推計シミュレーション結果【総括表】

番号	推計	2035年（令和17年）		2050年（令和32年）		2070年（令和52年）		人口ピーク	
		総人口	高齢化率	総人口	高齢化率	総人口	高齢化率	年	高齢化率
(1)	出生中位×移動高位 (ベース推計)	155,364	23.6	164,604	29.3	164,976	31.3	2060年 (令和42年)	30.4
(2)	出生高位×移動高位	155,711	23.5	168,188	28.6	178,837	28.9	2070年 (令和52年)～	増加を続ける 30%未満
(3)	出生低位×移動高位	155,024	23.6	162,180	29.7	155,529	33.2	2055年 (令和37年)	30.6
(4)	出生中位×移動中位	153,326	23.9	153,687	31.4	131,765	38.2	2045年 (令和27年)	29.5
(5)	出生高位×移動中位	153,665	23.8	156,949	30.8	141,649	35.6	2045年 (令和27年)	29.1
(6)	出生低位×移動中位	152,993	23.9	151,481	31.9	125,040	40.3	2040年 (令和22年)	27.4
(7)	出生中位×移動低位	151,321	24.2	144,870	33.5	119,297	41.2	2035年 (令和17年)	24.2
(8)	出生高位×移動低位	151,654	24.2	147,854	32.8	128,030	38.4	2040年 (令和22年)	27.8
(9)	出生低位×移動低位	150,994	24.3	142,847	34.0	113,373	43.4	2035年 (令和17年)	24.3
				白数字		最も多い（高い）		黒数字	最も少ない（低い）

(参考資料) 用語解説

用語（５０音順）	解 説
仮定値	推計の際、地域の実情や今後の予測等を踏まえて変化させる仮の値（パラメーター）であり、合計特殊出生率、純移動率、生残率、０～４歳性比等がある。
基準人口	推計の起点となる人口をいう。本推計では、令和２年住民基本台帳人口（１月１日。国公表人口）の人口としており、推計結果も各年１月１日現在の人口となる。
コーホート要因法	性別・年齢階級別の人口集団（コーホート）に生ずる変化を、その要因（出生・死亡および転入・転出）ごとに計算して将来の人口を求める手法をいう。
子ども女性比	子どもと女性の比率。社人研では、ある年の０歳から４歳の人口（男女計）を、同年の２０歳から４５歳女性人口で割った値をいう。
合計特殊出生率	１人の女性が一生の間に産むと想定される子どもの数であり、女性の年齢別出生率を１５歳から４９歳まで合計した値をいう。
（人口の）自然動態 （人口の）自然増 （人口の）自然減	ある年における出生者数と死亡者数の状況をいう。出生者数が死亡者数を上回れば自然増といい、その反対であれば自然減という。
（人口の）社会動態 （人口の）社会増 （人口の）社会減	ある年における転入者数と転出者数の状況をいう。転入者数が転出者数を上回れば社会増といい、その反対であれば社会減という。
純移動率	本推計では、Ｘ年のＹ歳からＹ＋４歳人口に対する、Ｘ年＋５年後のＹ＋５歳からＹ＋９歳人口における転入者と転出者の差（純移動数）の割合をいう。

用語（５０音順）	解 説
生残率	本推計では、X年のY歳からY＋4歳人口が、X年＋5年後に、死亡せずY＋5歳からY＋9歳人口として生存している割合をいう。
0～4歳性比	ある年における0歳から4歳の女性人口を100とした時の0歳から4歳の男性人口の割合をいう。

○地区別人口の推移

第6次朝霞市総合計画策定に向けた人口推計の検討に当たり、令和2年から令和6年における地区ごとの人口動態を分析した結果、以下のとおりであった。（基準日は各年4月1日）

①人口が増加傾向にある地区

岡地区、北原地区、幸町地区、根岸台地区、西原地区、
西弁財地区、浜崎地区、本町地区、宮戸地区、青葉台地区

②人口が減少傾向にある地区

内間木地区、栄町地区、仲町地区、三原地区、朝志ヶ丘地区

③高齢化率が上昇傾向にある地区

内間木地区、北原地区、栄町地区、泉水地区、仲町地区、
西原地区、膝折地区、溝沼地区、三原地区

④高齢化率が下降傾向にある地区

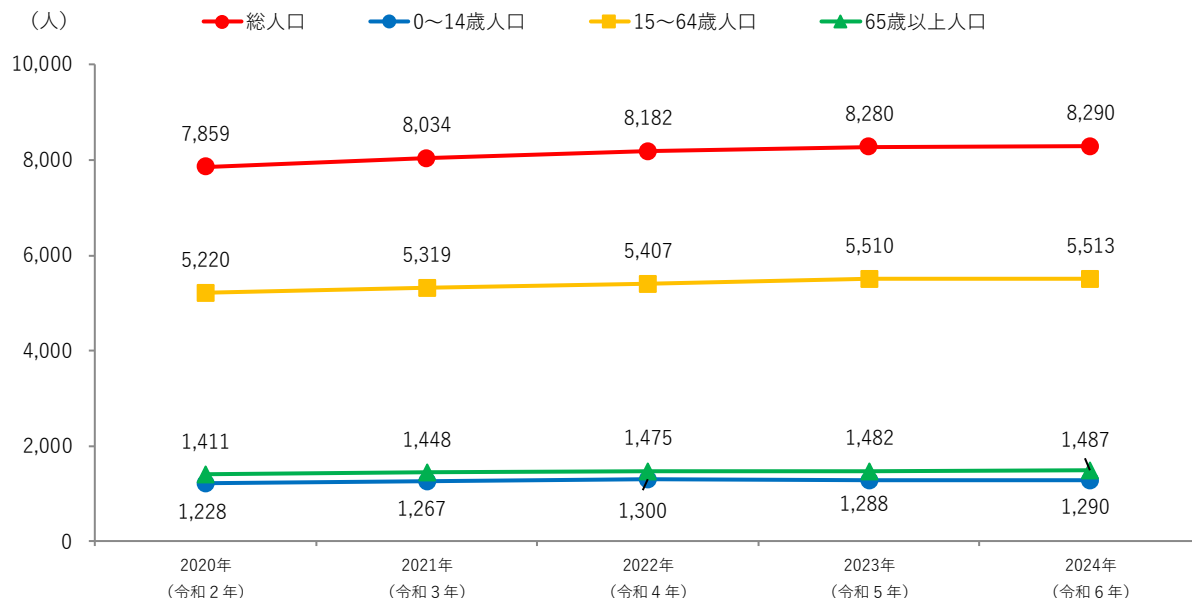
幸町地区、根岸台地区、西弁財地区、東弁財地区、宮戸地区、
田島地区、青葉台地区

上記のとおり、幸町地区、根岸台地区、西弁財地区、宮戸地区、青葉台地区においては、人口が増加傾向かつ高齢化率が下降傾向という結果であった。また、内間木地区、栄町地区、仲町地区、三原地区においては、人口が減少傾向かつ高齢化率が上昇傾向という結果であった。

■ 地区別人口の推移

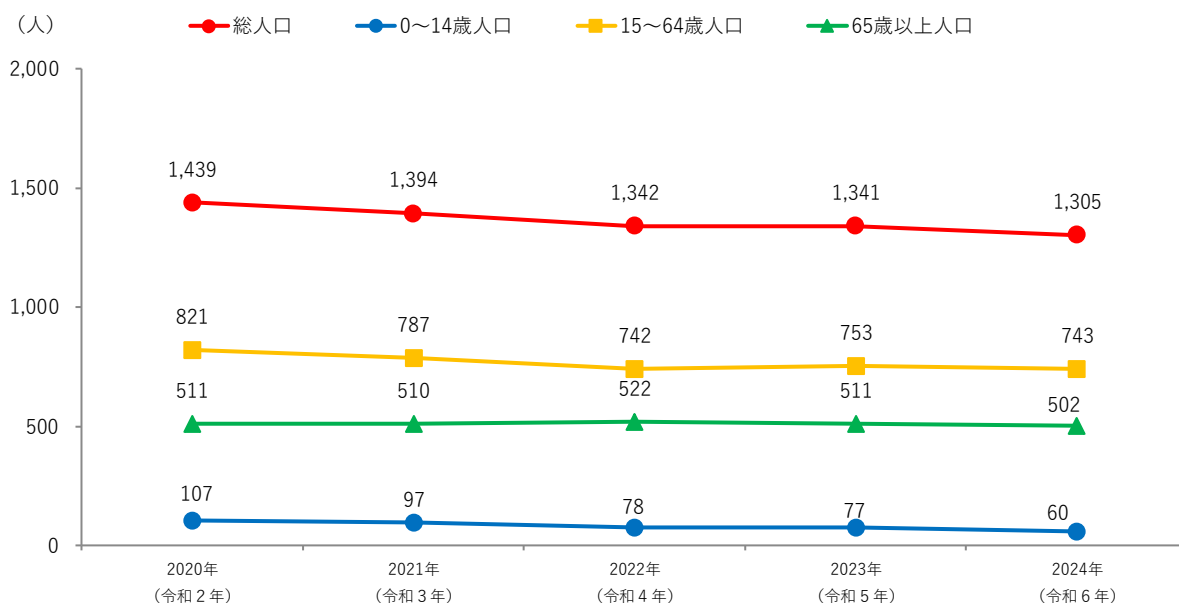
1. 岡地区

地区の総人口は緩やかに増加している。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は17.9%であり、人口構造が比較的若い。



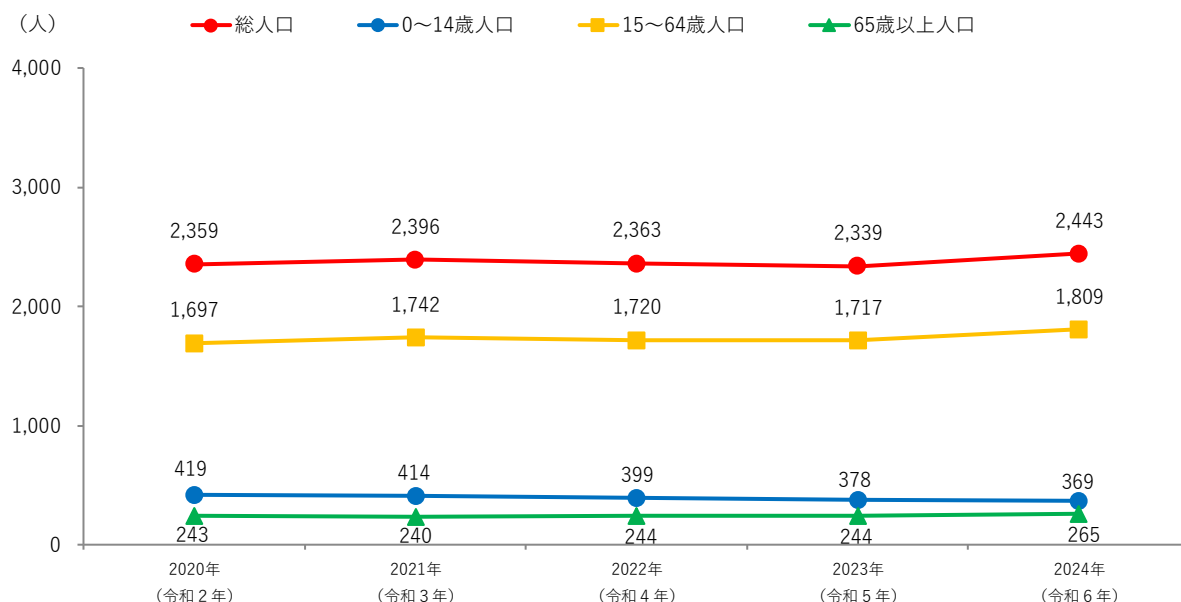
2. 内間木地区

地区の総人口は緩やかに減少している。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は38.5%であり、高齢化が著しい。



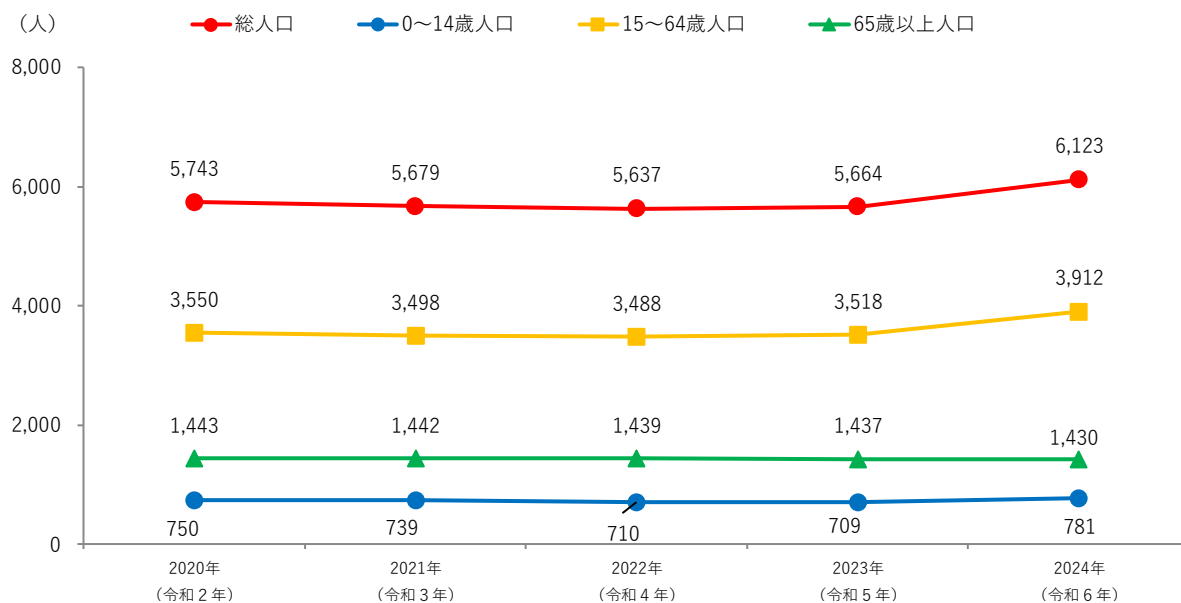
3. 北原地区

地区の総人口は概ね増加傾向にある。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は10.8%であり、人口構造が極めて若い。



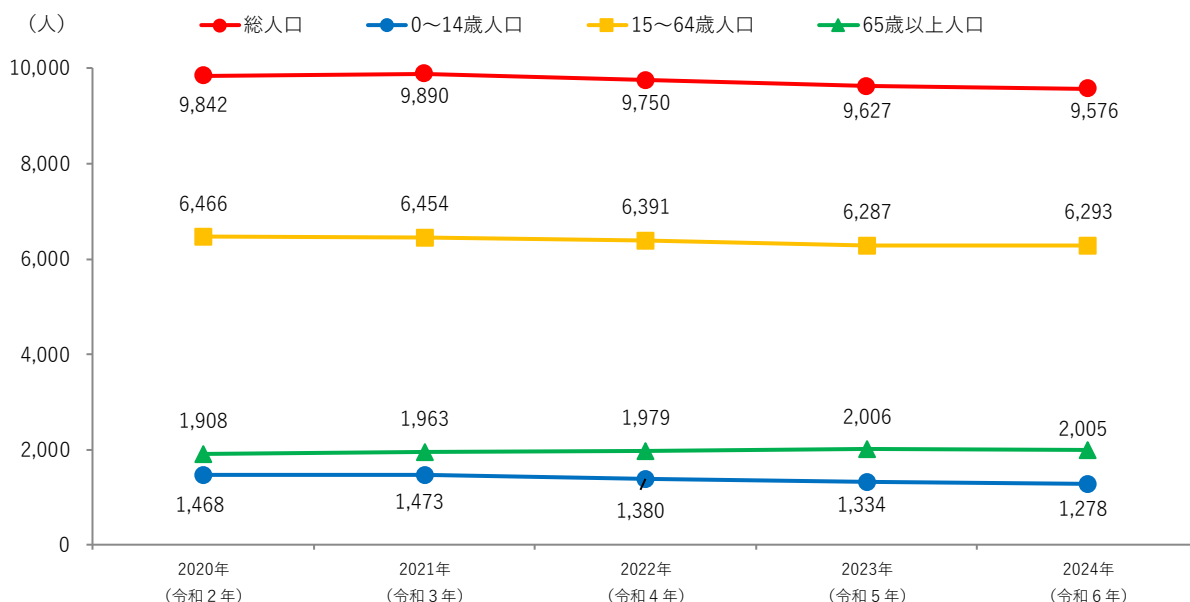
4. 幸町地区

地区の総人口は減少傾向にあったが、2024（令和6年）には増加している。65歳以上人口割合は23.4%である。



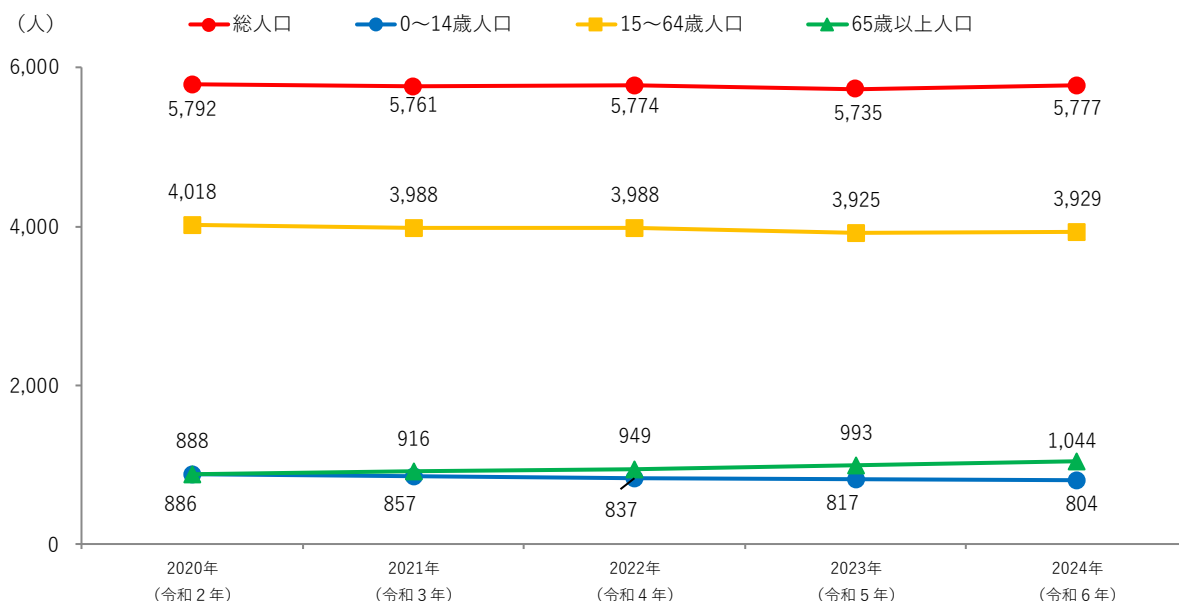
5. 栄町地区

1万人近い人口を擁するが、地区の総人口は近年減少傾向にある。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は20.9%である。



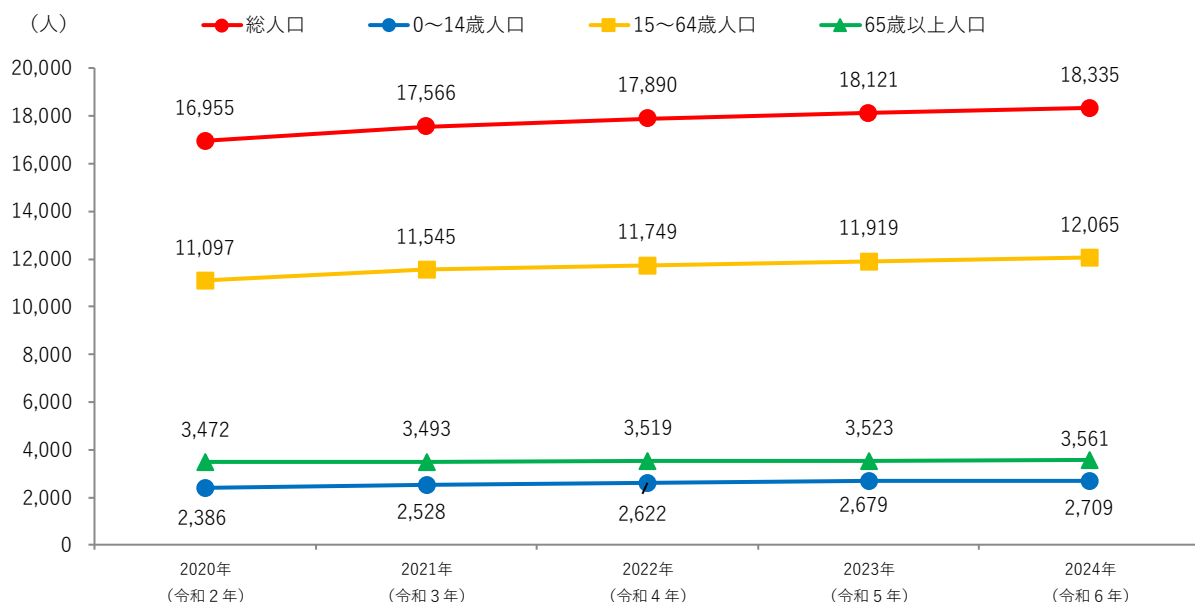
6. 泉水地区

地区の総人口は横ばい傾向であるが、2024（令和6年）には65歳以上人口が1千人を超えて18.1%に達し、高齢化が進行している。



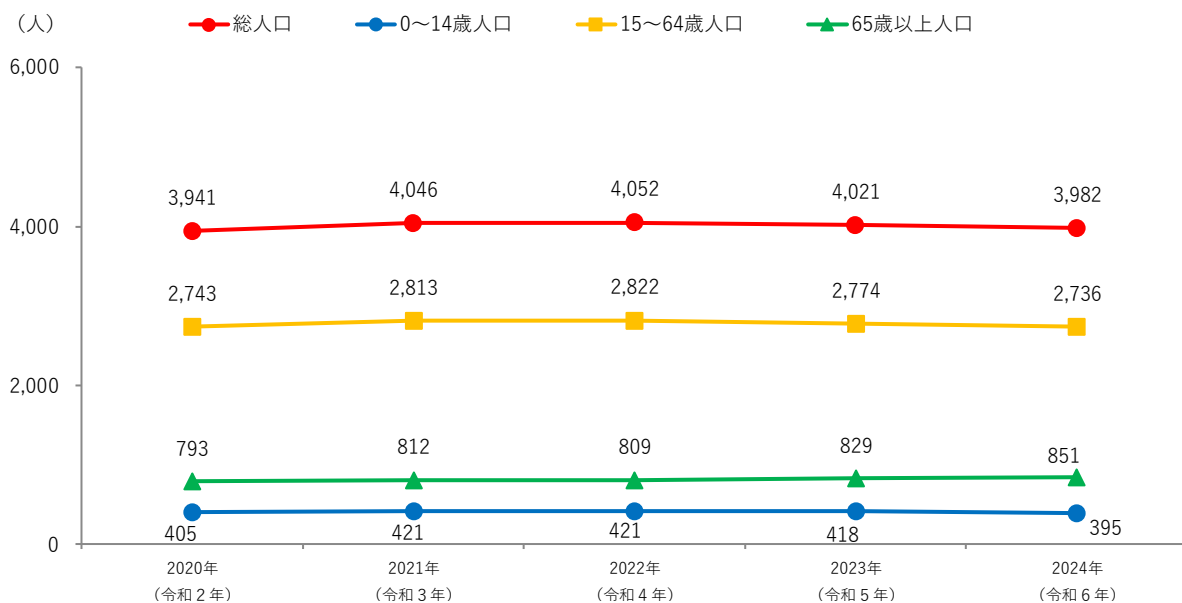
7. 根岸台地区

地区の総人口は増加傾向にある。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は19.4%であり、0～14歳人口も着実に増加している。



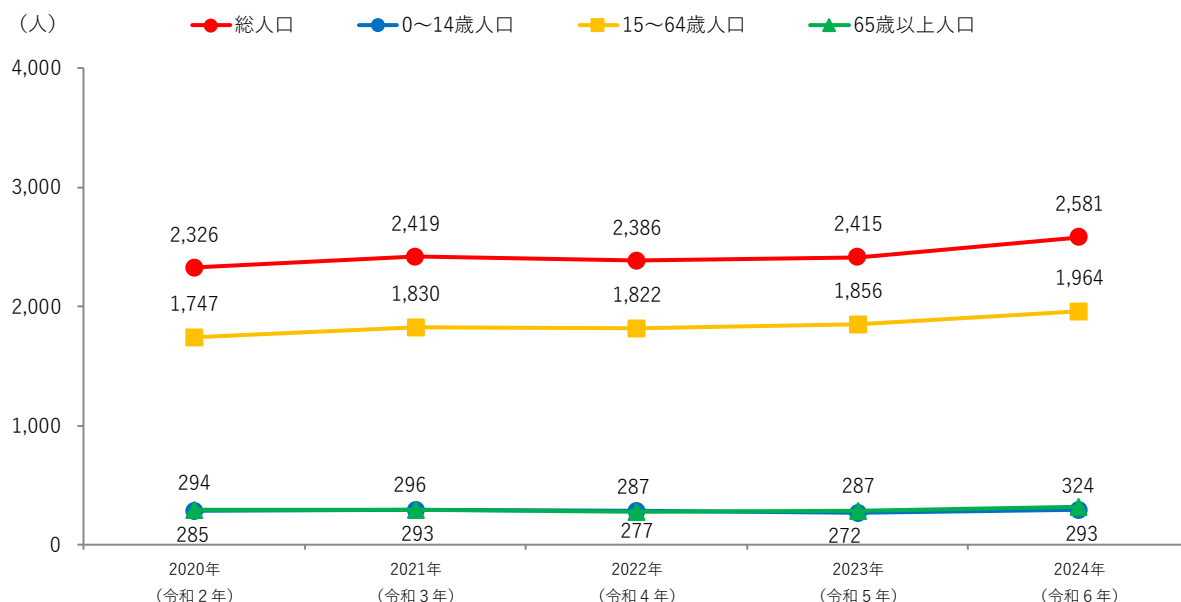
8. 仲町地区

地区の総人口は近年減少傾向である。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は21.4%であり、高齢化が進みつつある。



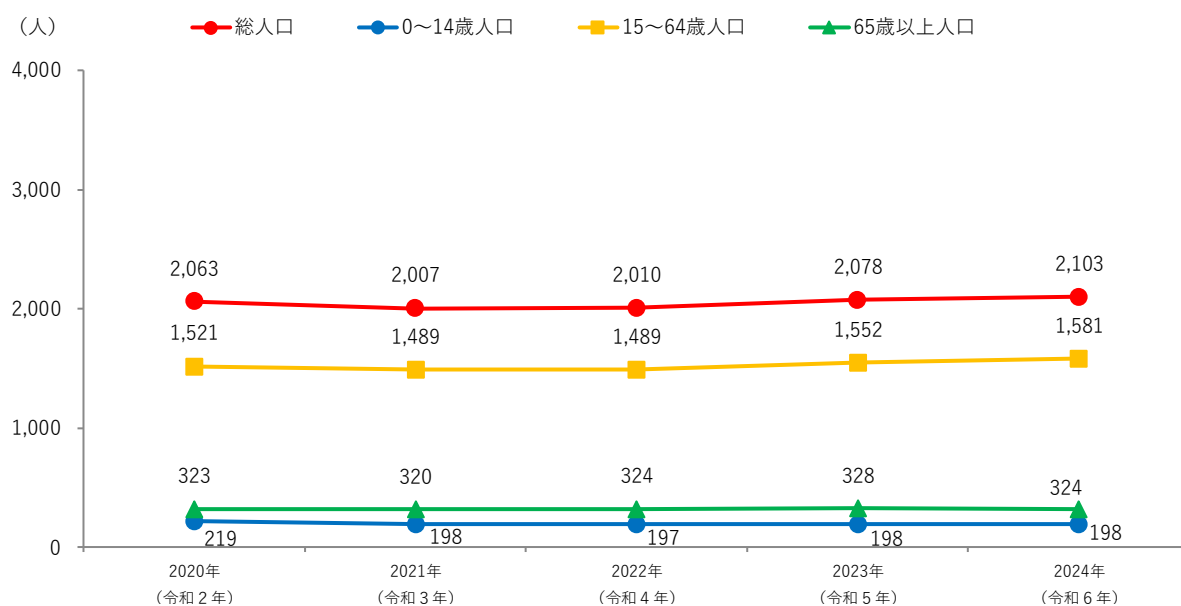
9. 西原地区

地区の総人口は増加傾向にあり、15～64歳人口が増加している。
2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は12.6%である。



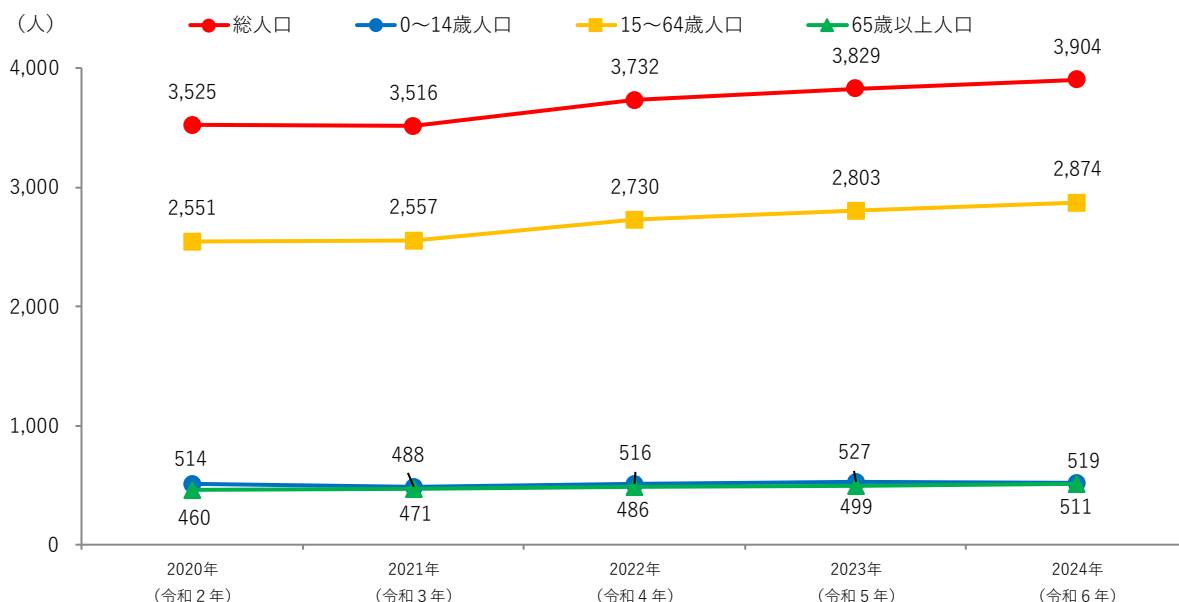
10. 西弁財地区

地区の総人口は近年増加傾向にあり、15～64歳人口が増加している。
2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は15.4%である。



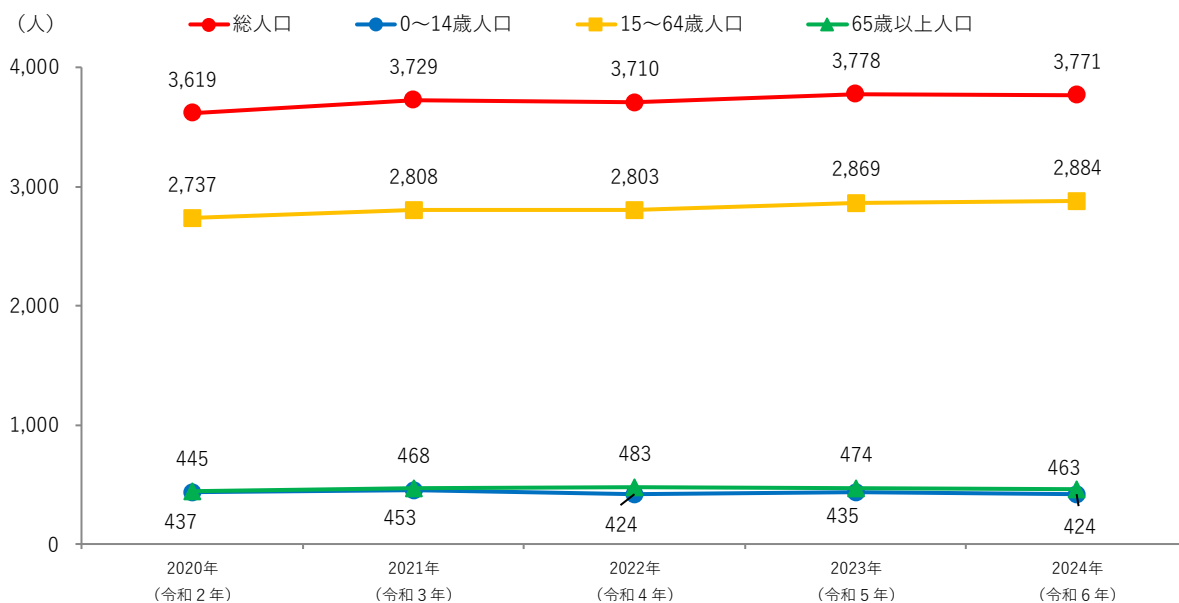
1 1. 浜崎地区

地区の総人口は近年増加傾向にあり、15～64歳人口が増加している。
2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は13.1%である。



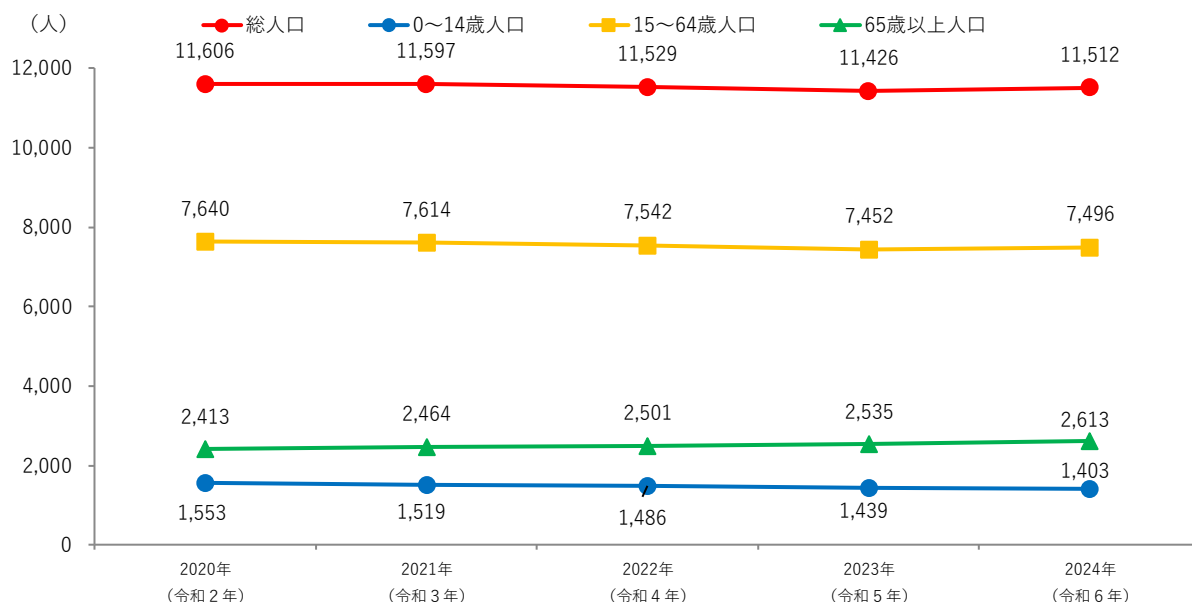
1 2. 東弁財地区

地区の総人口は近年横ばい傾向にあるが、15～64歳人口が増加している。
2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は12.3%である。



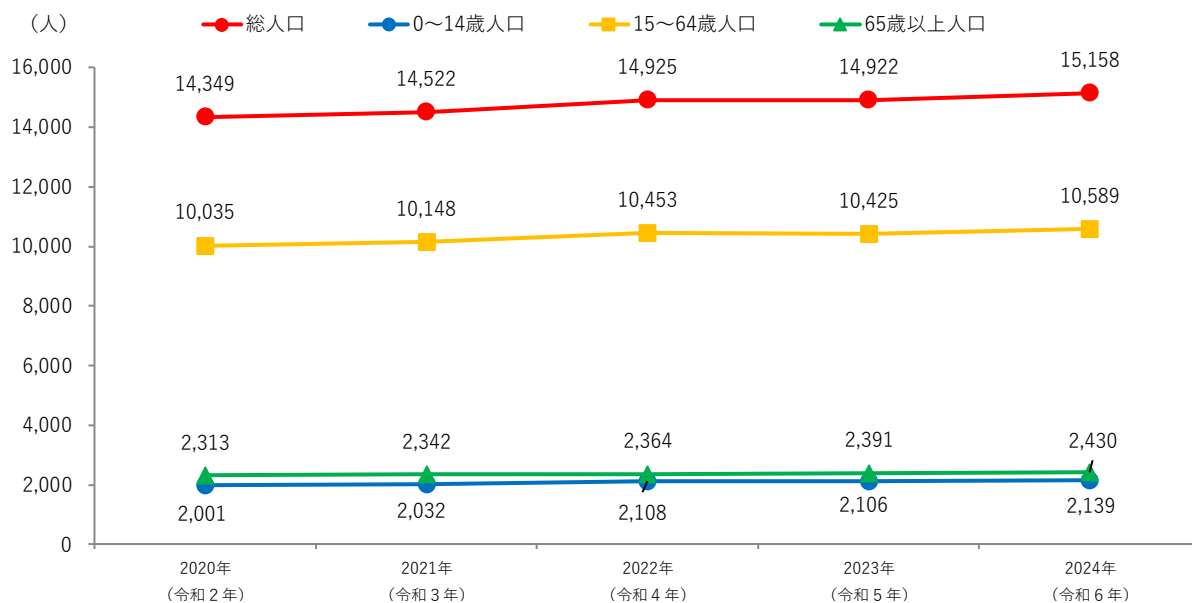
1 3. 膝折地区

地区の総人口は横ばい傾向にある。0～14歳人口が減少しており、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は22.7%に達している。



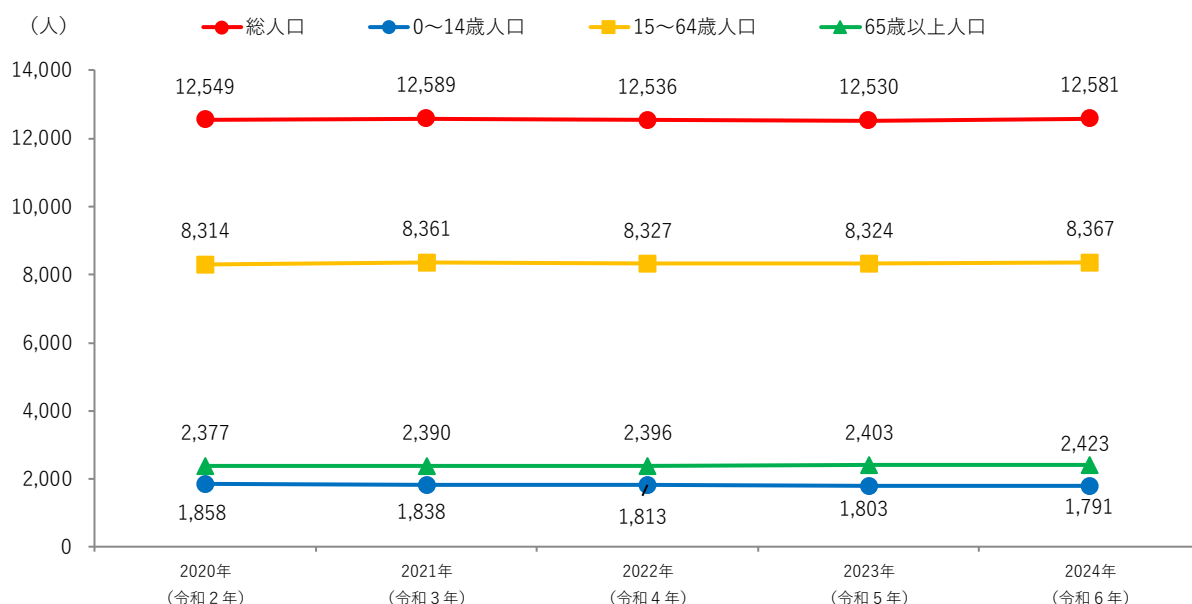
1 4. 本町地区

地区の総人口は増加傾向にある。15～64歳人口が緩やかに増加している。2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は16.0%である。



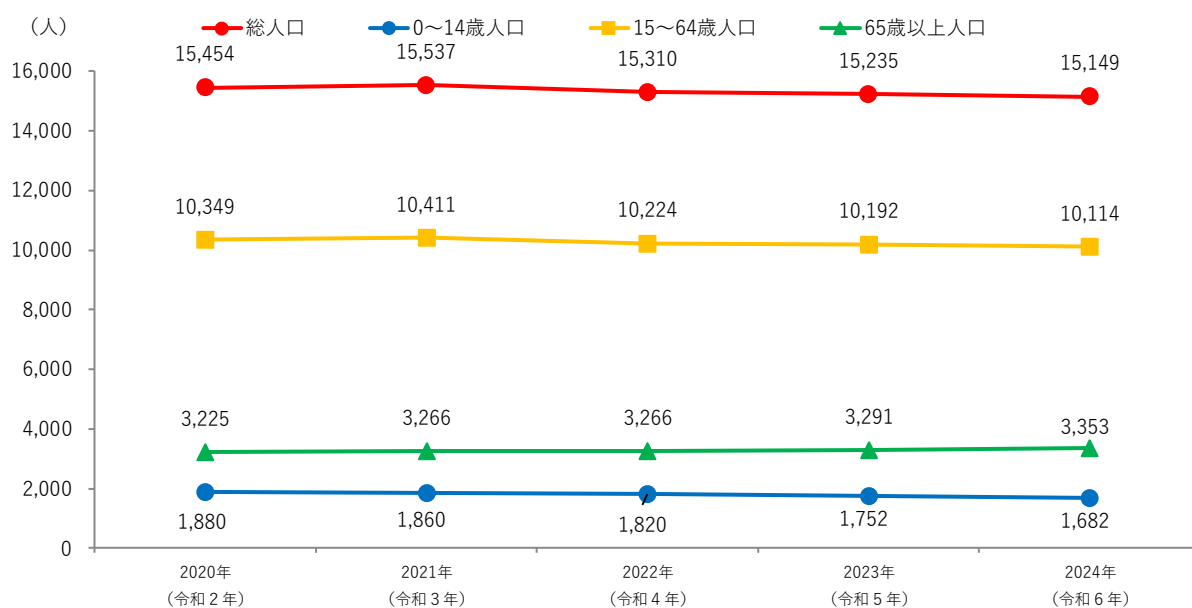
1 5. 溝沼地区

地区の総人口は横ばい傾向にある。0～14歳人口が減少しており、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は19.3%となっている。



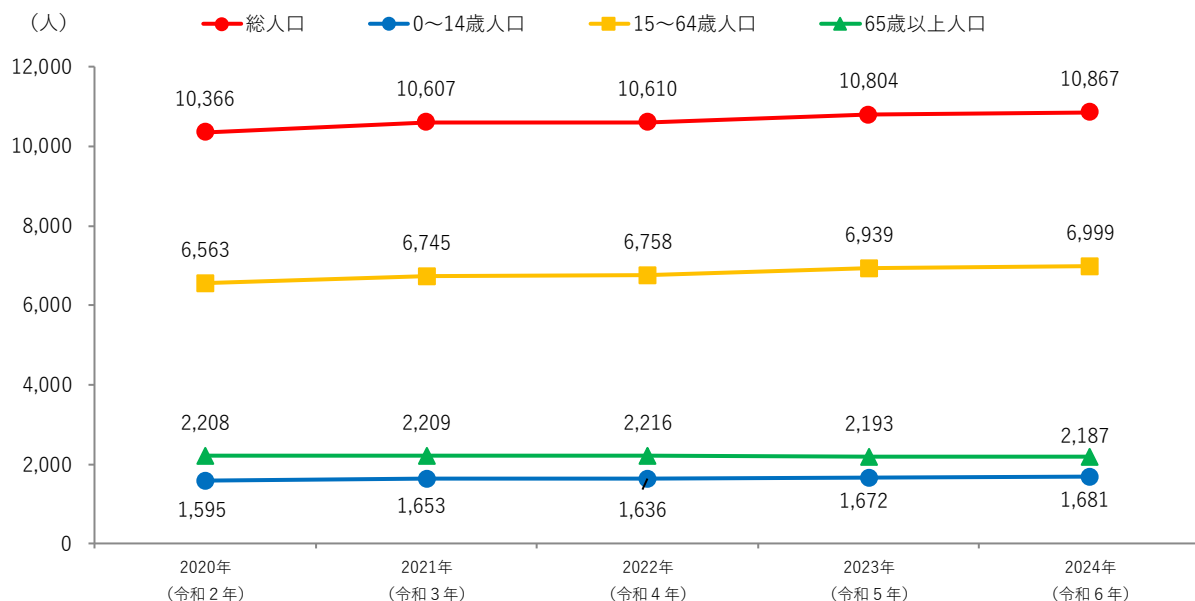
1 6. 三原地区

総人口は近年緩やかな減少傾向にある。15～64歳人口が緩やかに減少し、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は22.1%である。



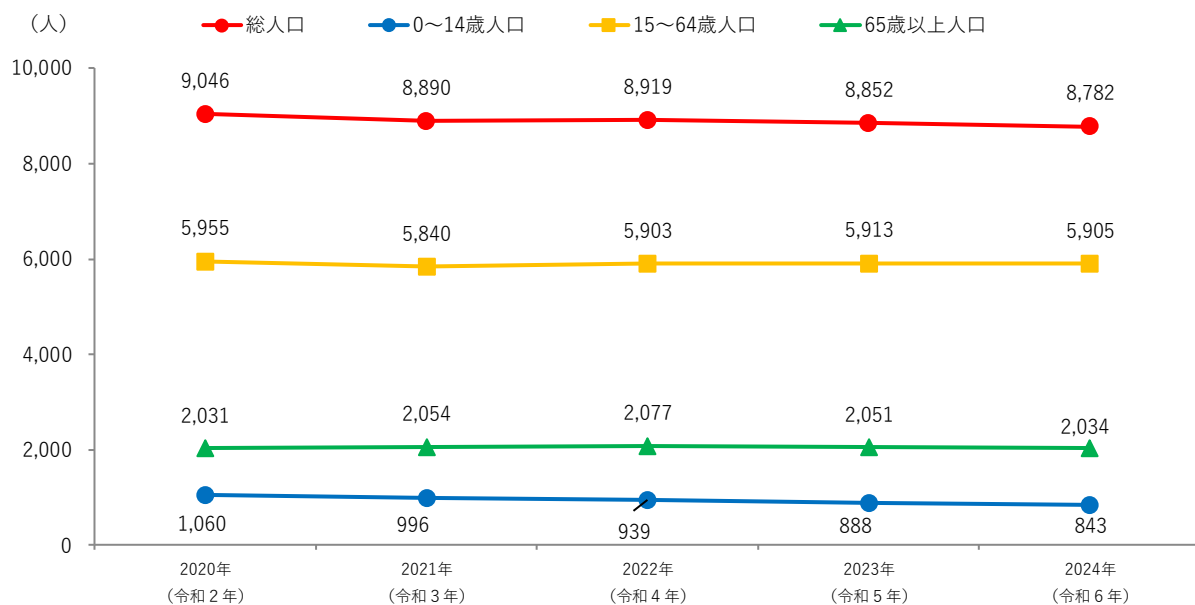
17. 宮戸地区

地区の総人口は緩やかな増加傾向にある。0～14歳人口が増加しており、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は20.1%となっている。



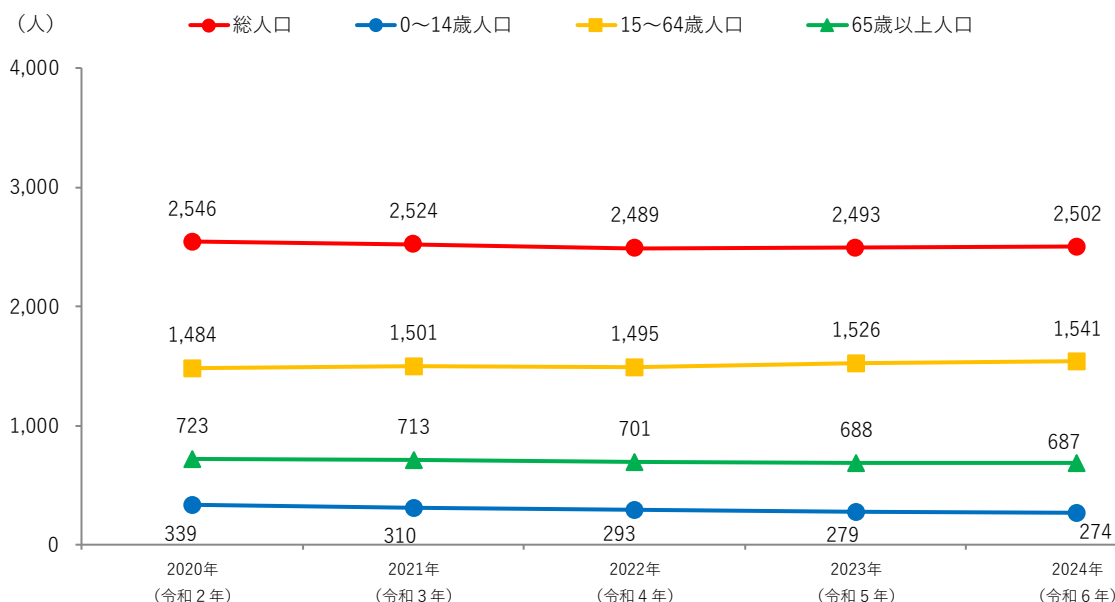
18. 朝志ヶ丘地区

総人口は近年減少傾向にある。0～14歳人口が減少し、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は23.2%に達している。



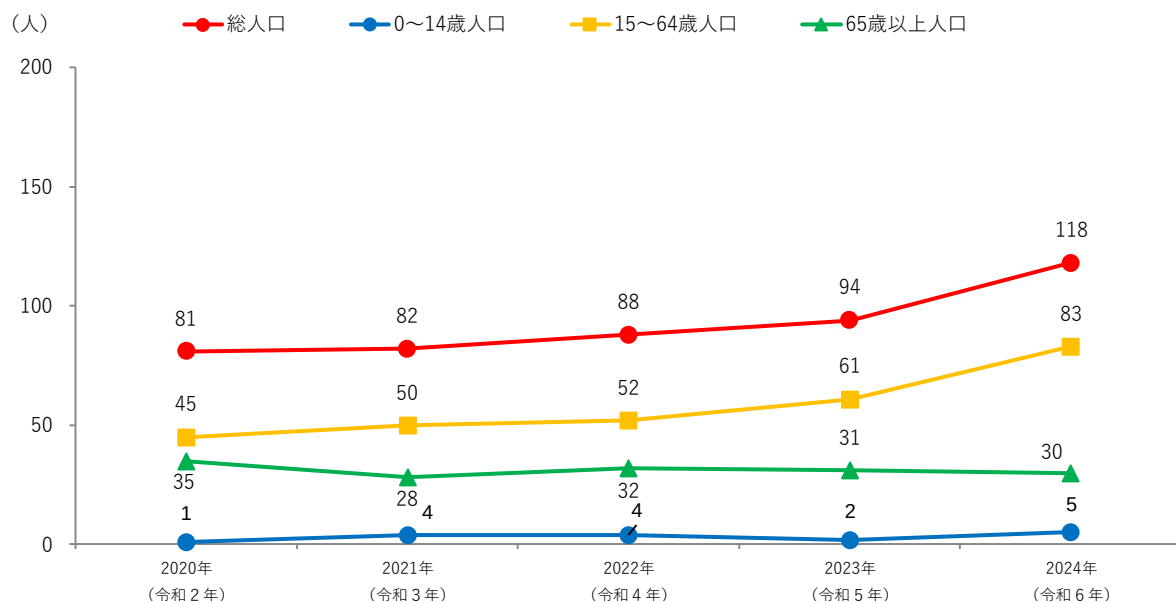
19. 田島地区

地区の総人口は近年横ばい傾向にある。0～14歳人口が減少しており、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は27.5%となっている。



20. 青葉台地区

総人口は極めて少ないが、近年は増加傾向にある。15～64歳人口が増加し、2024年（令和6年）の65歳以上人口割合は25.4%である。



2 1. 陸上自衛隊朝霞駐屯地

極めて特殊な人口構造で15～64歳のみであり、総数は600～700人で推移している。

